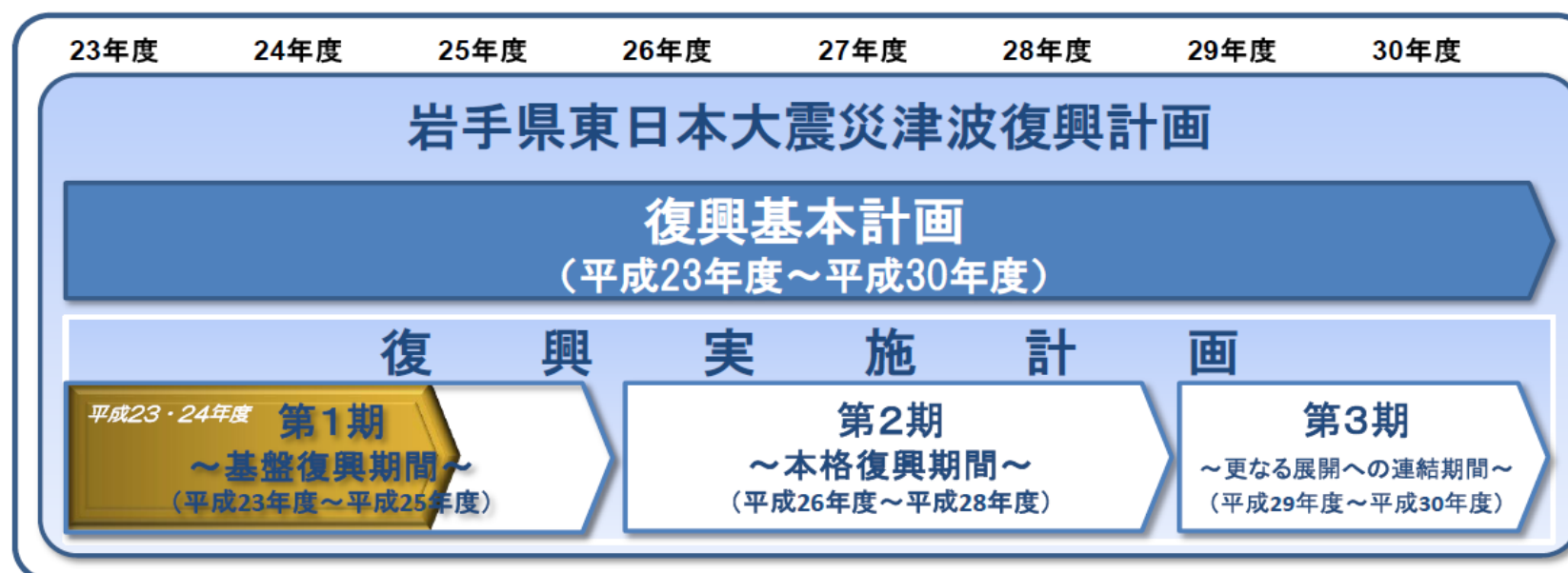


平成24年度 復興実施計画の施策体系・事業に基づく進捗状況 (確定版)

平成25年4月
岩手県復興局



▼本書の見方

復興基本計画に示した「10の分野」を記載

防災のまちづくり

事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H25執行状況	平成24年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況														
			H22	H23	H24	H25	H26~				第1期計画期間中(H23~H25)の目標			平成23年度		平成24年度		H24年度中間目標に対する進捗率	説明	累計実績	H25年度末目標に対する進捗率	平成25年度計画値			
項目	数量	単位	計画値	実績値	計画値	実績値	説明	累計実績	H25年度末目標に対する進捗率	計画値															
災害廃棄物緊急処理支援事業	県、市町村	廃棄物処理法の規定により市町村事務とされている一般廃棄物(災害廃棄物)の処理について、地方自治法の規定に基づく事務委託を受けた12市町村の当該事務を県が代行して実施・災害廃棄物の発生推計量(全体)525万トン						○	「岩手県災害廃棄物処理詳細計画」を改訂・「岩手県復興資材活用マニュアル」を作成・野田村の破砕・選別施設が稼働・進捗状況(H24.12末現在) ①撤去 87.1% ②処理 27.0% ・柱材・角材はH25.3までに処理完了の見込み ・可燃物はH25.12までに処理完了の見込み	廃棄物特別対策室	災害廃棄物の撤去	5,250,400	t	5,250,400	4,092,200	1,158,200	371,000	32.0%	△	住宅の基礎部分の解体が進まず、目標に達しなかった。	4,463,200	85.0%	B	787,200	
多重防災型津波被害軽減対策事業	県	また、個別地域ごとの具体的な津波対策を検討し、海岸保全基本計画を策定・浸水想定マップ:12市町村・津波対策検討:53地区・海岸保全基本計画:53地区						○	・浸水想定マップについて、H23年度に作成し市町村へ提供済み。 ・津波対策検討について、H23年度に新しい海岸堤防の高さについて公表済み。(大船渡湾については、平成24年10月26日に高さの変更を公表済み。) ・海岸保全基本計画について、三陸北沿岸はH24年度内に策定することとしているが、三陸南沿岸は宮城県との調整が必要でありH25年度に策定がずれ込む見込み。	河川課	高潮・高潮被害軽減対策事業	12	市町村	12	12	12	100.0%	A	12	100.0%	A				
地域経営推進費事業	県、市町村	震災からの復興・復興に係る事業で、広域振興局等が実施する産業振興、風評被害等に対応する事業を地域経営推進費事業として実施・4広域振興圏及び市町村を対象						○	・被災地の復興・復興に向け、広域振興局及び市町村が以下の事業を実施。 県事業 176事業 事業費265,048千円 市町村事業 72事業 事業費244,250千円	政策推進室	産業振興・地域課題解決のための事業	820,000	千円	300,000	300,000	520,000					809,298	98.7%	B		
東日本大震災社会資本復旧事業	県	地震や津波により被災した海岸保全施設等について、高潮・高波による二次災害防止のため急的な工事を実施・応急工事箇所						☆	■平成24年度の取組状況と今後の課題等 ・「事業の進捗状況」 ・「今後の事業の見通しと課題(平成25年度における事業執行不可能の理由を含む。)」等	河川課	河川の応急復旧工事	4,455	m	4,455	4,455										
多重防災型まちづくり推進事業	県	復興まちづくりに取り組む団体等への支援として、住民等の要請に基づき、まちづくりや景観等に関する専門家やコンサルタントをアドバイザーとして派遣し、復興まちづくりを支援するとともに地元のまちづくりに係る人材を育成						○	まちづくり専門家の派遣について、H24.9末に要綱を策定し募集を開始。 今後、住民主体によるまちづくり活動やコミュニティの再構築が必要であり、復興事業の進捗に応じて、アドバイザー等の需要が高まると予想されることから、今後とも事業の周知・活用に努めていく。	都市計画課	アドバイザーの派遣地区数	96	地区			48	0	0.0%	×	事業の周知不足や、住民主体のまちづくり協議会等の設立が進まなかったことなどから、応募が無かったもの。	0	0.0%	D	48	
情報通信基盤災害復旧事業	市町村	情報通信基盤(FTTN等のブロードバンドサービス施設、公共施設間を結ぶ地域公共ネットワーク施設、第三セクターのケーブルテレビ施設等)の復旧に係る費用の補助(国→市町村)						☆	該当市町村は、平成25年3月末の事業完了を目指して取り組んでいる。	地域振興室(情報)	被災した情報通信基盤の復旧	14	延べ市町村	7	7	7	100.0%	○		14	100.0%	A			
警察官緊急増員事業	県	被災地における良好な治安を確保するため、警察官を緊急増員し、パトロール機能の強化、交通の安全と円滑の確保、震災に乗じた犯罪の取締りの強化を推進						○	被災地における安全・安心の確保に向けた体制強化のため、平成24年度は130人の警察官を増員し、パトロール機能の強化、交通の安全と円滑の確保、震災に乗じた犯罪の取締りの強化を推進した。平成25年度は70人の警察官の増員が認められており、今後も継続予定である。平成26年度以降については、被災地の治安情勢、復興の状況等を見ながら検討していく。	警察本部警務課・会計課・厚生課・地域課・刑事企画課・交通企画課	警察官増員数(延べ人数)	330	人	130	130	130	130	100.0%	○		260	78.8%	C	70	
警察情報管理システム整備事業	県	被災した沿岸免許センターの免許端末、警察署等で使用していたパソコン等の復旧整備・ネットワーク端末:25台、スタンドアロンパソコン:75台等						☆	H23年度で事業終了。	警察本部情報管理課	免許端末	1	式	1	1				1	100.0%	A				
警備船さんりく復旧事業	県	被災した警備船及び係留設備の復旧整備・警備船:1隻						☆	H23年度で事業終了。	警察本部地域課	新船への装備品載せ替え	1	式	1	1				1	100.0%	A				

■H25執行状況
「☆」:平成24年度までに事業完了
「★」:☆のうち、他事業に統合
「○」:執行予定
「×」:執行不可能(中断を含む。)

■事業主体
県が直接実施、あるいは、補助、支援する事業の実施主体を記載

復興実施計画の該当ページに、「主要な事業」として記載

■事業概要
第1期(基盤復興期間:H23~H25年度)に実施を予定している事業を記載

■平成24年度の取組状況と今後の課題等
・「事業の進捗状況」
・「今後の事業の見通しと課題(平成25年度における事業執行不可能の理由を含む。)」等

■第1期計画期間中(H23~H25)の目標
・「数量」は、「H23実績」並びに「H24計画」及び「H25計画」の合計と一致。

■H24年度中間目標に対する進捗率
・「◎(計画以上)」:105%以上
・「○(順調)」:105%未満95%以上
・「△(遅れ)」:95%未満0%超
・「×(未実施)」:0%

■H25年度末目標に対する進捗率
・「A」:100%以上
・「B」:100%未満80%以上
・「C」:80%未満60%以上
・「D」:60%未満

防災のまちづくり

事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H25執行状況	平成24年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況														
			H22	H23	H24	H25	H26~				第1期計画期間中(H23~H25)の目標			平成23年度		平成24年度		説明	累計実績	H25年度末目標に対する進捗率	平成25年度 計画値				
			項目	数量	単位	計画値	実績値				計画値	実績値	H24年度中間目標に対する進捗率												
1 災害廃棄物緊急処理支援事業 ▼P65	県、市町村	廃棄物処理法の規定により市町村事務とされている一般廃棄物（災害廃棄物）の処理について、地方自治法の規定に基づく事務委託を受けた12市町村の当該事務を県が代行して実施 ・災害廃棄物の発生推計量（全体）525万トン						○	・「岩手県災害廃棄物処理詳細計画」を改訂 ・「岩手県復興資材活用マニュアル」を作成 ・野田村の破碎・選別施設が稼働 ・進捗状況（H25.3末現在） ① 撤去 84.4% ② 処理 38.8% ・柱材・角材はH25年度早期に処理完了の目処 ・可燃物はH25.12までに処理完了の見込み	廃棄物特別対策室	災害廃棄物の撤去	5,250,400	t	5,250,400	4,092,200	1,158,200	339,753	29.3%	△	住宅の基礎部分の解体が進まず、目標に達しなかった。	4,431,953	84.4%	B		
2 多重防災型まちづくり推進事業 ・多重防災型まちづくり計画策定支援事業 ▼P66	県	津波によって防潮堤等の海岸保全施設が破壊された地区を対象に、市町村に対して高潮・高波による浸水範囲等危険箇所の情報提供を実施。また、個別地域ごとの具体的な津波対策を検討し、海岸保全基本計画を策定 ・浸水想定マップ：12市町村 ・津波対策検討：53地区 ・海岸保全基本計画：53地区						○	・浸水想定マップについて、H23年度に作成し市町村へ提供済み。 ・津波対策検討について、H23年度に新しい海岸堤防の高さについて公表済み。（大船渡湾については、平成24年10月26日に高さの変更を公表済み。） ・海岸保全基本計画の原案について、取りまとめを実施。	河川課	高潮・高波浸水想定マップ提供市町村数	12	市町村	12	12				-	-		12	100.0%	A	
3 地域経営推進費事業	県、市町村	震災からの復旧・復興に係る事業で、広域振興局等が実施する産業振興、風評被害等に対応する事業を地域経営推進費事業として実施 ・4広域振興圏及び市町村を対象 ・200事業程度/年（全県）						○	・被災地の復旧・復興に向け、広域振興局及び市町村が以下の事業を実施。 県事業 176事業 事業費265,048千円 市町村事業 72事業 事業費244,250千円	政策推進室	産業振興・地域課題解決のための事業	820,000	千円	300,000	300,000	520,000	509,298	97.9%	○		809,298	98.7%	B		
4 東日本大震災社会資本復旧事業 ・河川等災害復旧事業（応急工事）	県	地震や津波により被災した海岸保全施設等について、高潮・高波による二次災害防止のため応急的な工事を実施 ・応急工事箇所：13箇所						☆	平成23年度で事業完了。	河川課	堤防等の応急工事	4,455	m	4,455	4,455				-	-		4,455	100.0%	A	
5 多重防災型まちづくり推進事業 ・復興まちづくり支援事業 ▼P66	県	復興まちづくりに取り組む団体等への支援として、住民等の要請に基づき、まちづくりや景観等に関する専門家やコンサルタントをアドバイザーとして派遣し、復興まちづくりを支援するとともに地元のまちづくりに係る人材を育成 ・12市町村						○	まちづくりアドバイザーの派遣について、H24.9末に要綱を策定し募集を開始。 今後、住民主体によるまちづくり活動やコミュニティの再構築が必要であり、復興事業の進捗に応じて、アドバイザー等の需要が高まると予想されることから、今後とも事業の周知・活用に努めていく。	都市計画課	アドバイザーの派遣地区数	96	地区			48	0	0.0%	×	事業の周知不足や、住民主体のまちづくり協議会等の設立が進まなかったことなどから、応募が無かったもの。	0	0.0%	D	48	
6 情報通信基盤災害復旧事業（国→市町村）	市町村	情報通信基盤（F T T H等のブロードバンドサービス施設、公共施設間を結ぶ地域公共ネットワーク施設、第三セクターのケーブルテレビ施設等）の復旧に係る費用の補助（国→市町村）						☆	該各市町村は、平成25年3月末に事業完了。	地域振興室（情報）	被災した情報通信基盤の復旧	14	延べ市町村	7	7	7	7	100.0%	○		14	100.0%	A		
7 警察官緊急増員事業 ▼P68	県	被災地における良好な治安を確保するため、警察官を緊急増員し、パトロール機能の強化、交通の安全と円滑の確保、震災に乗じた犯罪の取締りの強化を推進						○	被災地における安全・安心の確保に向けた体制強化のため、平成24年度は130人の警察官を増員し、パトロール機能の強化、交通の安全と円滑の確保、震災に乗じた犯罪の取締りの強化を推進した。平成25年度は70人の警察官の増員が認められており、今後も継続予定である。平成26年度以降については、被災地の治安情勢、復興の状況等を見ながら検討していく。	警察本部 警務課・会計課・厚生課・地域課・刑事企画課・交通企画課	警察官増員数（延べ人数）	330	人	130	130	130	130	100.0%	○		260	78.8%	C	70	
8 警察情報管理システム整備事業	県	被災した沿岸免許センターの免許端末、警察署等で使用していたパソコン等の復旧整備 ・ネットワーク端末：25台、スタンドアロンパソコン：75台等						☆	H23年度で事業終了。	警察本部 情報管理課	免許端末	1	式	1	1			-	-		1	100.0%	A		
9 警備船さんりく復旧事業	県	被災した警備船及び係留設備の復旧整備 ・警備船：1隻						☆	H23年度で事業終了。	警察本部 地域課	新船への装備品載せ替え	1	式	1	1			-	-		1	100.0%	A		
10 新通信指令システム整備事業	県	被災した警察署等の110番通信指令端末装置等の復旧整備 ・110番指令端末装置：3組5台 ・カーロケータ装置：2台						☆	H23年度で事業終了。	警察本部 通信指令課	端末装置	5	台	5	5			-	-		5	100.0%	A		
											カーロケータ装置	2	台	2	2			-	-		2	100.0%	A		

防災のまちづくり

事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H25執行状況	平成24年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況															
			H22	H23	H24	H25	H26~				第1期計画期間中(H23~H25)の目標			平成23年度		平成24年度		説明	累計実績	H25年度末目標に対する進捗率	平成25年度 計画値					
			項目	数量	単位	計画値	実績値				計画値	実績値	H24年度中間目標に対する進捗率													
11 交通安全施設災害復旧事業	県	地震や津波の被害を受け損傷した信号機等交通安全施設の復旧整備 ・ 端末制御下位装置：1式 ・ 信号機：151基 ・ 標識：3,101箇所 ・ 標示：453箇所						×	警察本部 交通規制課	信号機	151	基	118	118	33	1	3.0%	△	交通安全施設の復旧は、道路の復旧だけでなく周辺の環境、交通量等を総合的に判断し、必要な施設を適切な時期に整備する必要があるが、被災が甚大で復興に長期間を要する地域は、交通安全施設を復旧する交通環境が整っておらず、計画値を大幅に下回る結果となった。	119	78.8%	C	-			
			標識	3,101	箇所	851	988			2,113	160	7.6%	△	交通安全施設の復旧は、道路の復旧だけでなく周辺の環境、交通量等を総合的に判断し、必要な施設を適切な時期に整備する必要があるが、被災が甚大で復興に長期間を要する地域は、交通安全施設を復旧する交通環境が整っておらず、計画値を大幅に下回る結果となった。	1,148	37.0%	D	-								
			標示	453	箇所	136	341			112	0	0.0%	×	交通安全施設の復旧は、道路の復旧だけでなく周辺の環境、交通量等を総合的に判断し、必要な施設を適切な時期に整備する必要があるが、被災が甚大で復興に長期間を要する地域は、交通安全施設を復旧する交通環境が整っておらず、計画値を大幅に下回る結果となった。										341	75.3%	C
○	・ 広域振興局が、圏域の課題を解決する先駆的な事業を実施 事業数23、 事業費226,000千円	政策推進室 (各部局横断)	広域圏の産業振興	441,669	千円	196,109	196,109	245,560	226,000	92.0%	△	事業数は計画以上であったが、事業費の実績見込が計画を下回ったことによる。	422,109	95.6%					B	-						
13 原発放射線影響対策事業	県、市町村、関係団体等	放射性物質に係る安全対策と風評被害を払拭するための取組を推進 ・ 学校、保育所等における放射線量測定の実施と情報提供等 ・ 保健所における健康相談等の実施 ・ 県産農林水産物、食品、工業製品等の放射性物質の測定調査等の実施 ・ 輸出品に関する証明書等発行の円滑な処理 ・ 風評被害防止のための県内外への情報発信					○	総務部 環境生活部 保健福祉部 商工労働観 光部 農林水産部 復興局 教育企画室	学校等の放射線量測定・除染	33	市町村	33			33	33	33	100.0%			○	-	66			
			県産農林水産物検査計画作成回数	11	回	3			3	4	4	100.0%			○	-	7	63.6%			C			4		
14 環境放射線水準調査事業	県	原子力発電所事故に伴い、県内の環境放射線に関する監視を行うとともに、専門家等によるセミナー開催など普及啓発を実施					○	環境保全課	モニタリングポスト増設	9	台	9	9										9		100.0%	A
			ゲルマニウム半導体検出器増設	2	台	2			2									2	100.0%	A						
			一般県民、県市町村職員、教職員向けセミナー開催	24	回	15			15	9	19	211.1%	◎					34	141.7%	A	未定					
15 放射性物質除去・低減技術実証事業	県	県内における放射性物質の除去・低減措置推進に資するため、県内で活用しうる技術の実証試験を実施					○	総務室	実証試験の実施	15	技術			5	5	100.0%	○		5	33.3%	D	10				
16 学校施設災害復旧事業	県	児童生徒の教育環境の正常化を図るため、地震・津波によって被害を受けた県立学校施設等の災害復旧を実施 【被害を受けた学校数】 ・ 中学校 1校 ・ 高等学校 60校 ・ 特別支援学校12校 計 73校					○	教育企画室	県立学校施設の災害復旧	72	校	66	66	5	5	100.0%	○		71	98.6%	B	1				
17 県立高田高等学校災害復旧事業	県	東日本大震災津波により甚大な被害を受けた高田高等学校の新築整備					○	教育企画室	新築整備		校															
18 県立学校施設防災機能強化事業	県	災害発生時に地域住民の応急避難場所としての役割を果たすため、県立学校施設の耐震化と防災機能の強化を推進					○	教育企画室	学校施設の防災機能強化	4	校									0	0.0%	D	4			
19 私立学校等災害復旧支援事業	私立学校	被災した私立学校等の施設災害復旧費用の一部を助成 【被害を受けた学校等数】 ・ 幼稚園 23園 ・ 中学校 1校 ・ 高等学校 9校 ・ 専修学校 3校 計 36園・校					○	法務学事課	私立学校等施設の災害復旧	36	校	31	31	5	4	80.0%	△	幼稚園1園について、25年度に事業延長。	35	97.2%	B					

防災のまちづくり

事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H25執行状況	平成24年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況											
			H22	H23	H24	H25	H26~				第1期計画期間中(H23~H25)の目標			平成23年度		平成24年度		説明	累計実績	H25年度末目標に対する進捗率	平成25年度 計画値	
			項目	数量	単位	計画値	実績値				計画値	実績値	H24年度中間目標に対する進捗率									
20	警察施設災害復旧事業	県	被災した警察施設の応急措置等及び再建整備 ・要修繕施設：86箇所 ・仮設庁舎設置：6棟 ・仮庁舎借り上げ：2箇所 ・捨得物保管庫借り上げ：19棟 ・再建整備 警察署等：18棟、宿舎：34戸						警察本部 会計課	被害施設の修繕	86	施設	86	85	1	1	100.0%	○	86	100.0%	A	
										仮設庁舎設置	6	棟	6	6			-	-	6	100.0%	A	
																	-	-				
21	運転免許試験場等運営事業	県	沿岸運転免許センター仮設庁舎への運転者管理システム等、運転免許関係機器の導入						警察本部 運転免許課	免許関係機器	1	式	1	1			-	-	1	100.0%	A	
																	-	-				
																	-	-				
22	被災市町村行政機能支援事業 ・市町村行政機能応急復旧	市町村	本庁舎に壊滅的な被害を受けた市町村等の行政機能の応急の復旧のために必要な仮庁舎の建設や、行政情報システムの復旧等のための補助 (国→市町村：宮古市、遠野市、一関市、陸前高田市、釜石市、大槌町、山田町、岩泉町、野田村 9市町村)						市町村課	本庁舎応急復旧	9	市町村	9	9			-	-	9	100.0%	A	
										情報システム 応急復旧	5	市町村	5	5			-	-	5	100.0%	A	
																	-	-				
23	東日本大震災社会資本復旧事業 ・河川等災害復旧事業	県	東日本大震災で被災を受けた県が管理する道路等の公共土木施設（大規模災害に係る海岸保全施設等を除く）の復旧・整備 ・603箇所						砂防災害課	災害復旧事業 着工箇所	603	箇所	431	455	143	111	77.6%	△	566	93.9%	B	5
																	-	-				
																	-	-				
24	東日本大震災社会資本復旧事業 ・河川等災害復旧事業（直轄）	国	東日本大震災で被災を受けた国が管理する道路等の公共土木施設の復旧・整備 ・国道45号、一級河川北上川ほか						砂防災害課	災害復旧事業 着工箇所	127	箇所	100	100	27	27	100.0%	○	127	100.0%	A	
																	-	-				
																	-	-				
25	東日本大震災社会資本復旧事業 ・河川等災害復旧事業（代行）	県	東日本大震災で被災を受けた市町村が管理する道路等の公共土木施設の県代行による復旧・整備 ・2市町 5箇所						砂防災害課	災害復旧事業 着工箇所	5	箇所	2	2	1	1	100.0%	○	3	60.0%	C	2
																	-	-				
																	-	-				
26	多重防災型まちづくり推進事業 ・海岸保全施設等整備事業	県	津波によって破壊された防潮堤等の海岸保全施設の復旧を図るとともに、市町村の復興まちづくりと一体となった防潮堤の嵩上げや水門の整備等を実施 ・まちづくりと一体となった防潮堤の復旧・嵩上げ工事等						河川課	水門等着手 箇所数	50	箇所	25	25	10	42	420.0%	◎	67	134.0%	A	15
										防潮堤等 整備延長	12.5	km	4.0	4.0	0.5	0.2	40.0%	△	4.2	33.6%	D	8.0
																	-	-				
27	木造住宅総合耐震支援事業	県、市町村	木造住宅の耐震化を促進するための木造住宅の耐震診断、耐震改修に対する支援や相談員の派遣の実施						建築住宅課	耐震診断実施 戸数	2,610	戸	1,000	610	1,000	392	39.2%	△	1,002	38.4%	D	1,000
										耐震改修実施 戸数	328	戸	115	128	100	67	67.0%	△	195	59.5%	D	100
																	-	-				
28	災害に強いライフライン整備事業 ・汚水処理施設整備事業	市町村	津波被害のあった市町村の汚水処理施設の復旧や、再度災害防止などの復興を行う市町村の汚水処理施設整備事業に対する補助 ・下水処理場：7施設 ・公共下水道：4地区 ・農業集落排水施設：3地区						下水環境課	下水処理施設の復旧完了 施設数	7	施設			5	5	100.0%	○	5	71.4%	C	2
										公共下水道施設の復興完了 地区数		地区					-	-				
										農業集落排水施設の復旧・復興完了 地区数	3	地区			3	2	66.7%	△	2	66.7%	C	
																	-	-				
29	災害情報伝達用HP改修事業	県	非常時に災害情報を的確に伝達するため、県公式HPのシステムを改修						広聴広報課	HPの改修	1	式					-	-	0	0.0%	D	1
																	-	-				
																	-	-				

防災のまちづくり

事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H25執行状況	平成24年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況													
			H22	H23	H24	H25	H26~				第1期計画期間中(H23~H25)の目標			平成23年度		平成24年度		説明	累計実績	H25年度末目標に対する進捗率	平成25年度計画値			
			項目	数量	単位	計画値	実績値				計画値	実績値	H24年度中間目標に対する進捗率											
30 ▼P69	国、県、市町村	甚大な被害を受けた三陸鉄道の復旧に係る費用について、国庫補助制度を活用し、三陸鉄道㈱に対し補助金を交付 ・不通区間の復旧：北リアス線陸中野田～小本、北リアス線全線						○	・H24年4月1日に北リアス線 陸中野田～田野畑間が運行再開。 ・H25年4月上旬の南リアス線 吉浜～盛岡、H26年4月の全線運行再開へ向けて復旧工事中。	地域振興室(交通)	復旧延長(H23~H25)	82.1	km	36.2	36.2	24.3	24.3	100.0%	○	北リアス線 陸中野田～田野畑間運行再開	60.5	73.7%	C	21.6
31 ▼P66	県	防潮堤等の海岸保全施設や急傾斜地崩壊対策施設等への避難路の整備を実施 ・12市町村						○	海岸保全施設への避難路の設置について、市町村のまちづくり計画と調整を図りながら検討中。 同様に急傾斜地崩壊対策施設への避難路設置についても市町村まちづくり計画と調整を図りながら検討中。	河川課 砂防災課	避難路(海岸保全施設)着手箇所数	6	箇所			2	0	0.0%	×	市町村のまちづくり計画と調整中	0	0.0%	D	4
32 ▼P66	県、市町村	各地域において、自主防災組織(町内会、事業所等)などが行う避難訓練、防災教育の活動を促進 ・沿岸12市町村の自主防災組織						○	自主防災組織による避難訓練や地域における防災教育活動を促進させるため、下記の取組を行った。平成25年度も、引き続き、自主防災組織の育成強化に取り組んでいく。 ・市町村消防防災主管課長会議で自主防災組織を中心とした地域主体の取組促進の重要性を説明(4月) ・自主防災組織が抱える課題抽出と市町村職員の動機づけのため、沿岸12市町村を訪問(5月~7月) ・ワークショップ企画支援、自主防災組織リーダー研修会、自主防災組織連絡会議を実施	総合防災室	避難訓練実施回数	120	回			60	195	325.0%	◎		195	162.5%	A	60
33 ▼P70	国	津波によって倒壊した湾口防波堤の早期復旧を図るとともに、現在整備中の湾口防波堤等の整備を促進 ・湾口防波堤の復旧：2箇所(釜石港、大船渡港)延長：2,180m ・湾口防波堤等の整備：2箇所(久慈港、宮古港)						○	・国直轄により、復旧並びに整備工事を実施中。 ・今後不足が懸念される人材・資材の確保について調整必要	港湾課	湾口防波堤の復旧延長割合(釜石港・大船渡港)	21	%			4	4	100.0%	○		4	19.0%	D	17
34 ▼P66	県	津波水門等の操作員の安全確保、水門閉鎖時間の短縮のため、水門等の電動化・遠隔化を実施 ・12市町村						○	・水門等の遠隔化について、県下統一の基本方針を検討するとともに、工事着手可能な地区から水門等の工事に着手。 ・今後は、遠隔操作を行う市町村(消防署等)との操作方法等について調整が必要。	河川課	水門等の電動化・遠隔化着手数	50	箇所	25	25	10	42	420.0%	◎		67	134.0%	A	15
35 ▼P66	県	道路機能の向上を図るため、津波により浸水した道路について、市町村の復興まちづくりと一体となった整備を実施 ・12市町村						○	・市町村の復興まちづくり計画と調整を図り(主)野田山形線野田など32箇所まで整備に着手	道路建設課	まちづくり連携道路整備事業の整備着手箇所	33	箇所	1	1	32	32	100.0%	○		33	100.0%	A	
36 ▼P66	県	災害時には避難路や避難場所としての機能を有し、火災等の延焼の防止や、ライフラインの地下への収納等復興まちづくりのシンボルとなる災害に強い街路を整備 ・5市町						○	復興実施計画策定当初は、シンボルロード単独での事業を想定していたが、各市町村の復興まちづくり事業計画が具体化、熟度が高まっていく中で、各市町村が実施する面整備(区画整理)等においてシンボルロードも含めて一体的に整備する方向で調整が進んでいる状況となっている。このため、一部の路線・区間を除き大半の事業箇所が面整備等に移行していく予定である。	都市計画課	防災型シンボルロード整備事業の着手箇所	11	箇所			11	1	9.1%	△	その他の区間は、市町村実施の面整備等と一体的に整備する方向で調整中	1	9.1%	D	
37 ▼P66	市町村	被災市町村が実施する復興まちづくりのための土地区画整理事業に対して、土地区画整理事業区域内の県道の整備に係る経費の一部を補助 ・8市町村						×	県道整備のための裏負担については、①追加的な国庫補助、②地方交付税の加算(財源は3次補正)によりすべて国費により手当てされたため、当面事業中断とする。	都市計画課	事業認可箇所数	9	箇所								0	0.0%	D	9
38 ▼P66	県	市町村の復興まちづくり計画等に基づき集団移転した住居等を土砂災害から保全 ・12市町村						○	・釜石市の防災集団移転にかかる高台移転箇所の一部が、土砂災害特別警戒区域となることから、砂防事業導入に向け県単独費での現地調査を実施した。 今後は社会資本整備総合交付金事業導入に向けた手続き等遅滞なく行う予定。	砂防災課	砂防等施設整備着手数	3	箇所								0	0.0%	D	3
39 ▼P66	県	災害時の安全確保のため、浸水地域等への店舗や集会所、備蓄倉庫等の避難機能を併せ持つ集合住宅の建設に対する補助 ・12市町村						×	被災市町村において、避難ビル兼用複合集合住宅整備の計画がないため、H25事業着手を見送り。	建築住宅課	複合集合住宅整備補助	3	棟								0	0.0%	D	3

防災のまちづくり

事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H25執行状況	平成24年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況												
			H22	H23	H24	H25	H26~				第1期計画期間中(H23~H25)の目標			平成23年度		平成24年度		説明	累計実績	H25年度末目標に対する進捗率	計画値		
			項目	数量	単位	計画値	実績値				計画値	実績値	H24年度中間目標に対する進捗率										
40 広域防災拠点整備事業 (地域防災力強化プロジェクト事業)	国、県、市町村	災害時において、物資受入・集配、応急要員の集結・宿泊、被災者用物資・資機材の備蓄、広域医療搬送等の機能を有する広域的な防災拠点の整備							総合防災室	委員会開催回数	10	回			5	5	100.0%	○		5	50.0%	D	5
▼P71										構想策定	1	式			1	1	100.0%	○		1	100.0%	A	
41 防災行政情報通信ネットワーク整備事業	県	被災した衛星通信装置の復旧及びこれに対応した県庁局の改修並びに既設局の更新整備 ・復旧：県庁1、関係機関9局 ・更新整備：関係機関90局							総合防災室	親局復旧数	1	局			1	1	100.0%	○		1	100.0%	A	
										子局復旧・整備数	99	局	38	39	35	49	140.0%	◎	H25復旧・整備分を前倒しで実施したため	88	88.9%	B	25
42 消防救急無線デジタル化事業	県、市町村 (一部事務組合等)	電波法の改正に伴い、消防救急無線についてデジタル方式に移行整備							総合防災室	基本設計完了	1	式			1	1	100.0%	○		1	100.0%	A	
										実施設計完了	1	式			1	0	0.0%	×	設計数量の増加に伴い、実施期間を延長したため	0	0.0%	D	
43 多重防災型まちづくり推進事業 ・防災文化醸成事業	県、市町村	震災の経験や教訓を後世に語り継ぎ、防災意識の向上や、避難行動を促す取組を「防災文化」として醸成し継承していくため、小学校等での津波防災に関する出前講座等を実施							河川課	出前講座実施回数	29	回	12	5	12	14	116.7%	◎		19	65.5%	C	12
▼P66																							
44 津波防災伝承事業(地域防災力強化プロジェクト事業)	県	東日本大震災津波に関する映像及び写真等資料を収集し、津波防災教育用教材を作成するとともに、学校における津波防災教育のリーダーを育成							総合防災室	教材制作	1	式			1	1	100.0%	○		1	100.0%	A	
										講習会開催回数	6	回								0	0.0%	D	6
										モデル授業開催回数	6	回								0	0.0%	D	6
45 クリーンエネルギー導入支援事業	市町村、 公共的団体等	市町村等が行う地域内の公共施設等への小規模なクリーンエネルギー設備の導入を支援							企業局経営総務室	沿岸地域への支援		箇所		4		3				7			
46 防災拠点等再生可能エネルギー導入事業	県、市町村	非常時においても一定のエネルギーを賄えるシステムの構築に向けて、県や市町村の庁舎、民間を含めた医療施設、福祉施設、学校等に対し、再生可能エネルギー設備の導入を推進							環境生活企画室	市町村への補助施設数	238	箇所			110	72	65.5%	△	市町村において、補助実施期間(H24~H27)の後年度に事業を実施する方向で、計画を見直したため。	72	30.3%	D	128
▼P72																							
47 地域防犯活動促進事業	県	被災地域におけるコミュニティ復興を促進し、犯罪や交通事故のない社会づくりへの住民の自主的な取組を支援							警察本部 生活安全企画課	被災地における防犯座談会の実施	304	回		20	132	249	188.6%	◎		269	88.5%	B	152
48 東日本大震災社会資本復旧事業 ・河川等災害復旧事業(再掲)	県	東日本大震災で被災を受けた県が管理する道路等の公共土木施設(大規模災害に係る海岸保全施設等を除く)の復旧・整備 ・603箇所							砂防災害課	災害復旧事業着工箇所	603	箇所	431	455	143	111	77.6%	△	市町村の復興計画との調整による計画の見直しが生じたため。	566	93.9%	B	5
49 東日本大震災社会資本復旧事業 ・河川等災害復旧事業(直轄)(再掲)	国	東日本大震災で被災を受けた国が管理する道路等の公共土木施設の復旧・整備 ・国道45号、一級河川北上川ほか							砂防災害課	災害復旧事業着工箇所	127	箇所	100	100	27	27	100.0%	○		127	100.0%	A	

防災のまちづくり

事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H25執行状況	平成24年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況																
			H22	H23	H24	H25	H26~				第1期計画期間中(H23~H25)の目標			平成23年度		平成24年度			説明	累計実績	H25年度末目標に対する進捗率	平成25年度 計画値					
											項目	数量	単位	計画値	実績値	計画値	実績値	H24年度中間目標に対する進捗率									
50	市町村	津波被害のあった市町村の汚水処理施設の復旧や、再度災害防止などの復興を行う市町村の汚水処理施設整備事業に対する補助 ・汚水処理施設整備事業（再掲） ・下水処理場：7施設 ・公共下水道：4地区 ・農業集落排水施設：3地区						○	被災した沿岸の下水処理場7施設のうち、5施設については復旧工事が完了。また、農業集落排水施設は2地区の復旧工事のうち1地区が完了したほか、再度災害防止のため処理施設に自家発電機を1地区で整備。 被災市町村が策定した復旧・復興計画等との調整を図りながら、早期の復旧及び復興を支援する必要がある。	下水環境課	下水処理施設の復旧完了施設数	7	施設			5	5	100.0%	○	被災した下水処理場(5施設)の復旧工事が計画どおり完了。	5	71.4%	C	2			
											公共下水道施設の復旧完了地区数		地区					-	-								
											農業集落排水施設の復旧・復興完了地区数	3	地区			3	2	66.7%	△	被災した処理施設1地区は、計画変更が必要となり、年度内の完成が困難となったため。	2	66.7%	C				
51	県	各市町村の各種計画やまちづくりの中にユニバーサルデザインの考え方を取り入れていくことができるよう、市町村職員や地域住民を中心に条例の理念や公共手続きの周知徹底を図り、ひとにやさしいまちづくりを推進						○	ひとにやさしいまちづくりの手法や考え方、先進事例等を学び、復興のまちづくりに取り入れること等を目的に「ひとにやさしいまちづくりセミナー」を県内4か所で開催。 盛岡市（H25.1.8開催）、宮古市（H25.1.24開催） 釜石市（H25.2.1開催）、大船渡市（H25.2.5開催）	地域福祉課	研修会の開催	8	回			4	4	100.0%	○	内陸1会場・沿岸3会場	4	50.0%	D	4			
																		-	-								
																		-	-								
52	県	復興まちづくりに取り組む団体等への支援として、住民等の要請に基づき、まちづくりや景観等に関する専門家やコンサルタントをアドバイザーとして派遣し、復興まちづくりを支援するとともに地元の人材を育成 ・12市町村						○	まちづくり専門家の派遣について、H24.9末に要綱を策定し募集を開始。 今後、住民主体によるまちづくり活動やコミュニティの再構築が必要であり、復興事業の進捗に応じて、アドバイザー等の需要が高まると予想されることから、今後とも事業の周知・活用に努めていく。	都市計画課	アドバイザーの派遣地区数	96	地区			48	0	0.0%	×	事業の周知不足や、住民主体のまちづくり協議会等の設立が進まなかったことなどから、応募がなかったもの。	0	0.0%	D	48			
											コンサルタントの派遣地区数	48	地区			16	0	0.0%	×	アドバイザー派遣に付随して実施するため。	0	0.0%	D	32			
																		-	-								
53	県、市町村	震災の経験や教訓を後世に語り継ぎ、防災意識の向上や、避難行動を促す取組を「防災文化」として醸成し継承していくため、小学校等での津波防災に関する出前講座等を実施						○	平成24年度は、比較的被害の少ない地域を中心に前出講座を実施したところ。今後、被害の甚大な地域においては、地域の復興状況を勘案し出前講座の実施を検討。	河川課	出前講座実施回数	29	回		12	5	12	14	116.7%	◎		19	65.5%	C	12		
																		-	-								
																		-	-								
54	国、県、市町村	震災の記憶を未来に語り継ぎ、復興まちづくりと一体となって犠牲者の追悼や地域の防災拠点としての機能を兼ね備えたメモリアル公園等を整備						○	平成24年度は、有識者と陸前高田市の地元代表を構成委員とする「高田松原地区震災復興記念公園構想会議」を設立し、記念公園のあり方について検討を実施。今年度末には提言を取りまとめて公表する予定。 平成25年度は、国が国営の復興記念施設を含めた当該公園の検討を行う予定であり、県は国と連携して引き続き公園構想の検討を行う予定。また、県営公園分の整備は復興交付金での事業化を予定しており、第6回目以降の事業計画の提出に向け、現在調整中。	都市計画課	メモリアル公園整備事業の着手箇所	1	箇所								-	-		0	0.0%	D	1
																		-	-								
																		-	-								

交通ネットワーク

事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H25執行状況	平成24年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況													
			H22	H23	H24	H25	H26~				第1期計画期間中(H23~H25)の目標			平成23年度		平成24年度		H24年度中間目標に対する進捗率	説明	累計実績	H25年度末目標に対する進捗率	計画値		
			項目	数量	単位	計画値	実績値				計画値	実績値												
1 東日本大震災社会資本復旧事業 ・河川等災害復旧事業(再掲)	県	東日本大震災で被災を受けた県が管理する道路等の公共土木施設(大規模災害に係る海岸保全施設等を除く)の復旧・整備 ・603箇所						○	・市町村の復興計画との調整が必要な箇所以外は、復旧に着手した。未着手の箇所については、H25年度内に方針(着手・廃工等)を決定する予定である。	砂防災害課	災害復旧事業 着工箇所	603	箇所	431	455	143	111	77.6%	△	市町村の復興計画との調整による計画の見直しが生じたため。	566	93.9%	B	5
2 東日本大震災社会資本復旧事業 ・河川等災害復旧事業(再掲)	国	東日本大震災で被災を受けた国が管理する道路等の公共土木施設の復旧・整備 ・国道45号、一級河川北上川ほか(直轄)(再掲)						○	・計画通り進捗しており、H25年度は国道45号気仙大橋の工事が継続される。	砂防災害課	災害復旧事業 着工箇所	127	箇所	100	100	27	27	100.0%	○		127	100.0%	A	
3 東日本大震災社会資本復旧事業 ・港湾災害復旧事業	県	津波により被災した航路や泊地の応急的な啓開作業、倒壊した防波堤や沈下した岸壁の復旧等による港湾の機能回復(臨港道路等のまちづくりに係る施設を除く) ・対象港湾:6港(久慈港、宮古港、釜石港、大船渡港、八木港、小本港)						○	・平成24年度末までに約8割(査定決定金額ベース)の復旧工事を発注見込。 ・今後不足が懸念される人材・資材確保が課題。	港湾課	港湾機能の復旧完了	6	港					-	-		0	0.0%	D	6
4 東日本大震災社会資本復旧事業 ・河川等災害復旧事業(代行)(再掲)	県	東日本大震災で被災を受けた市町村が管理する道路等の公共土木施設の県代行による復旧整備 ・2市町 5箇所						○	・計画通り進捗しており、未着手箇所については、H25年度内の着手に向け、現在、測量設計等を進めている。 【H25年度着手箇所・市道沼の浜青の滝線(宮古市)町道新町末広町線安渡橋(大槌町)】	砂防災害課	災害復旧事業 着工箇所	5	箇所	2	2	1	1	100.0%	○		3	60.0%	C	2
5 湾口防波堤等整備事業(再掲) ▼P70	国	津波によって倒壊した湾口防波堤の早期復旧を図るとともに、現在整備中の湾口防波堤等の整備を促進 ・湾口防波堤の復旧:2箇所(釜石港、大船渡港)延長:2,180m ・湾口防波堤等の整備:2箇所(久慈港、宮古港)						○	・国直轄により、復旧並びに整備工事を実施中。 ・今後不足が懸念される人材・資材の確保について調整必要	港湾課	湾口防波堤の復旧延長割合(釜石港・大船渡港)	21	%			4	4	100.0%	○		4	19.0%	D	17
6 三陸復興道路整備事業 ・復興道路整備事業(直轄) ▼P74	国	復興道路として、三陸沿岸地域の縦貫軸と内陸部と三陸沿岸地域を結ぶ横断軸の高規格幹線道路等の整備を促進 【対象路線】 ○縦貫軸 ・三陸縦貫自動車道 ・三陸北縦貫道路 ・八戸・久慈自動車道 ○横断軸 ・東北横断自動車道釜石秋田線 ・宮古盛岡横断道路(国道106号)						○	・平成24年度国の予算において本県に836億円(事業費)が配分 ・国では事業実施中箇所の事業を推進 ・平成23年度新規事業化箇所の東北横断自動車道釜石秋田線「釜石～釜石西」及び三陸沿岸道路「宮古中央～田老」が工事着手(即年着工) ・東北横断自動車道釜石秋田線「宮守～東和」供用開始 ・県では、復興道路整備促進連絡調整会議を開催し埋蔵文化財調査や保安林解除等の関係機関協議の迅速化を推進 ・県では、東北横断自動車道釜石秋田線(釜石～釜石西、遠野住田～遠野)及び宮古盛岡横断道路(都南川目道路)の一部の用地取得事務を国から受託	道路建設課	復興道路の事業中箇所の供用延長(直轄)	36.8	km			28.2	24.0	85.1%	△	供用を予定していた工区において、建設用地の取得に不測の日数を要し、供用開始が遅れたため。	24.0	65.2%	C	8.6
7 三陸復興道路整備事業 ・復興道路整備事業(改築) ▼P74	県	復興道路として、内陸部と三陸沿岸地域を結ぶ横断軸の高規格幹線道路等の整備を推進 【対象路線】 ・宮古盛岡横断道路(国道106号)						○	・事業実施中箇所(築川道路、宮古西道路)の事業を推進 ・築川道路の供用開始	道路建設課	復興道路の事業中箇所の供用延長(改築)	6.7	km			6.7	皆増	◎		6.7	100.0%	A	6.7	
8 三陸復興道路整備事業 ・復興道路整備事業(災害防除) ▼P74	県	復興道路として、内陸部と三陸沿岸地域を結ぶ横断軸の高規格幹線道路等について、落石対策等の道路防災対策を実施 【対象路線】 ・宮古盛岡横断道路(国道106号)						○	・1箇所(国道106号宮古市箱石第6地割地内)について対策が完了。	道路環境課	道路法面对策完了箇所	4	箇所			1	1	100.0%	○		1	25.0%	D	3
9 三陸復興道路整備事業 ・復興道路整備事業(橋梁耐震化等) ▼P74	県	復興道路として、内陸部と三陸沿岸地域を結ぶ横断軸の高規格幹線道路等について、橋梁の耐震化や補修等を実施 【対象路線】 ・宮古盛岡横断道路(国道106号)						○	・1橋(国道106号中村橋)の補修が完了。	道路環境課	橋梁の補修完了	8	橋	2	4	1	1	100.0%	○		5	62.5%	C	3
10 三陸復興道路整備事業 ・復興支援道路整備事業(災害防除) ▼P74	県	復興支援道路として、内陸部から沿岸各都市等にアクセスする道路及び横断軸間を南北に連絡する道路、インターチェンジにアクセスする道路について、落石対策等の道路防災対策を実施 【対象路線】 ・内陸部から沿岸各都市等にアクセスする道路:12路線 ・横断軸間を南北に連絡する道路:2路線						○	・9箇所の対策事業を推進し、H25に8箇所対策完了予定。	道路環境課	道路法面对策完了箇所	9	箇所	1	1			-	-		1	11.1%	D	8

交通ネットワーク

事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H25執行状況	平成24年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況													
			H22	H23	H24	H25	H26~				第1期計画期間中(H23~H25)の目標			平成23年度		平成24年度		H24年度中間目標に対する進捗率	説明	累計実績	H25年度末目標に対する進捗率	平成25年度		
			項目	数量	単位	計画値	実績値				計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値							
11 三陸復興道路整備事業 ・復興支援道路整備事業 (橋梁耐震化等) ▼P74	県	復興支援道路として、内陸部から沿岸各都市等にアクセスする道路及び横断軸間を南北に連絡する道路、インターチェンジにアクセスする道路について、橋梁の耐震化や補修等を実施 〔対象路線〕 ・内陸部から沿岸各都市等にアクセスする道路：12路線 ・横断軸間を南北に連絡する道路：2路線						・事業中の14橋の補修及び2橋の耐震補強が完了。	道路環境課	橋梁の補修完了	53	橋	11	22	16	14	87.5%	△	入札不調により工事予定の橋梁が補修を完了できなかったため。	36	67.9%	C	15	
12 三陸復興道路整備事業 ・復興支援道路整備事業 (災害防除) ▼P74	県	復興関連道路として、防災拠点(役場、消防等)や医療拠点(二次・三次救急医療施設)へアクセスする道路及び水産業の復興を支援する道路について、落石対策等の道路防災対策を実施 〔対象路線〕 ・防災・医療拠点へのアクセス道路：8路線 ・水産業の復興を支援する道路：14路線						・事業中の7箇所について対策が完了。	道路環境課	道路法面対策完了箇所	27	箇所	12	12	7	7	100.0%	○		19	70.4%	C	8	
13 三陸復興道路整備事業 ・復興支援道路整備事業 (橋梁耐震化等) ▼P74	県	復興関連道路として、防災拠点(役場、消防等)や医療拠点(二次・三次救急医療施設)へアクセスする道路及び水産業の復興を支援する道路について、橋梁の耐震化や補修等を実施 〔対象路線〕 ・防災・医療拠点へのアクセス道路：8路線 ・水産業の復興を支援する道路：14路線						・1橋(主)岩泉平井賀普代線東海橋)の耐震補強設計に着手。	道路環境課	橋梁の耐震補強完了	2	橋								0	0.0%	D	2	
14 道の駅防災機能強化推進事業	県	災害時の道の駅の機能を確保するため、機能強化を推進 ・県管理道路沿線の道の駅：20箇所						・17箇所について設計に着手。 ・機能強化整備内容について、関係市町村と協議しながら整備を行う。	道路環境課	道の駅の機能強化着手箇所	20	箇所				6	17	283.3%	◎		17	85.0%	B	14
15 三陸鉄道災害復旧事業 (再掲) ▼P69	国、県、市町村	甚大な被害を受けた三陸鉄道の復旧に係る費用について、国庫補助制度を活用し、三陸鉄道に対し補助金を交付 ・不通区間の復旧：北リアス線陸中野田～一本、南リアス線全線						・H24年4月1日に北リアス線 陸中野田～田野畑間が運行再開。 ・H25年4月上旬の南リアス線 吉浜～盛間、H26年4月の全線運行再開へ向けて復旧工事中。	地域振興室(交通)	復旧延長(H23~H25)	82.1	km	36.2	36.2	24.3	24.3	100.0%	○	北リアス線 陸中野田～田野畑間運行再開	60.5	73.7%	C	21.6	
16 三陸復興道路整備事業 ・復興支援道路整備事業 (改築) ▼P74	県	復興支援道路として、内陸部から沿岸各都市等にアクセスする道路及び横断軸間を南北に連絡する道路、インターチェンジにアクセスする道路について、交通支障箇所の改築等を実施 〔対象路線〕 ・内陸部から沿岸各都市等にアクセスする道路：12路線 ・横断軸間を南北に連絡する道路：2路線						・事業実施中箇所(国道284号室根バイパスなど16箇所)の事業を推進 ・国道284号真滝バイパスなど2箇所を供用開始 ・国道340号立丸峠など8箇所を新規事業化 ・新規事業候補箇所は、事業実施に向けた調査を実施 ・新規事業化は、従来通り県の「公共事業評価制度」に基づき、優先度が高い箇所から事業化を行う	道路建設課	復興支援道路の整備完了箇所	8	箇所	2	2	3	3	100.0%	○		5	62.5%	C	3	
17 三陸復興道路整備事業 ・復興支援道路整備事業 (改築) ▼P74	県	復興関連道路として、防災拠点(役場、消防等)や医療拠点(二次・三次救急医療施設)へアクセスする道路及び水産業の復興を支援する道路について、交通支障箇所等の改築等を実施 〔対象路線〕 ・防災・医療拠点へのアクセス道路：8路線 ・水産業の復興を支援する道路：14路線						・事業実施中箇所((主)大船渡綾里三陸線小石浜など13箇所)の事業を推進 ・(一)待浜夏井線本波など2箇所を供用開始 ・(主)大船渡広田陸前高田線大陽を新規事業化 ・新規事業候補箇所は、事業実施に向けた調査を実施 ・新規事業化は、従来通り県の「公共事業評価制度」に基づき、優先度が高い箇所から事業化を行う	道路建設課	復興関連道路の整備完了箇所	6	箇所	1	1	2	2	100.0%	○		3	50.0%	D	3	
18 三陸復興道路整備事業 ・復興支援道路整備事業 (代行) ▼P74	県	復興関連道路として、宮古市道北部環状線について、県が代行整備を実施 〔対象路線〕 ・防災拠点・医療拠点へのアクセス道路：宮古市道北部環状線						・宮古市道北部環状線の県代行整備事業を推進。	道路環境課	宮古市道北部環状線改良延長	933	m	60	153	240	384	160.0%	◎		537	57.6%	D	540	
19 港湾施設機能強化事業	県	災害時に緊急支援物資の取扱いや企業活動の再開を早急に行うため、耐震強化岸壁等の整備による機能拡充や港湾利用者が津波から安全に避難できる施設の整備を検討 ・港湾施設機能強化：4港(久慈港、宮古港、釜石港、大船渡港)						・避難対策施設の整備については、港の避難計画について全体的な方向性を定め、モデル港について施設整備の概略検討を実施することとしており、現在、市町村の避難計画等との調整中。	港湾課	耐震強化岸壁の整備着手箇所	1	箇所								0	0.0%	D	1	
																			0	0.0%	D	1		

生活・雇用

事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H25執行状況	平成24年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況														
			H22	H23	H24	H25	H26~				第1期計画期間中(H23~H25)の目標			平成23年度		平成24年度		説明	累計実績	H25年度末目標に対する進捗率	平成25年度計画値				
			項目	数量	単位	計画値	実績値				計画値	実績値	H24年度中間目標に対する進捗率												
1 被災者一時移送事業	県	厳しい生活環境下にいる被災者の生活環境の改善を図るため、被災者を内陸部の宿泊施設に一時移動						☆	・H23年度で事業完了	生活再建課 地域振興室	移動者		人		2,032			-	-		2,032	-	-		
2 被災者台帳システム整備及び運用支援事業	県、市町村	市町村における被災者生活再建支援が円滑かつ効率的に実施できるよう、被災者情報や各種支援の実施状況を共有するためのシステムを整備・運用 ・基礎データ収集・登録（県） ・付加的データ収集・登録（市町村）						○	・システムを導入した7市町村において運用を開始（久慈市、野田村、宮古市、大槌町、釜石市、大船渡市、奥州市） ・市町村におけるきめ細かな被災者支援の促進を図るため、引き続きシステムの運用支援を実施。	総合防災室 生活再建課	システム導入市町村数		市町村		7			-	-		7	-	-		
▼P76																									
3 義援金の交付	県、市町村	一般から寄せられた義援金を被災者に交付						○	・平成25年3月末日現在、第1次配分～第3次配分合計で延95,641件、485億2,887万1千円を交付済 ・引き続き、災害関連死等の未交付案件の処理を行うとともに、義援金の募集を継続し、追加配分の実施について検討する	生活再建課	交付件数		件		62,614		95,641	-	-		158,255	-	-		
4 被災者生活再建支援金の支給	県	災害により住宅が全壊するなど、生活基盤に著しい被害を受けた世帯に対して支援金を支給						○	・平成25年3月末日現在、基礎支援金23,037世帯、20,312,750千円、加算支援金6,085世帯、8,194,750千円申請済み。 ・引き続き、申請手続きを行う。（受付は市町村、支給は都道府県会館が実施。申請期間は、基礎支援金は平成26年4月10日まで、加算支援金は平成30年4月10日まで。）	生活再建課 地域福祉課	基礎支援金支給件数		件		22,645		23,037	-	-		45,682	-	-		
											加算支援金支給件数		件		3,988		6,085	-	-		10,073	-	-		
5 災害復旧資金貸付金	県、市町村	災害救助法による救助が行われた災害により被害を受けた世帯主に対し、生活の立て直しに資するための資金を貸付						○	・平成25年3月31日現在の累計値で、17市町村 664件 1,571,238千円支給。 ・引き続き、貸付実行する。（貸付は市町村が実施。申請期間は、平成30年3月まで。）	生活再建課	貸付件数		件		444		664	-	-		1,108	-	-		
6 多文化共生いってづくり事業	岩手県国際交流協会	外国人県民等被災者の生活支援事業を行う岩手県国際交流協会に対する補助 ・ラジオを活用した情報提供 ・多言語サポーター派遣事業（被災12市町村） ・多言語による地域巡回相談（被災12市町村）						☆	・岩手県国際交流協会において実施している、多言語サポーター及び被災地外国人相談員の派遣事業に対し補助を行っている。 ・本年度の事業実施状況にかんがみ、来年度の被災地における在住外国人支援については、既存の相談支援事業の中で対応していく予定である。	NPO・文化国際課	ラジオ放送回数		回		8			-	-		8	-	-		
											多言語サポーター派遣回数	20	回			10	5	50.0%	△	日本語が話せる者や日本人家族がいるものが多く、当初の想定よりも被災外国人からの相談が寄せられなかったもの。	5	25.0%	D	10	
											地域巡回相談回数	72	回			36	16	44.4%	△	日本語が話せる者や日本人家族がいるものが多く、当初の想定よりも被災外国人からの相談が寄せられなかったもの。	16	22.2%	D	36	
7 応急仮設住宅整備事業	県	震災によって住宅を失った被災者の一時的な居住の安定を図るため、応急仮設住宅を供給 ・13,984戸						○		建築住宅課	応急仮設住宅整備（着工ベース）	13,984	戸	13,984	13,984			-	-		13,984	100.0%	A		
8 生活再建住宅支援事業 ・緊急住宅確保事業	県	県営住宅を仮設住宅、避難所として活用するための修繕等を実施 ・沿岸部：9団地86戸 ・内陸部：28団地150戸						☆	・H23年度で事業完了	建築住宅課	沿岸部 9団地 改修	86	戸	86	86			-	-		86	100.0%	A		
											内陸部 28団地 改修	150	戸	150	150			-	-		150	100.0%	A		
											入居者の減免	78	人	78	78			-	-		78	100.0%	A		
9 生活再建住宅支援事業 ・住まいに関する相談事業	県	被災者からの住宅に関する相談、問い合わせに対応するため、住宅相談専用ダイヤルを設置するとともに、現地で被災者の住宅再建に係る相談会等を実施						☆	・H23年度で事業完了	建築住宅課	相談件数	2,000	件	2,000	2,006			-	-		2,006	100.3%	A		
10 総合的被災者相談支援事業	県	久慈、宮古、釜石及び大船渡の各地区で総合的な被災者相談支援事業を展開 ・被災者支援者連携交流拠点機能 ・総合相談窓口機能 ・震災復興・生活再建情報発信機能 ・被災者一人ひとりの復興計画づくり支援						○	・久慈、宮古、釜石及び大船渡に設置した被災者相談支援センターを中心拠点に被災者相談を実施 ・相談実績 9,769件（H24.4~H25.3） ※相談員相談 8,718件、専門家相談1,051件 ・被災者の相談ニーズを勘案しながら、休日等の臨時相談会の開催や派遣専門家の選定を随時検討していく	復興局生活再建課 沿岸広域振興局 県北広域振興局	被災者相談支援センターの設置	4	箇所	4	4			-	-		久慈、宮古、釜石及び大船渡の4地区のセンター運営を継続。	4	100.0%	A	
											相談件数			7,210	9,769			-	-		16,979	-	-		
▼P77																									

生活・雇用

事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H25執行状況	平成24年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況													
			H22	H23	H24	H25	H26~				第1期計画期間中(H23~H25)の目標			平成23年度		平成24年度		H24年度中間目標に対する進捗率	説明	累計実績	H25年度末目標に対する進捗率	平成25年度 計画値		
			項目	数量	単位	計画値	実績値				計画値	実績値	計画値	実績値										
11 被災者支援情報提供事業	県	生活再建に向けた支援事業や相談窓口等を取りまとめたガイドブックの作成・配布及び支援事業や復興に関する情報発信を実施						○	・「暮らしの安心ガイドブック」を（平成24年4月版・10月版）発行し、被災者等へ配布 ・県外及び内陸地区へ移動している被災者に対し、復興情報や支援事業の情報等を提供	生活再建課	ガイドブックの配布	198,000	冊	38,000	38,000	80,000	80,000	100.0%	○		118,000	59.6%	D	80,000
12 生活再建住宅支援事業 ・被災住宅改修支援事業	市町村	被災者支援制度の対象要件から外れる被災住宅に対する改修費用の一部を補助する市町村に対する支援						○	事業を予定していた21市町村全てにおいて、事業が開始されている。 事業の周知等を目的として、住宅再建相談会を沿岸市町村で実施しており、継続して実施する予定。	建築住宅課	補修・改修支援	5,962	戸	870	442	3,390	3,677	108.5%	◎		4,119	69.1%	C	2,130
13 生活再建住宅支援事業 ・被災宅地等復旧支援事業	県、市町村	地盤沈下や擁壁に倒壊等が発生している宅地に対して、復旧費用の一部を補助する市町村に対する支援 ・宅地のり面の保護、排水施設の設置、擁壁の復旧、宅地盛土復旧、地盤調査等の宅地復旧に係る経費補助						○	・事業を予定していた28市町村全てにおいて事業が開始されている。 ・事業の周知及び想定以上の申請がされた場合の補助金不足対策が課題。	都市計画課	宅地復旧支援件数	1,000	件	300	225	575	518	90.1%	△	補助制度利用者が見込を下回ったもの。	743	74.3%	C	200
14 被災者住宅再建支援事業	県、市町村	県内で自宅が全壊（半壊解体含む。）した被災世帯に対し、県内での持ち家による住宅再建を支援する市町村の補助事業にその経費の一部を補助 【県補助限度額】 ・複数世帯 66.6万円 ・単身世帯 50.0万円						○	・平成25年3月末現在、1,728世帯の申請を受付、うち1,703世帯に1,661,900千円を支給済。 ・引き続き、支給手続きを行う。（受付支給は市町村が実施。申請期間は、平成28年度まで。）	生活再建課	補助金の支給	3,836	世帯			1,918	1,703	88.8%	△	平成25年3月末現在、加算支援金申請世帯数が2,560世帯あり、当該補助金未申請世帯に対し、市町村と協力して申請について周知を図っている。	1,703	44.4%	D	1,918
▼P78 15 域内交通支援事業	市町村	被災住民の移動手段確保のための無料バス運行に要する費用に対する補助 ・無料バス運行経費（H23.4月～6月） （宮古市、大船渡市、陸前高田市、釜石市、大槌町、普代村、野田村 7市町村）						☆	・H23年度で事業完了	地域振興室（交通）	支援実施市町村数	7	市町村	7	3						3	42.9%	D	
16 震災緊急生活交通確保事業	県	被災により県立病院が機能不全となった市町について、県が広域生活路線バスを運行し、被災住民等の県立病院等への移動手段を確保 ・無料バス運行経費（H23.4月～7月） （大槌町内～県立釜石病院、陸前高田市内～県立大船渡病院）						☆	・H23年度で事業完了	地域振興室（交通）	実施路線数	3	路線	3	3					3	100.0%	A		
17 民生委員（児童委員）活動事業	県、市町村、民生児童委員協議会	民生委員に対し、被災者支援に関する研修を行い、関係機関と連携した被災者の見守り活動を充実強化						○	・民生委員児童委員協議会会長・副会長研修を平成25年2月12～13日、広域振興局ごとの研修を平成24年10月～平成25年2月に開催。 ・今後も研修の場等を通じて、被災者の見守り活動を強化するための働きかけを行っていく。	地域福祉課	民生児童委員協議会会長・副会長研修の実施	3	回	1	1	1	1	100.0%	○	平成25年2月12日～13日開催	2	66.7%	C	1
▼P79 18 災害復興公営住宅等整備事業	県、市町村、民間企業	東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給 ・安全で良質な災害復興公営住宅の整備を実施 ・民間事業者を活用した災害復興型地域優良賃貸住宅等の整備を促進 ・公的賃貸住宅団地における高齢者生活支援施設等の整備を促進						○	・建設用地取得に難渋していることから、計画値を下回る見込みであること。設計施工一括発注方式、敷地提案型買取方式等の整備手法により整備の迅速化を図ることとしている。	建築住宅課	災害復興公営住宅整備（供給割合）	60	%			20	1.9	9.5%	△	建設用地取得に難渋していることから、計画値を下回る見込み	1.9	3.2%	D	40
											災害復興型地域優良賃貸住宅建設補助	500	戸		250	48	19.2%	△	用地不足等により事業着手が遅れているため（実績は内陸）	48	9.6%	D	250	
											地域優良賃貸住宅（被災者入居型）建設補助	600	戸		300	40	13.3%	△	用地不足等により事業着手が遅れているため（実績は内陸）	40	6.7%	D	300	
19 応急仮設住宅再生供給事業	県	既設の応急仮設住宅の有効利用を図るため、恒久住宅として必要な整備を実施						×	・恒久住宅として災害公営住宅の建設等を予定しており、応急仮設住宅の整備計画がないため、H25事業着手見送り。	建築住宅課	応急仮設住宅再生整備	750	戸							0	0.0%	D	750	
20 住宅復興支援事業 ・災害復興再建住宅建設促進事業	県	被災地域において、一定の省エネルギー性能を有し、県産材を一定量以上活用して住宅を再建する場合に、建設費の一部を補助						○	事業を予定していた27市町村全てにおいて、事業が開始されている。 事業の周知等を目的として、住宅再建相談会を沿岸市町村で実施しており、継続して実施する予定。	建築住宅課	バリアフリー対応工事	1,080	戸			340	321	94.4%	△	バリアフリー対応工事を実施した住宅の建設が見込みより少なかったため。	321	29.7%	D	740
											県産材使用工事	840	戸			278	158	56.8%	△	県産材を使用した住宅の建設が見込みより少なかったため。	158	18.8%	D	562

生活・雇用

事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H25執行状況	平成24年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況																		
			H22	H23	H24	H25	H26~				第1期計画期間中(H23~H25)の目標			平成23年度		平成24年度			平成25年度										
			項目	数量	単位	計画値	実績値				計画値	実績値	H24年度中間目標に対する進捗率	説明	累計実績	H25年度末目標に対する進捗率	計画値												
21 住宅復興支援事業 ・災害復興再建住宅融資 ・災害復興再建住宅融資 ・災害復興再建住宅融資 ・災害復興再建住宅融資 ・災害復興再建住宅融資	県	被災者の住宅復興の負担軽減を図るため、住宅への新たなローンの借入れをする者に対する既存の住宅ローンへの利子補給を実施。また、既存住宅の改修等を行う者に対する新たなローンへの利子補給を実施	[進捗]	[進捗]	[進捗]	[進捗]	○	事業を予定していた22市町村全てにおいて、事業が開始されている。 事業の周知等を目的として、住宅再建相談会を沿岸市町村で実施しており、継続して実施する予定。	建築住宅課	新築補助	480	件	100	0	240	156	65.0%	△	住宅金融支援機構が実施するより有利な災害復興住宅融資(5年間無利子)の利用が進んだため。	156	32.5%	D	240						
										補修補助	1,209	件	200	9	600	103	17.2%	△	補修費用について金融機関等からの借入が見込より少なかったため。	112	9.3%	D	600						
										既往債務補助	292	件	80	4	144	76	52.8%	△	新築・補修に係る借入が見込を下回ったため、既往住宅債務の対象が見込を下回ったもの。	80	27.4%	D	144						
22 多重防災型まちづくり推進事業 ・避難ビル兼用複合型集合住宅整備事業(再掲)	県	災害時の安全確保のため、浸水地域等に店舗や集会所、備蓄倉庫等の避難機能を併せ持つ集合住宅を建設する場合の補助 ・12市町村	[進捗]	[進捗]	[進捗]	[進捗]	×	被災市町村での避難ビル兼用複合型集合住宅整備の計画がないため、H25事業着手見送り。	建築住宅課	避難ビル兼用複合型集合住宅整備補助	3	棟						-	-	0	0.0%	D	3						
23 公営住宅ユニバーサルデザイン整備事業	県	高齢化に対応するため、沿岸部の老朽化した既存県営住宅について、高齢者等が快適で安全に生活できるよう建替えを実施 ・64戸	[進捗]	[進捗]	[進捗]	[進捗]	×	当初事業実施予定の県営佐原、山口団地において、みなし仮設住宅として被災者を受け入れている。建替事業では、入居者の空き住戸等への移転が必要であるが、度々の移転を求めることは困難であることから、被災者の入居状況、災害公営住宅の整備状況を勘案しながら事業実施を検討する。	建築住宅課	既存県営住宅建替え		戸							-	-									
24 雇用調整助成金や雇用保険等の給付	国、県	経営状況が落ち込んだ企業が従業員の休業等で解雇を食い止めた場合の、国が手当の一定割合を助成する制度について、震災に伴う支給要件の緩和や失業給付等に係る特例があることから、制度の利用促進を図るための周知を実施	[進捗]	[進捗]	[進捗]	[進捗]	○	就業支援員による事業所訪問件数 3,532件	雇用対策・労働室	就業支援員による事業所訪問件数	10,342	件	3,510	3,342	3,500	3,532	100.9%	○		6,874	66.5%	C	3,500						
25 就業支援推進事業	県	就業支援員による、関係機関と連携した雇用・労働に関する地域課題や相談対応、企業訪問及び学校訪問をベースとした高校生の就職や若年者の職場定着支援 ・就業支援員：39名	[進捗]	[進捗]	[進捗]	[進捗]	○	就業支援員による学校訪問件数 2,135件	雇用対策・労働室	就業支援員による学校訪問件数	7,306	件	2,500	2,306	2,500	2,135	85.4%	△	就業支援について、各学校からの要請に応じ、取り組んだ結果によるもの	4,441	60.8%	C	2,500						
26 いわて求職者個別支援モデル事業	県	パーソナルサポーターが長期失業者本人の立場に立ち、個別的・継続的・制度横断的な支援を行うモデル事業を県内2カ所で実施(盛岡市及び奥州市) ・パーソナル・サポーター等：9人	[進捗]	[進捗]	[進捗]	[進捗]	○	【平成25年3月末日現在】 利用者数 12,614人 支援対象者数 6,433人 就職決定者数 2,222人	雇用対策・労働室	利用者件数	9,086	件	720	6,206	1,440	12,614	876.0%	◎		18,820	207.1%	A	1,440						
27 緊急スクールカウンセラー等(私立高等学校進路指導員)派遣事業	県	高卒新卒者の雇用情勢に鑑み、希望する私立高等学校に進路指導員を配置	[進捗]	[進捗]	[進捗]	[進捗]	○	私立高校2校にスクールカウンセラー(進路指導員)を配置し、生徒の就職支援を図っている。	法務学事課	配置学校数	2	校			2	2	100.0%	○	当初の予定どおり2名配置。	2	100.0%	A							
28 地域ジョブカフェ管理運営事業	県	地域における卒業後就職者等の若年者就業支援の拠点として、各地の課題と特徴を踏まえた支援 地域の関係機関との連携を強化し、支援体制ネットワークを確立 ・宮古市、大船渡市ほか3市	[進捗]	[進捗]	[進捗]	[進捗]	○	【平成25年3月末日現在】 利用者数 5,927人 就職決定者数 342人	雇用対策・労働室	利用者件数	16,759	件	4,940	6,879	4,940	5,000	101.2%	○		11,879	70.9%	C	4,940						
29 いわて求職者総合支援センター管理運営事業	県	住居の確保や各種生活支援策の利用などに係る生活相談や、将来の安定的な職業への就職に向けた就労相談等をハローワークが行う職業相談・職業紹介等の業務と一体的に実施 ・奥州市	[進捗]	[進捗]	[進捗]	[進捗]	☆	H23年度終了	雇用対策・労働室	就職者数	930	人	930	1,279				-	-	1,279	137.5%	A							
30 緊急雇用創出事業臨時特別基金	県	緊急雇用創出事業を行う基金	[進捗]	[進捗]	[進捗]	[進捗]	○	この基金を活用し、緊急雇用創出事業を実施しており、失業者等への雇用の場の創出や失業者等を雇用した事業所への助成金支給などを実施している。 ・新規雇用者数：8,965名(3月末現在) ・重点分野雇用創出事業の基金の積み増し	雇用対策・労働室	新規雇用者数	17,609	人	12,435	11,295	6,314	8,965	142.0%	◎		20,260	115.1%	A							

生活・雇用

事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H25執行状況	平成24年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況															
			H22	H23	H24	H25	H26~				第1期計画期間中(H23~H25)の目標			平成23年度		平成24年度			平成25年度							
			項目	数量	単位	計画値	実績値				計画値	実績値	H24年度中間目標に対する進捗率	説明	累計実績	H25年度末目標に対する進捗率	計画値									
31	ジョブカフェいわて管理運営事業	県	若年者を対象としたきめ細かな就職相談等を行うワンストップセンターとして設置された「ジョブカフェいわて」の運営 ・盛岡市						○	雇用対策・労働室	・利用者件数 38,030件 (3月末現在)	利用者件数	86,022	件	23,000	40,022	23,000	38,030	165.3%	◎		78,052	90.7%	B	23,000	
32	市町村緊急雇用創出事業	市町村	市町村が行う失業者等の雇用及び就業の機会を緊急かつ臨時的に創出する事業に対する補助 ・H24新規雇用者数：4,000名						○	雇用対策・労働室	・新規雇用者数：6,286名 (3月末現在) ・重点分野雇用創出事業の基金の積み増し	新規雇用者数	11,616	人	9,800	7,616	4,000	6,286	157.2%	◎		13,902	119.7%	A		
33	市町村ふるさと雇用再生特別基金事業	市町村	市町村が行う地域の実情や創意工夫に基づき、地域求職者等を雇い入れて行う雇用機会を創出する事業に対する補助 ・H24新規雇用者数：100名						☆	雇用対策・労働室	・新規雇用者数：17名 ・H24年度終了	新規雇用者数	684	人	450	584	100	17	17.0%	△	平成23年度新規事業のみ継続実施できることとされており、事業継続を希望する事業が少なかったため。	601	87.9%	B		
34	臨時職員緊急雇用事業	県	被災失業者に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出・提供するため、県の臨時職員として任用 ・H24新規雇用者数：500名						☆	雇用対策・労働室	・新規雇用者数558名 ・H24年度終了	新規雇用者数	1,094	人	530	594	500	558	111.6%	◎		1,152	105.3%	A		
35	離職者等再就職訓練事業	県	災害復旧等の求人需要に対応するため、離職者等再就職訓練事業において、新たに特別訓練コースとして建設機械等操作資格を取得するコースを追加 (宮古市、釜石市及び大船渡市) H24年度分 ・訓練コース：7コース ・訓練定員：125人予定						☆	雇用対策・労働室	・訓練実施コース 4コース ・訓練定員 65人 ・訓練受講者数 54人	受講者数	212	人	90	87	125	54	43.2%	△	国(ハローワーク)で実施する求職者支援訓練においても同様の訓練が実施されたことから、県での実施を見送ったもの。	141	66.5%	C		
36	被災求職者等雇用・人材育成事業	県	被災した離職者等の雇用の場を早急に確保するため、離職者等と企業等とのマッチングや、企業等の人材ニーズに合わせた人材を育成 ・H24新規雇用者数：400名						☆	雇用対策・労働室	・委託契約企業数13社 ・新規雇用者数568名 ・H24年度終了	新規雇用者数	858	人	160	456	400	568	142.0%	◎		1,024	119.3%	A		
37	沿岸地域食品事業者復興支援事業	県	沿岸地域において、食品事業者等が行う新商品・サービスの開発や販路開拓等の取組を雇用面で支援 ・新規雇用者数：140名						☆	産業経済交流課	・H23年度で事業完了	雇用創出人数	70	人	70	52							52	74.3%	C	
38	デュアルシステム型被災者等ものづくり技術習得支援事業	県	沿岸被災地の離職者等を県内企業が一時的に雇用し、職場実習や講義等を組み合わせ、被災者等の生活基盤の安定と被災企業の再建を担うものづくり技術者の育成等を支援 ・育成技術者数：20人						☆	科学・ものづくり振興課	・H24年度は受入企業9社において、被災者を17名雇用し、OJT等の研修を実施	育成技術者数	20	人	7	7	13	17	130.8%	◎		24	120.0%	A		
39	事業復興型雇用創出事業	県	将来的に被災地の雇用創出の中核となることが期待される事業所が、被災者を1年以上雇用する場合に、雇入れに係る費用に対する助成金を支給 ・雇用者数 15,000名						○	雇用対策・労働室	・助成金申請数7,785人 ・事業所の復旧に時間を要することから、事業期間を延長し28年度末まで実施することにより、長期・安定的な雇用の創出に取り組む。	雇用者数	15,000	人	1,250	144	9,856	7,785	79.0%	△	事業所の復旧におお時間を要することから、計画を下回った。	7,929	52.9%	D	5,000	
40	職業訓練施設災害復旧整備事業 ・認定職業訓練施設災害復旧事業	市町村、職業訓練法人	被害を受けた認定職業能力開発施設を復旧するため、施設設置者である地元市及び訓練法人に対する補助 ・釜石市、大船渡市、陸前高田市ほか1市						○	雇用対策・労働室	・第1期実施計画計上分は終了。陸前高田高等職業訓練校の再建については、施設整備を行う陸前高田市において再建場所、再建時期の見通しが見えないことから、事業着手できない状況であり、第2期計画以降で計上を検討。	認定職業訓練施設施設整備(修繕)	3	校	3	3							3	100.0%	A	
											認定職業訓練施設施設整備(購入)	2	校	2	2							2	100.0%	A		

生活・雇用

事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H25執行状況	平成24年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況											
			H22	H23	H24	H25	H26～				第1期計画期間中(H23～H25)の目標			平成23年度		平成24年度				平成25年度		
			項目	数量	単位	計画値	実績値				計画値	実績値	H24年度中間目標に対する進捗率	説明	累計実績	H25年度末目標に対する進捗率	計画値					
41 職業訓練施設災害復旧整備事業 ・公共職業能力開発施設災害復旧事業 ▼P81	県	被害を受けた県立公共職業能力開発施設の復旧 ・産業技術短期大学校（矢巾町）及び千厩高等技術専門校（一関市）						☆	雇用対策・労働室	公共職業能力開発施設（災害復旧）	2	校	2	1	1	1	100.0%	○		2	100.0%	A
																	-	-		-	-	-
																	-	-		-	-	-

保健・医療・福祉

事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H25執行状況	平成24年度末の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況												
			H22	H23	H24	H25	H26~				第1期計画期間中(H23~H25)の目標			平成23年度		平成24年度		H24年度中間目標に対する進捗率	説明	累計実績	H25年度末目標に対する進捗率	平成25年度 計画値	
			項目	数量	単位	計画値	実績値				計画値	実績値	計画値	実績値									
被災地医療確保対策事業	県、市町村、民間医療機関	仮設診療所（県立病院仮設診療所を含む）と仮設歯科診療所を設置するとともに、自院の修繕・機材の再取得等で再開可能な医療機関の支援により、医療提供体制を確保 ・被災地医療確保対策（仮設診療所） ・被災地医療確保対策（機能回復） ・国医療施設等災害復旧						○	医療推進課 医療局経営管理課	仮設診療所の設置	33	箇所	33	33			-	-	33	100.0%	A		
			診療機能回復施設数【完了済施設数】	43	施設	21	21			22	26	118.2%	◎	47	109.3%	A							
			災害復旧医療施設数【完了済施設数】	53	施設	34	34			19	17	89.5%	△	51	96.2%	B	補助事業者での計画調整や工事の実施等に不測の日数を要したこと等により、H24年度内に完了が確認できなかったもの。						
医療施設耐震化促進事業	県	地震により建物の一部損傷した県立釜石病院について、施設の耐震補強工事を実施						☆	医療局経営管理課	県立釜石病院の耐震補強工事	1	一式	1	1			-	-	1	100.0%	A		
被災地医療施設復興支援事業	県、民間医療機関	被災した医療施設（県立病院を含む）の移転整備を支援 ・被災地医療確保対策（早期移転） ・被災地医療施設復興支援						○	医療推進課 医療局経営管理課	移転・新築医療施設数【完了済施設数】	34	施設	5	5	14	7	50.0%	△	12	35.3%	D	15	補助事業者での計画調整や工事の実施等に不測の日数を要したこと等により、H24年度内に完了が確認できなかったもの。
▼P82 地域支え合い体制づくり事業（仮設介護・福祉サービス拠点づくり事業）	市町村	仮設住宅地域において市町村が行う、高齢者等サポート拠点及びグループホーム型仮設住宅の設置・運営を支援するため、その経費の補助を行うほか、高齢者等サポート拠点運営者の研修を実施						○	長寿社会課	研修会の実施	3	回	1	1	1	1	100.0%	○	2	66.7%	C	1	
										サポート拠点数(整備数)	29	箇所	27	21	8	7	87.5%	△	28	96.6%	B		用地、運営等の調整がつかず、整備を取りやめた拠点があつたため（大槌町1カ所）。
										サポート拠点数(運営数)	51	箇所(のべ)	27	22	29	28	96.6%	○	50	98.0%	B		用地、運営等の調整がつかず、整備を取りやめた拠点があつたため（大槌町1カ所）。
被災市町村地域支え合い体制づくり事業	市町村	被災地の要援護高齢者等の生活を支援するため、市町村が仮設住宅等において行う専門職種等の者による相談・支援等に要する経費の補助を実施						○	長寿社会課	市町村事業への補助	27	市町村(のべ)	12	3	12	4	33.3%	△	7	25.9%	D	12	対象12市町村のうち、事業申請があつたのが4市町村のみであつた。
被災地高齢者健康生活支援事業	県	専門委員会による被災市町村の介護予防事業の支援、介護予防に係る各種研修、普及啓発の実施						○	長寿社会課	介護予防教室の開催	102	回	33	32	40	61	152.5%	◎	93	91.2%	B	30	
被災地高齢者リハビリテーション支援事業	県	仮設住宅に入居する高齢者等の運動や生活機能低下の防止及び脳卒中等の既往疾患高齢者の状態の悪化を防止するため、県リハビリテーション支援センター等による巡回相談や運動指導等を実施						○	長寿社会課	従事者研修会の開催	8	回	1	4	2	3	150.0%	◎	7	87.5%	B	2	被災地の関係機関と協議調整のうえ実施したことによる
被災地高齢者ふれあい交流促進事業	県	仮設住宅での生活における高齢者の孤立化防止や介護予防を図るため、高齢者が気軽に参加できる運動教室や交流会活動を支援						○	長寿社会課	運動教室の開催	290	回	50	50	120	120	100.0%	○	170	58.6%	D	120	
被災地要援護高齢者支援事業	県	被災地の地域包括支援センター業務の支援を実施するとともに、巡回相談、認知症対策等の普及啓発を実施						○	長寿社会課	研修会開催	12	回	3	6	3	5	166.7%	◎	11	91.7%	B	3	

保健・医療・福祉

事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H25執行状況	平成24年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況												
			H22	H23	H24	H25	H26～				第1期計画期間中(H23～H25)の目標			平成23年度		平成24年度		H24年度中間目標に対する進捗率	説明	累計実績	H25年度末目標に対する進捗率	計画値	
			項目	数量	単位	計画値	実績値				計画値	実績値	計画値	実績値									
10	被災地障がい者相談支援事業	県	仮設住宅入居など生活環境の変化により新たに生じるニーズに対応するため、沿岸4障がい保健福祉圏域における相談支援事業所の職員を増員		■				☆	障がい保健福祉課	相談支援事業所への職員配置	5	人	5	5			-	-		5	100.0%	A
11	障がい福祉サービス復興支援事業	県	県内障がい福祉サービス事業所の復興期における運営を支援するため、障がい福祉圏域ごとに「障がい福祉復興支援センター」を設置し、被災地における障がい者に対する福祉サービスを円滑に提供できる体制を整備			■			○	障がい保健福祉課	復興支援センター設置	9	箇所			9	9	100.0%	○		9	100.0%	A
											支援事業所数	36	事業所			18	23	127.8%	◎		23	63.9%	C
12	老人福祉施設等災害復旧事業（設備整備等）	社会福祉法人等	被災地における要介護高齢者の介護サービスを確保するため、被災した介護サービス事業者の事業再開のために必要な訪問・送迎用車両及びパソコン等の購入に要する経費を補助		■				○	長寿社会課	補助活用事業所	95	事業所	95	95		3	皆増	◎	補正予算で事業化し、平成24年度等に再開する事業所等に対し、補助を行ったもの。	98	103.2%	A
13	老人福祉施設等災害復旧事業（施設整備）	社会福祉法人等	市町村、社会福祉法人及び医療法人等が行う被災した老人福祉施設等の復旧整備に要する経費を補助			■			○	長寿社会課	再建設数（補助活用分）	57	施設	57	44	13	6	46.2%	△	国の移転協議等に時間を要し、年度内に復旧しない施設があったもの。	50	87.7%	B
14	被災地介護サービス事業所人材確保事業	県	被災地等の介護サービス事業者に対して、被災失業者等の新規雇用とOJT（業務を通じた教育訓練）による人材養成を委託し、被災地における要介護高齢者の介護サービスの確保を支援		■				★	長寿社会課	被災失業者雇用者数	65	人	40	45	20	88	440.0%	◎		133	204.6%	A
15	介護雇用プログラム推進事業	県、市町村	被災地等の介護サービス事業者に対して、被災失業者等の新規雇用と介護職員の資格取得による人材養成を委託し、被災地における要介護高齢者の介護サービスの確保を支援		■				☆	長寿社会課	被災失業者雇用等数	31	人	31	16			-	-		16	51.6%	D
16	障害者支援施設等災害復旧事業（障害者支援施設等）	社会福祉法人等	被災した障害者支援施設、障がい福祉サービス事業所等の復旧整備に要する経費を補助		■				○	障がい保健福祉課	施設復旧箇所	22	施設	21	14	8	3	37.5%	△	再建用地の確保等に時間を要したことにより4施設がH24年度中に完成できなかった。1施設は法人側の事情により申請を取り下げた。	17	77.3%	C
											設備復旧箇所	16	件	14	11	3	2	66.7%	△	1施設が再建用地の確保等の事情により施設が完成しなかったことから、設備の災害復旧についても1件完成がH25年度になるもの。	13	81.3%	B
17	被災地における障がい福祉サービス事業人材確保・育成事業	県	被災地の障がい福祉サービス事業者に対して、被災失業者等の新規雇用とOJT（業務を通じた教育訓練）による人材養成を委託し、被災地における障がい福祉サービスの確保を支援		■				☆	障がい保健福祉課	雇用者数	63	人	15	25	38	44	115.8%	◎		69	109.5%	A
18	子育てサポートセンター管理運営事業	県	被災した地域子育て支援センターに対して、復旧に向けた民間支援の活用や子育て支援事業の立ち上げ等に向けた支援を実施		■				☆	児童家庭課	親子交流活動の実施	20	回	20	20			-	-		20	100.0%	A
											子育て指導者向け研修の実施	8	回	4	4	4	4	100.0%	○		8	100.0%	A
19	子育て支援事業設備等復旧事業	市町村、社会福祉法人	被災した保育所、地域子育て支援センター等に対して、事業再開のための設備整備に要する経費を補助 ・補助先：1市、1村、1社会福祉法人、2団体		■				☆	児童家庭課	補助金の交付	11	団体	11	9	2	2	100.0%	○		11	100.0%	A

保健・医療・福祉

事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H25執行状況	平成24年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況														
			H22	H23	H24	H25	H26~				第1期計画期間中(H23~H25)の目標			平成23年度		平成24年度		H24年度中間目標に対する進捗率	説明	累計実績	H25年度末目標に対する進捗率	計画値			
			項目	数量	単位	計画値	実績値				計画値	実績値	計画値	実績値											
20	医師確保対策推進事業 (岩手県医師修学資金貸付事業、医療局医師奨学生資金貸付事業、市町村医師養成事業)	被災した沿岸地域を始めとする県立及び市町村立等の病院に勤務する医師不足の解消を図るため、医学部に入学した学生に対して修学資金の貸付けを実施						○	・平成24年度は、42名(地域枠15名、市町村医師7名、医療局医師奨学生20名)に対して貸付けを行った。	医療推進課 医療局医師支援推進室	修学資金の貸付	161	人(のべ)	55	51	55	42	76.4%	△	医療局医師奨学生及び市町村医師養成について応募者が貸付定員を下回ったため	93	57.8%	D	55	
21	地域医療医師支援事業	被災した沿岸地域を始め、医師不足が顕著な本県の地域医療に従事する医師の確保・定着を図るため、「地域医療支援センター」を設置し地域医療に従事する医師の支援を実施(沿岸被災地の医師支援を強化)						○	・養成医師を医師不足地域の医療機関へ効果的に配置していく仕組みの構築に向け取り組む	医療推進課	地域医療支援センターの設置	1	箇所	1	1			-	-		1	100.0%	A	1	
											地域医療対策協議会の開催	3	回	1	1	1	2	200.0%	◎	第14回 24.9.5開催 第15回 25.2.6開催	3	100.0%	A		
22	岩手県看護職員修学資金貸付金	被災した沿岸地域を始め、県内に勤務する看護職員の確保を図るため、看護職員修学資金(卒業後一定期間県内の特定施設等に勤務すれば返還を免除)の貸付人員を拡大						○	・平成24年度は被災者11名を含む122名の看護学生に対し、新規貸付決定を実施 ・沿岸被災地を始めとした本県の看護職員不足の解消を図る必要があるが、貸付人員を拡大している財源(基金)がなくなった後の貸付人員の減少が課題	医療推進課	看護職員修学資金の貸付決定	356	人	136	136	110	122	110.9%	◎	被災者11名を含む、122名の看護学生に貸付	258	72.5%	C	110	
23	安心と希望の医療を支える看護職員確保定着推進事業	沿岸地域における看護職員の確保・定着を図るため、①看護職を目指す中・高校生の進学セミナー、②看護学生、未就業看護職、Uターン希望者の県内就職ガイダンス、③看護職員のための就職ガイドブック作成について、沿岸地域における看護職員の確保に重点をおいて実施						○	・中・高校生の進学セミナー 釜石 60人、盛岡127人、一関101人 ・県内就職ガイダンス H25.3月予定 ・看護学生のためのサマーセミナー 101人 ・就労環境改善研修会 看護管理者 84人 ・潜在看護職員復職研修 7人 ・認定看護師活動実践フォーラム 41人	医療推進課	進学セミナー参加者数	533	人	173	173	180	281	156.1%	◎	24.7.27 釜石会場 60名 24.8.4 盛岡会場 120名 24.8.10 一関会場 101名	454	85.2%	B	180	
24	被災地健康維持増進事業	被災地における健康支援活動が円滑に実施されるよう、保健師等の人材の確保及び資質向上に係る支援を実施 ・保健師等人材確保支援事業：被災市町村における保健師等の確保に係る経費を補助 ・被災地健康支援人材育成事業：被災市町村の保健師・栄養士等への研修の実施						○	・保健師等研修会1回(3月) ・新人保健師研修会2回(10月・3月) ・保健師・栄養士研修会1回(11月) ・被災市町村ではH25も保健師等を新たに採用しているところであり、H25も引き続き事業を実施 ・H25は新人栄養士研究会も実施	健康国保課	全国的な人材確保体制の構築	1	式	1	1			-	-		1	100.0%	A		
											保健師等研修会の開催	6	回			3	4	133.3%	◎		4	66.7%	C	3	
25	被災地薬剤師確保事業	沿岸被災地における薬剤師の確保を図るため、薬学生を対象とした沿岸地域における研修や調剤業務を行っていない薬剤師の把握・研修を実施						○	・岩手県薬剤師会に委託し事業実施 薬学生と沿岸薬剤師の交流研修(8月) 離職薬剤師の把握(6月) 他 ・今後の課題 調剤業務への復職を希望する離職薬剤師が少ないことから、今後は新規薬剤師の確保に重点を置いて事業を進める。	健康国保課	沿岸被災地薬局における薬剤師の不足数の解消	7	人			3	3	100.0%	○		3	42.9%	D	4	
26	被災地看護職員確保定着支援事業	沿岸被災地医療機関等の看護職員確保を図るため、現地調査による看護職員確保に係る現状分析や助言、ハローワークと連携した就業相談の取組を行い、求人施設と求職者のよききめ細やかなマッチングを実施						○	・岩手県看護協会に事業を委託し、看護職員2名をナースセンター内に配置(H24.11月~) ・求人医療機関等訪問(H24.11月~H25.3月) ・就業相談会 3回(H25.2月、宮古・釜石・大船渡地区各1回)	医療推進課	就業相談会の実施	9	回			3	3	100.0%	○		3	33.3%	D	6	
27	県立宮古高等看護学院の教育環境整備	被災した県立宮古高等看護学院の校舎改修及び実習施設棟を増築整備し、看護士の養成環境を充実						○	・宮古高等看護学院と事前協議実施 ・今後は、設計業務実施にあたり、学生の学習環境のより一層の充実を図るよう改修計画策定を進める。	医療推進課	校舎改修・実習施設棟の増築整備		施設												(設計)
28	いわて災害医療支援ネットワーク事業	災害や大規模事故等の発生時において、医師等の医療救護チームの効率的な派遣調整を行うなど、被災地の医療提供体制を迅速かつ円滑に確立する保健・医療支援のネットワーク体制を構築						○	・災害時の保健利用支援のネットワーク(災害医療コーディネーター機能)を担う、「災害医療コーディネーター」の制度を年度内に確立する予定 ・25年度の早期までに、災害医療コーディネーターを選出し、委嘱を行う。 ・委嘱した災害医療コーディネーターの育成を平成25年度から始める。	医療推進課	医療支援ネットワーク体制の構築	1	連携組織			1	1	100.0%	○		1	100.0%	A		
											災害拠点病院連絡協議会等の開催	6	回	2	2	2	3	150.0%	◎		5	83.3%	B	2	
29	ドクターヘリによる病院間搬送対応施設整備事業	ドクターヘリ運航のため、県立病院ヘリポート等の整備を実施						○	・県立久慈病院及び県立大船渡病院敷地内へのヘリポート整備を実施中。 ・当初はH24年度内の整備終了を見込んでいたが、資材価格の高騰に伴う入札不調等により整備が遅れており、H25年8月頃の完了を予定している。	医療推進課	ヘリポートの整備	2	箇所	2	0	2	0	0.0%	×	資材価格の高騰に伴う入札不調等により整備が遅れており、H25年8月頃の完了を予定しているもの。	0	0.0%	D		

保健・医療・福祉

										事業の進捗状況														
事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H25執行状況	平成24年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	第1期計画期間中(H23~H25)の目標			平成23年度		平成24年度			平成25年度					
			H22	H23	H24	H25	H26~				項目	数量	単位	計画値	実績値	計画値	実績値	H24年度中間目標に対する進捗率		説明	累計実績	H25年度末目標に対する進捗率	計画値	
30	ドクターヘリ導入促進事業	県、岩手医科大学	ドクターヘリ運航のためのルール策定を行うとともに、岩手医大基地ヘリポートの施設整備、医師等の研修、必要設備の整備を実施							医療推進課	・H23年度で事業完了	基地ヘリポートの整備	1	箇所	1	1			-	-	1	100.0%	A	
31	ドクターヘリ運航事業	民間等(岩手医科大学)、県、市町村(消防本部)	市町村消防等との密接な連携のもとに、円滑、安全なドクターヘリの運航を実施							医療推進課	・H24.5.8にドクターヘリの運航を開始、初年度に見込んでいた年間約300件のペースで概ね順調に運航を行っている。	ドクターヘリ運航開始	1	式			1	1	100.0%	○	1	100.0%	A	
32	災害医療体制整備事業	災害拠点病院	災害時の医療提供体制を確保するため、災害拠点病院における医薬品・食料品・医療資機材の備蓄と衛星携帯の配備に必要な経費を補助するとともに、関係医療機関等との訓練や情報共有などにより連携体制を強化							医療推進課	・災害時の医療体制整備のため、DMATを保有する災害拠点病院に、DMAT用資機材、移動用車両の整備を行っている。	災害拠点病院連絡協議会の開催	6	回	2	2	2	3	150.0%	◎	5	83.3%	B	2
												衛星電話整備	11	病院	11	11			-	-	11	100.0%	A	
												DMAT整備品整備	11	病院			11	11	100.0%	○	11	100.0%	A	
33	医薬品等に関する調達体制の検討	県、市町村	地域防災計画に基づく医薬品、医療用資機材等の調達に係る協定を検証し、災害時の医薬品等の調達体制について検討するとともに、災害時に重要な役割を果たす医療機関の機能維持を確保できるよう、関係機関と連携して実施							医療推進課 健康国保課	・社団法人岩手県薬剤師会、岩手県医薬品卸業協会、岩手県医療機器販売協会及び一般社団法人日本産業・医療ガス協会東北地域本部医療ガス部門岩手県支部と医薬品等に関する調達体制について協議を継続している。 ・発災時の医薬品等の輸送の円滑化を図るため、各団体から申し出のあった車両199台について、平成24年6月に県内の各警察署に対し緊急通行車両の事前登録を行った。	地域防災計画の見直しへの反映	1	式	1	1			-	-	1	100.0%	A	
												協定締結団体との協議	8	団体			4	4	100.0%	○	4	50.0%	D	4
34	被災地薬局等機能確保事業	県	沿岸被災地における良質かつ適切な医療を提供する体制の確保を図るとともに、薬局における患者の療養環境の充実等を図るため、薬局の復旧等に要する経費を補助							健康国保課	・市町村の復旧・復興(土地区画整理等)が進まないため、具体的な再建の目的が立たない薬局があるもの ・今後の再建見通しを精査し、平成24年度に事業着手できない薬局については、平成25年度に予算措置した	調剤薬局設置支援	40	施設	29	25	15	7	46.7%	△	32	80.0%	B	
35	災害拠点病院等非常用設備整備事業	県、民間医療機関	災害時において病院機能を維持するため、災害拠点病院を始めとする病院を対象に、自家発電装置や燃料タンク等の非常用設備の整備に要する経費を補助							医療推進課	・補助事業対象者に対する非常用設備の需要調査に時間を要し、工事に遅れが生じているもの ・非常用設備のうち、設置等に時間を要しないものについては、平成24年度内に実施し、工事に時間を要するものについては、平成24年度設計、平成25年度工事の予定	非常用設備設置病院数(補助事業活用分)	19	病院			18	1	5.6%	△	1	5.3%	D	1
36	老人福祉施設等自家発電設備整備事業	社会福祉法人等	人工呼吸器、喀痰吸引等の電源確保対策として老人福祉施設等が行う、非常用自家発電設備の整備に要する経費を補助							長寿社会課	・H23年度で事業完了	自家発電整備施設数(補助活用分)	53	事業所	53	53			-	-	53	100.0%	A	
37	障害者支援施設等非常用自家発電機設置事業	社会福祉法人等	停電により人命に危険を伴う重度障がい児者が入所する障がい福祉施設等が行う、非常用自家発電機の整備に要する経費を補助 ・補助先：2施設							障がい保健福祉課	・H24年度は1施設に対して補助。	整備箇所	2	施設	1	1	1	1	100.0%	○	2	100.0%	A	
38	腎不全対策医療設備整備事業	県、沿岸被災地の透析施設	沿岸被災地の透析医療体制を確保するため、沿岸被災地の透析施設が行う人工腎臓装置及び自家発電装置の整備に要する経費を補助							健康国保課	・4医療機関で事業実施 ・全ての医療機関で、25年3月までに事業完了	人工腎臓装置の整備	63	台			63	15	23.8%	△	15	23.8%	D	
												自家発電装置の整備	2	台			2	2	100.0%	○	2	100.0%	A	
39	圏域を越えた災害時医療支援体制の強化	民間医療関係団体	沿岸地域を含む本県全域の災害時医療支援体制を強化 ・災害時地域医療支援・医療教育の拠点整備 ・医療関係団体等に非常用発電設備等の整備							医療推進課	・H24年度は県医師会等医療関係4団体の衛星携帯電話等への補助。	災害時医療教育拠点の整備	1	施設			1	1	100.0%	○	1	100.0%	A	
												非常用発電設備の整備	4	団体					-	-	0	0.0%	D	4

保健・医療・福祉

事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H25執行状況	平成24年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況													
			H22	H23	H24	H25	H26~				第1期計画期間中(H23~H25)の目標			平成23年度		平成24年度		H24年度中間目標に対する進捗率	説明	累計実績	H25年度末目標に対する進捗率	計画値		
			項目	数量	単位	計画値	実績値				計画値	実績値	計画値	実績値										
40	ICTを活用した保健・医療・福祉サービスの連携推進	県、市町村、民間医療機関							医療推進課	システム導入に向けた検討の実施	1	検討の実施				1	1	100.0%	○		1	100.0%	A	
41	被災地遠隔診療支援事業	県、岩手医科大学							保健福祉企画室 医療推進課	遠隔診療施設の整備	1	式	1	1							1	100.0%	A	
42	老人福祉施設整備事業	市町村、社会福祉法人、医療法人							長寿社会課	施設整備数	150	床	70	70							70	46.7%	D	80
43	介護サービス施設整備等臨時特別事業	市町村							長寿社会課	施設整備数	165	床	116	116	49	0	0.0%	×	計画の取下げ及び用地等の確保に時間を要し、整備が進まなかったもの。		116	70.3%	C	0
44	障害者支援施設等整備事業	社会福祉法人等							障がい保健福祉課	整備施設数	1	箇所				1	0	0.0%	×	設計の遅れや資材・人手不足により工事が遅れたため		0	0.0%	D
45	療育センター管理運営事業	県							障がい保健福祉課	巡回相談回数	36	回	12	12	12	35	291.7%	◎	沿岸市町村を巡回し、市町村が実施する療育事業に対して心理・言語の専門職員を派遣している。		47	130.6%	A	12
46	児童福祉施設等災害復旧事業	市町村、社会福祉法人							児童家庭課	訪問回数	800	回			400	440	110.0%	◎	発達障がい沿岸センターが地元の支援機関等にも浸透し、相談支援件数は伸びつつある。		440	55.0%	D	400
47	被災地健康維持増進事業(再掲)	県							健康国保課	要請のあった市町村への保健師等派遣	21	市町村	7	7	7	8	114.3%	◎	被災地健康づくりに関する支援を継続 ・岩手県被災者健康支援事業運営協議会2回(5月、12月)に開催し、被災者の健康課題とその対策を協議 ・被災地保健活動等支援事業 保健師等派遣 619名(3/31現在) 栄養士派遣 316名(3/31現在) ・住民の自主的な健康づくり活動支援事業 3月までに31回開催 ・被災者食生活バックアップ事業 3月までに39回開催 ・被災者健康づくりサポート事業 14市町村に対し補助		15	71.4%	C	7
48	被災地口腔ケア推進事業	県							健康国保課	口腔ケア指導等の実施	210	回	210	244							244	116.2%	A	

保健・医療・福祉

事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H25執行状況	平成24年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況													
			H22	H23	H24	H25	H26~				第1期計画期間中(H23~H25)の目標			平成23年度		平成24年度		H24年度中間目標に対する進捗率	説明	累計実績	H25年度末目標に対する進捗率	計画値		
			項目	数量	単位	計画値	実績値				計画値	実績値	計画値	実績値										
49	被災地健康相談等支援事業	被災地の保健活動、食生活・栄養支援活動、口腔ケア活動に対応するため、応急仮設住宅集会所等を活用し、健康相談、保健指導、歯科健診、口腔ケア指導等を実施 ・応急仮設住宅健康相談支援事業 ・被災地口腔ケア推進事業						○	・平成25年度も引き続き、市町村と連携を図り、被災市町村の状況に応じた健康相談支援等を実施。 ・応急仮設住宅健康相談支援事業 1,552か所 参加者7,976名(3/31現在) ・被災地口腔ケア推進事業 237か所 参加者2,434名(3/31現在)	健康国保課	健康相談等の参加者数	26,403	人	5,403	10,500	7,976	76.0%	△	健康相談事業を独自で実施する市町村があり、実施回数が減ったもの。	13,379	50.7%	D	10,500	
											口腔ケア指導等参加者数	8,022	人	2,022	3,000	2,434	81.1%	△	歯科医院の復旧により、歯科医院への受診者の増加に伴う、参加者数の減となったもの。	4,456	55.5%	D	3,000	
																	-	-		-	-	-		
50	被災地特別健診等支援事業	被災者の健康問題を早期に発見するため、市町村が実施する被災者特別健診等や受診環境の整備に要する経費を補助						○	・平成24年度は、10市町村から申請があり補助を実施。 ・平成25年度も引き続き市町村を支援	健康国保課	補助対象事業の実施市町村数	22	市町村			11	10	90.9%	△	事前照会で申請予定であったが1市町村からの申請がなかったため。	10	45.5%	D	11
																	-	-		-	-	-		
																	-	-		-	-	-		
51	市町村保健センター復旧支援	被災した市町村保健センターの復旧に対し、国庫補助事業を導入するに当たっての助言、国との調整等を実施						☆	・市町村保健センターについて、3施設について申請。年度内に完了。	健康国保課	復旧施設	5	施設	5	2	3	3	100.0%	○		5	100.0%	A	
																	-	-		-	-	-		
																	-	-		-	-	-		
52	被災地こころのケア対策事業	地震や津波により、精神的負担を抱えている被災住民に対し、県内外からの派遣によるこころのケアチームが、避難所の巡回等を行い、被災者と面接し、相談や診察等の活動を実施 (本事業終了後は、こころのケアセンター等設置運営事業により継続実施)						☆	・H23年度で事業完了	障がい保健福祉課	こころのケアチームの支援	30	チーム	30	30			-	-		30	100.0%	A	
																	-	-		-	-	-		
																	-	-		-	-	-		
53	児童養育支援ネットワーク事業(被災児童対策事業)	被災児童等に対し適切な対応が図られるよう、保育所・市町村職員や保護者等への研修を実施。また、被災孤児・遺児の安定した生活環境の確保に向けた育成支援を行うとともに、ひとり親家庭の相談等の対応、親族里親の養育支援を実施						○	・子どもの支援者等を対象とした研修については、計画を上回る回数を実施した。また、孤児・遺児、親族里親やひとり親家庭に対する支援を継続していく。	児童家庭課	研修会の開催	77	回	24	29	24	29	120.8%	◎		58	75.3%	C	24
																	-	-		-	-	-		
																	-	-		-	-	-		
54	緊急スクールカウンセラー等派遣事業	沿岸幼稚園児の心のケアのため、幼稚園スクールカウンセラーを配置						○	・カウンセラー派遣は、幼稚園からの要請に基づき派遣するもの。派遣要請が計画より少なく、計画を下回っているもの。 ・派遣要請は随時受け付けており、迅速に対応している。	法務学課	配置人数	18	人	11	8	10	8	80.0%	△	派遣要請のあった8人を7園に対し派遣している。	16	88.9%	B	
																	-	-		-	-	-		
																	-	-		-	-	-		
55	こころのケアセンター等設置運営事業	地域においてこころの悩み・こころの健康に関する相談及び診察する拠点を設置するとともに、長期的なケアも見据え「岩手県こころのケアセンター」や「地域こころのケアセンター」を設置し、きめ細かなケアを行う体制を整備 ・地域における相談・診察拠点：7箇所 ・岩手県こころのケアセンター：1箇所 ・地域こころのケアセンター：4箇所						○	・平成24年度においても、「岩手県こころのケアセンター」及び4つの「地域こころのケアセンター」を継続設置中。中長期的にわたってケアを行う必要があることから、精神科医師及び専門職員の継続的確保、地域の関係機関との連携体制の強化、財源の確保が課題。	障がい保健福祉課	震災こころの相談室設置	7	箇所	7	7			-	-		7	100.0%	A	
																	-	-		5	100.0%	A		
																	-	-		508	69.8%	C	364	
																	-	-		-	-	-		
56	精神科医療機関業務支援事業	沿岸部の精神科病院の業務を支援するため、津波被害のない内陸部の精神科病院の医師派遣を調整支援						○	・精神科救急医療圏単位で内陸から被災沿岸地への連携を強化(支援体制の整備についてはH23年度で終了)。	障がい保健福祉課	連携強化地域	4	地域	4	4			-	-		4	100.0%	A	
																	-	-		-	-	-		
																	-	-		-	-	-		
57	子どものこころのケアセンター運営事業	被災児童の専門的な精神的ケアや保育所職員、市町村職員、保護者等の支援者への技術的支援を行うため、「子どものこころのケアセンター」を設置						○	・平成24年度においても、沿岸3地区に継続設置中。中長期的にわたってケアを行う必要があることから、全県的な拠点を新たに設置し、対策を充実する。	児童家庭課	子どものこころのケアセンター設置箇所数	3	箇所	3	3			-	-		3	100.0%	A	
																	-	-		237	63.5%	C	125	
																	-	-		-	-	-		
																	-	-		-	-	-		
58	こころのケア対策ネットワーク推進事業	相談診察拠点に結びつけるためのこころのケア活動の継続した取組を行うため、かかりつけ医研修、職域研修、被災住民健康講座を開催するとともに、関係機関によるネットワーク会議を開催						○	・平成24年度においても、相談診察拠点に結びつけるためのこころのケア活動の継続した取組を行うため、かかりつけ医研修、職域研修、被災住民健康講座を開催するとともに、関係機関によるネットワーク会議を開催。	障がい保健福祉課	ネットワーク会議の設置運営	12	地域(のべ)	4	4	4	4	100.0%	○		8	66.7%	C	4
																	-	-		-	-	-		
																	-	-		-	-	-		

保健・医療・福祉

事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H25執行状況	平成24年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況												
			H22	H23	H24	H25	H26～				第1期計画期間中(H23～H25)の目標			平成23年度		平成24年度				平成25年度			
			項目	数量	単位	計画値	実績値				計画値	実績値	H24年度中間目標に対する進捗率	説明	累計実績	H25年度末目標に対する進捗率	計画値						
59 震災ストレス外来設置支援事業	県	被災者が気軽に相談、診察を受けることができるよう、沿岸の地元医療機関に「震災ストレス外来」の設置を支援					○	<ul style="list-style-type: none"> ・8月1日に釜石のぞみ病院内に震災ストレス外来を設置した。 ・震災こころの相談室を担う精神科医師の確保を最優先に取り組んできたことから、ストレス外来設置に係る精神科医師及びコメディカルの確保まで至っておらず、現状では、25年度の設置予定を数値化するのには困難な状況である。 	障がい保健福祉課	ストレス外来の設置	7	箇所	7	1	3	1	33.3%	△	震災こころの相談室を担う精神科医師の確保を最優先で取り組んできたことから、ストレス外来を担う精神科医師及びコメディカルの確保までは至っていないもの。	2	28.6%	D	3

教育・文化

事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H25執行状況	平成24年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況													
			H22	H23	H24	H25	H26~				事業概要(H23~H25)			平成23年度		平成24年度		H24年度中間目標に対する進捗率	説明	累計実績	H25年度末目標に対する進捗率	計画値		
			項目	数量	単位	計画値	実績値				計画値	実績値												
1 いわて子どものこころのサポート事業	県、市町村	児童生徒の適切な心のサポートを図るため、組織的・継続的に学校を支援 ・教員研修：地域の実態やニーズに対応した教員研修の実施 ・人的支援等：臨床心理士等によるきめ細かな心のサポートの継続 ・心とからだの健康観察：児童生徒一人ひとりの経年変化がわかる資料の提供						○	児童生徒の適切な心のサポートを図るため、組織的・継続的に学校を支援。 ・教員研修：地域の実態やニーズに対応した教員研修の実施 ・人的支援等：臨床心理士等によるきめ細かな心のサポートの継続 ・心とからだの健康観察：児童生徒一人ひとりの経年変化がわかる資料の提供	学校教育室	臨床心理士等による心のサポートを行っている沿岸部の学校数	校		194		191	-	-	385	-	-	-	全対象校数	
▼P87																								
2 緊急スクールカウンセラー等派遣事業（再掲）	県	沿岸幼稚園児の心のケアのため、幼稚園スクールカウンセラーを配置						○	・カウンセラー派遣は、幼稚園からの要請に基づき派遣するもの。派遣要請が計画より少なく、計画を下回っているもの。 ・派遣要請は随時受け付けており、迅速に対応している。	法務学事課	配置人数	18人	11	8	10	8	80.0%	△	派遣要請のあった8人を7園に対し派遣している。	16	88.9%	B		
3 いわての復興教育推進事業	県、市町村	「いわての復興教育」を推進するため、将来の岩手を担う人材の育成に資する教育プログラムを作成。また、復興教育の基本的な考え方に基づいた教育を全県共通理解のもとに進めていくため、実践事例等を収集し、事例の紹介や交流を通して教育内容の充実が図られるよう、各学校の取組を支援						○	「いわての復興教育」プログラム【改訂版】の作成 ・平成25年3月に県内全教職員へ配布 「学校支援事業」の実施 ・公立小中学校46校を復興教育推進校に指定し、特色ある取組を支援 ・県立学校は、全ての学校を支援 「研修会等」への支援 ・各種研修会における「復興教育」推進のための説明・事例紹介 「実践的防災教育総合支援事業」 ・防災に関する指導方法への支援 ・ボランティア活動への支援	学校教育室	プログラム概要等の取りまとめ	1回	1	1							1	100.0%	A	
▼P88																								
4 学校施設災害復旧事業（再掲）	県	児童生徒の教育環境の正常化を図るため、地震・津波によって被害を受けた県立学校施設等の災害復旧を実施 【被害を受けた学校数】 ・中学校 1校 ・高等学校 60校 ・特別支援学校12校 計 73校						○	地震津波被害を受けた県立学校施設の災害復旧事業について、一関第二、釜石商工、山田、宮古水産、久慈東の5校の工事が完了した。 【被災学校数】 【工事完了校数】 ・中学校 1校 1校 ・高等学校 60校 58校 ・特別支援学校 12校 12校 計 73校 71校 (注) 校数には高田高校を含む。	教育企画室	県立学校施設の災害復旧	72校	66	66	5	5	100.0%	○		71	98.6%	B	1	
5 高等学校通学バス運行事業	県	被災した高田高等学校の仮校舎への移転に伴い、公共交通機関が不通となっている陸前高田市及びその周辺地域の生徒の通学手段を確保するため、通学バスを運行						○	・学校において必要な全ての日（平成24年度は342日）に運行した。	学校教育室	通学バス運行日数	日		318		342			660				全対象日数	
6 いわて教育情報ネットワーク復旧整備事業	県	被災した高田高等学校及び宮古工業高等学校のいわて教育情報ネットワーク端末等の復旧整備						☆	・H23年度で事業完了	学校教育室	流失した備品等の整備	2校	2	2					2	100.0%	A			
7 私立学校等災害復旧支援事業（再掲）	私立学校	被災した私立学校等の施設災害復旧費用の一部を助成 【被害を受けた学校等数】 ・幼稚園 23園 ・中学校 1校 ・高等学校 9校 ・専修学校 3校 計 36園・校						○	地震津波被害を受けた私立学校施設の災害復旧事業について、4園校の工事を完了した。 ・幼稚園2園（おさなご幼稚園（大槌）、千蔵小羊幼稚園（一関）） ・高校2校（一関学院高校、一関修紅高校） 幼稚園1園（山田幼稚園）については、25年度に事業延長。	法務学事課	私立学校等施設の災害復旧	36校	31	31	5	4	80.0%	△	幼稚園1園について、25年度に事業延長。	35	97.2%	B		
8 学校再開に向けたガイドライン作成事業	県	被災した学校や避難所となった学校の学校再開に向けたガイドラインの検討及び作成						☆	・H23年度で事業完了	学校教育室	学校再開に向けたガイドライン（初版）の作成、配付	1回	1	1					1	100.0%	A			
											学校再開に向けたガイドライン（第2版）の作成、配付	1回	1	1					1	100.0%	A			
9 学校再建関連事業	県	被災した県立学校の生徒の教育環境を確保するため、授業に必要な教科書、学用品、運動着などの無償貸与を実施						☆	・H23年度で事業完了	教育企画室	対象となる児童生徒の教科書、学用品の提供	人		2,524					2,524					

教育・文化

事業名		事業概要	実施年度					H25執行状況	平成24年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況																
			H22	H23	H24	H25	H26~				平成23年度			平成24年度			H24年度中間目標に対する進捗率	説明	累計実績	H25年度末目標に対する進捗率	計画値						
			項目	数量	単位	計画値	実績値				計画値	実績値															
10	被災地児童生徒就学支援事業	県、市町村、私立学校、岩手育英奨学会	震災・津波に被災したことに伴い、経済的な理由により就学が困難となった世帯の幼児児童生徒に対して、就学の機会を確保するため、就学援助や奨学金事業を実施 ・幼児就学支援事業：幼児に対する入園料、保育料等の補助 ・児童生徒就学援助事業：小・中学校の児童生徒に対する学用品費、学校給食費、医療費等の補助 ・奨学金事業：高等学校等の生徒に対する奨学金の貸与 ・公立専修学校授業料減免事業：公立の専修学校の授業料、入学科及び施設整備費減免措置に係る補助 ・特別支援教育就学奨励事業：特別支援学校及び特別支援学級の児童生徒に対する学用品費、学校給食費などの補助等 ・私立学校被災児童生徒等就学支援事業：私立の幼稚園・小・中学校、高等学校、特別支援学校、専修学校、各種学校の入学選考料、入学科、授業料及び施設整備費減免措置に係る補助						○	教育企画室 法務学事課 医療推進課	幼稚園就学奨励費補助		人				345		254		-	-	対象者に対する補助を実施 ※奨励費を必要とする申請者に対する支援であることから、計画値の設定や、達成率は馴染まないもの。	599		-	-
											就学援助		人			4,429		3,998		-	-	対象者に対する補助を実施 ※就学援助を必要とする申請者に対する支援であることから、計画値の設定や、達成率は馴染まないもの。	8,427		-	-	
											奨学金の貸与		人			165		186		-	-	東日本大震災に起因する経済的理由により就学が困難な生徒に対し、奨学金の貸与を実施 ※奨学金を必要とする申請者に対する貸与するものであることから、計画値の設定や、達成率は馴染まないもの。	351		-	-	
											私立学校等授業料等減免補助		人			454		426		-	-	東日本大震災に起因する経済的理由により就学が困難な生徒に対し、授業料等の減免を実施 ※就学支援を必要とする児童生徒等の授業料等減免に対する補助であることから、計画値の設定や、達成率は馴染まないもの。	880		-	-	
11	高田高等学校海洋システム科水産教育支援事業	県	被災した高田高等学校広田校舎で水産教育実習が困難となったため、他地区の高等学校で操船、潜水及び製造実習等を実施						○	教育企画室 学校教育室	水産教育実習の実施教科数	9	教科	3	3	3	3	3	100.0%	○		6	66.7%	C	3		
12	被災私立学校等復興支援事業	私立学校	震災を踏まえ、私立学校及び私立専修学校等が安定的・継続的な教育環境を保障するために、復興支援と見做す取組等に対する補助を実施 ・被災私立学校復興支援事業：私立の幼稚園、小・中・高等学校に対する運営費の補助 ・被災私立専修学校等復興支援事業：私立の専修学校及び各種学校に対する運営費の補助						○	法務学事課	取組学校数		校			8		7		-	-	対象者に対する補助を実施 ※支援が必要な補助であることから、計画値の設定や、達成率は馴染まないもの。	15		-	-	
13	岩手県立大学被災学生就学支援事業	岩手県立大学	東日本大震災津波により被災した学生に対し、公立大学法人岩手県立大学が行う授業料等減免に要する経費を交付						○	総務室	県立大学入学科震災減免		人				47				-	-	47		-	-	
											県立大学授業料震災減免		人(延べ)			208					-	-	208		-	-	
14	被災地学校等への教職員配置事業	県	被災した児童生徒へのきめ細かな支援及び学校復興のため、教職員の加配が必要な小・中学校及び県立学校に対し、継続的に教職員を加配						○	教職員課	小学校への教職員の加配	357	人	119	119	119	119	100.0%	○		238	66.7%	C	119			
											中学校への教職員の加配	232	人	82	82	75	75	100.0%	○		157	67.7%	C	75			
											県立学校への教職員の加配	100	人	34	34	33	33	100.0%	○		67	67.0%	C	33			
15	いわての学び希望基金奨学金給付事業	県	震災・津波により親を失った児童生徒等を対象とした給付型の奨学金制度の創設及び運用						○	教育企画室	小・中・高・大学等に在籍する者に定期金(月額単位)の給付		人			533		527		-	-	対象者に対して、定期金の給付を実施 ※親を失った児童生徒への奨学の給付であり、計画値の設定や、達成率は馴染まないもの。	1,060		-	-	
											小・中・高校を卒業した者に一時金を給付		人			130		115		-	-	対象者に対して、一時金の給付を実施 ※親を失った児童生徒への奨学の給付であり、計画値の設定や、達成率は馴染まないもの。	245		-	-	
16	いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業	県	東日本大震災津波により被災した生徒及び保護者等に対し、高等学校における修学の支援を目的として、教科用図書、制服購入費及び修学旅行費の全部又は一部を給付						○	教育企画室 法務学事課	教科用図書購入費等の給付(公立)		人				1,591				-	-	対象者に対する補助を実施 ※就学援助を必要とする申請者に対する支援であることから、計画値の設定や、達成率は馴染まないもの。	1,591		-	-
											教科用図書購入費等の給付(私立)		人				137				-	-	対象者に対する補助を実施 ※就学援助を必要とする申請者に対する支援であることから、計画値の設定や、達成率は馴染まないもの。	137		-	-
17	教職員住宅等災害復旧事業	県	被災した教職員住宅の災害復旧工事及び住居を流失した教職員の居住環境を確保するための教職員住宅の改修工事を実施						☆	教育企画室	教職員住宅改修戸数	83	戸	83	83						-	-	83	100.0%	A		

教育・文化

事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H25執行状況	平成24年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況																				
			H22	H23	H24	H25	H26~				事業概要(H23~H25)			平成23年度		平成24年度		H24年度中間目標に対する進捗率	説明	累計実績	H25年度末目標に対する進捗率	計画値									
											項目	数量	単位	計画値	実績値	計画値	実績値														
18	県立高田高等学校災害復旧事業（再掲）	県	東日本大震災津波により甚大な被害を受けた高田高等学校の新築整備							○	・被災した高田高等学校の新築整備を行う。 ・用地測量、用地取得、地質調査等 ・校舎等基本・実施設計 ・用地造成工事 ・平成25年度に校舎等の建築工事に着手し、平成26年度末までに主要施設が完成する予定。	教育企画室	新築整備	校							-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	県立学校施設防災機能強化事業（再掲）	県	災害発生時に地域住民の応急避難場所としての役割を果たすため、県立学校施設の耐震化と防災機能の強化を推進							○	・避難所となる県立学校施設の防災機能の強化を図るため、平成25年度から計画的に太陽光発電設備等の整備を進める。	教育企画室	学校施設の防災機能強化	4校							-	-	0	0.0%	D	4					
20	被災教職員健康管理支援事業	県	教職員の心の健康の保持増進を図るため、メンタルヘルスチェックを行い、ストレス反応へのアドバイスや事後指導等を実施。また、沿岸地域に勤務する教職員の体のケアの充実を図るため、定期健康診断有所見者に対して健康相談を実施							○	・平成24年度は以下の取組を実施。 ・メンタルヘルスチェック及び事後指導 ・保健師による健康診断事後指導（平成24年度のみ） ・スーパーバイザー（専門医）による巡回相談 ・衛生管理者研修 ・臨時的任用保健師による巡回相談 ・平成25年度においても、教職員の心と体のケアを支援するため、平成24年度と同様の取組を実施予定。	教職員課	メンタルヘルスチェックの実施	27,546人			13,773	11,772	85.5%	△	定期健康診断対象者の減、任意受診者の不参加による。	11,772	42.7%	D	13,773						
										○			メンタルヘルス事後指導の実施	380人			190	199	104.7%	○	希望者199人に対して実施。	199	52.4%	D	190						
										○			健康診断事後保健指導の実施	3,424人			1,712	750	43.8%	△	被災医療機関の仮設再開等により需要が減少したため。	750	21.9%	D	1,712						
21	文化財レスキュー事業	県、岩手県文化振興事業団	震災・津波により被災した多量の土器等の遺物及び古文書・生物標本等について、洗浄・復元・保存処理作業を実施							★	・震災・津波により被災した多量の土器等の遺物及び古文書・生物標本等について、洗浄・復元・保存処理作業を実施した。 ・国が被災ミュージアム再興事業を国庫補助事業として制定したことから、本事業は終了とし、今後は当該国庫補助事業に移行し継続するもの。	生涯学習文化課	古文書等の洗浄・復元・保存処理作業	件			60	16	-	-	76	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
										★			土器等の洗浄・復元作業	件			12		-	-	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
22	被災ミュージアム再興事業	県、市町村	被災した博物館や文化財収蔵施設からレスキューされた文化財等の復旧支援のため、当該市町村が被災文化財の洗浄や薬品処理、仮設保管場所の整備等を行うための委託を、国の補助制度を活用し実施							○	・平成24年度は、陸前高田市、大船渡市、釜石市、山田町の4市町村に委託し、被災文化財の洗浄等処理や、保管場所の整備等を進めた。 ・平成25年度も継続して実施する。	生涯学習文化課	委託市町村数	8市町村			4	4	100.0%	○		4	50.0%	D	4						
23	公立文化施設災害復旧事業	県	文化芸術環境の正常化を図るため、震災により被災した公立文化施設の災害復旧工事を実施 ・県民会館災害復旧（H23完了） ・市町村立文化施設災害復旧							○	・今年度は3市（3施設）の復旧を予定していたが、各市ともに設計等の作成に時間を要しており復旧することができなかった。今後も各市との連絡を密にし、復旧支援を継続する。	生涯学習文化課	博物館災害復旧工事	1施設			1	1	-	-	1	100.0%	A								
										○			県民会館災害復旧工事	1施設			1	1	-	-	1	100.0%	A								
										○			市町村立文化施設災害復旧工事	10施設			7	7	3	0	7	70.0%	C								
										○									0.0%	×	陸前高田市民会館、釜石市民文化会館、宮古市民文化会館については、25年度以降復旧予定。										
24	青少年芸術普及事業	県、市町村、日本青少年文化センター	被災地域の子どもたちに優れた文化芸術に触れ感動する機会を提供し、次代の文化芸術の担い手の育成を図るとともに、豊かな創造性と情操の涵養を図るため、従来へき地3級以上の学校を対象としていた青少年芸術普及事業の小公演について、沿岸12市町村を対象に追加して実施							○	・平成24年度は2校での実施となった。平成25年度も3校を上限に事業を継続する。	生涯学習文化課	小公演開催	10公演			4	4	3	2	66.7%	△	当初3校から希望があったが、1校は日程調整がつかず2校の実施となったもの。	6	60.0%	C	3				
25	文化振興基金助成事業（東日本大震災津波復興支援事業）	岩手県文化振興事業団	震災・津波被害を受けた民俗芸能団体等の芸能用具等の修繕・購入費用の助成及び被災地域の文化芸術鑑賞の機会を確保するための公演や展示会開催費用を助成							○	・団体からの申請に対し、内容を審査のうえ助成を決定した。 ・なお、平成24年度で終了予定であったが、要望が多いことから平成25年度も事業を継続することとしたもの。	生涯学習文化課	被災団体の備品整備助成	件			38	20	-	-	58	-	-	-	-	-	-	-			
										○			芸術文化活動の助成	件			8	15	-	-	23	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
26	文化芸術公演支援事業	市町村、民間	沿岸12市町村の文化芸術団体等（実行委員会を含む。）が当該地域において、当該地域の団体・個人が発表する文化芸術に関する公演・展示等について、その開催費用の一部を補助							×	・公益財団法人岩手県文化振興事業団等の活動状況もふまえ、H26以降の事業実施を検討する。	NPO・文化国際課							-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

教育・文化

											事業の進捗状況														
事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H25執行状況	平成24年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業概要(H23~H25)			平成23年度		平成24年度		平成25年度							
			H22	H23	H24	H25	H26~				項目	数量	単位	計画値	実績値	計画値	実績値	H24年度中間目標に対する進捗率	説明	累計実績	H25年度末目標に対する進捗率	計画値			
27	文化芸術交流支援事業	市町村、民間						×	・民間ベースでの交流活動状況もふまえ、H26以降の事業実施を検討する。	NPO・文化国際課															
28	いわての学び希望基金被災地児童生徒文化活動支援事業	県、岩手県芸術文化協会、岩手県中学校文化連盟、岩手県高等学校文化連盟						○	・各実施主体(県中文連、県高文連、県芸文協)と連携を図り、県内各小・中・高等学校への事業周知及び補助金申請・交付事務に取り組んだ。 ○補助対象事業 ・岩手県中学校総合文化祭、岩手県高等学校総合文化祭、高校生セミナーサポート事業、全日本吹奏楽コンクール、全日本アンサンブルコンクール、NHK全国音楽コンクール、全日本合唱コンクール、こども音楽コンクール ・今年度実績を踏まえうえで、次年度以降の見直しをより具体的に立てること、関係手続きの効率化を図ることが課題である。	生涯学習文化課	被災生徒のセミナーサポート事業参加補助	2,182	人		1,091	700	64.2%	△	補助対象想定者数に比較し申請者が少なかったため。	700	32.1%	D	1,091		
											被災生徒の総合文化祭参加補助(高校)	2,182	人		1,091	700	64.2%	△	補助対象想定者数に比較し申請者が少なかったため。	700	32.1%	D	1,091		
											被災生徒の総合文化祭参加補助(中学校)	606	人		303	162	53.5%	△	補助対象想定者数に比較し申請者が少なかったため。	162	26.7%	D	303		
											被災生徒の総合文化祭参加補助(小学校)	234	人		117	63	53.8%	△	補助対象想定者数に比較し申請者が少なかったため。	63	26.9%	D	117		
29	文化芸術活動再開支援事業	民間						○	・平成24年度は2町(5団体)について事業実施。 ・郷土芸能団体が事業を実施するにあたり、施設の設置場所の確保が課題となっている。	NPO・文化国際課	事業団または県の支援事業により、活動再開に至った団体数	50	団体		20	35	175.0%	◎	県事業(郷土芸能復興支援事業)＋事業団事業による。※計画値は累計	35	70.0%	C	30		
30	遺跡調査事業	県						○	・国・県復興事業調査： 三陸国道の試掘調査、東北横断自動車道釜石秋田線・宮古盛岡横断道路の分布・試掘調査、災害公営住宅関連試掘調査、警察施設試掘調査 ・市町村調査支援： 野田村(集団移転2地区・個人住宅7件)、田野畑村(集団移転1地区・個人住宅1件)、宮古市(集団移転1地区)、山田町(集団移転3地区・町道築造1箇所)、大槌町(個人住宅4件)、釜石市(集団移転3地区)、大船渡市(集団移転1地区)、陸前高田市(個人住宅等3件)	生涯学習文化課	分布調査		件		1	4	-	-	三陸国道、東北横断自動車道釜石秋田線、宮古盛岡横断道路、宮古西道路の分布調査を実施。 ※復興事業の進捗状況により調査箇所数が増減することから計画値の設定が馴染まないもの。	5	-	-			
											試掘調査		件		2	6	-	-	野田村2箇所、田野畑村1箇所、宮古市1箇所、山田町1箇所、大船渡市1箇所の試掘調査を実施。 ※復興事業の進捗状況により調査箇所数が増減することから計画値の設定が馴染まないもの。	8	-	-			
											発掘調査		件		1	18	-	-	野田村など合計18件の調査を実施。 ※復興事業の進捗状況により調査箇所数が増減することから計画値の設定が馴染まないもの。	19	-	-			
31	社会教育施設等災害復旧事業	県、市町村						○	・北上市立博物館(建物分)、奥州市立藤里公民館、一関市立大原公民館、一関市立宿泊交流研修施設花夢バル、釜石市鉄の歴史館、釜石市民交流センター、大槌町公民館浪板分館、大槌町上町ふれあいセンター、大槌町桜木町保健福祉会館、宮古市磯鶏公民館が復旧完了。	生涯学習文化課	生涯学習推進センター災害復旧工事	1	施設	1	1			-	-		1	100.0%	A		
											青少年の家災害復旧工事	2	施設	2	2			-	-		2	100.0%	A		
											市町村施設	62	施設	27	27	11	12	109.1%	◎		39	62.9%	C	24	
32	学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業(放課後における児童生徒の居場所づくり事業)	県、市町村						○	・国庫委託事業「学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業」を活用し、21市町村115教室(うち沿岸部6市町村28教室)で放課後子ども教室推進事業を展開するとともに、中学生の学習支援事業を7市町村18カ所で実施した。また、事業関係者の研修会を3回実施している。	生涯学習文化課	沿岸市町村における実施地区	80	教室	26	26	27	28	103.7%	○		54	67.5%	C	27	
33	学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業(教育振興運動推進事業)	県、市町村						○	・国庫委託事業「学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業」を活用し、6教育事務所(うち沿岸部3教育事務所)で「子育て・親育講座」及び「読書ボランティア研修会」を実施した。また、大船渡市を会場として「子育てサポーター養成講座」を4回実施し、被災地における子育て支援環境の充実を図った。	生涯学習文化課	沿岸地域における地域人材育成のための研修会	12	回		6	6	100.0%	○		6	50.0%	D	6		
											沿岸地域における子育てサポーター養成	40	人		20	26	130.0%	◎		26	65.0%	C	20		
34	学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業(学校と地域の協働推進事業)	県、市町村						○	・国庫委託事業「学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業」を活用し、18市町村43本部(うち沿岸部9市町村25本部)で学校支援地域本部事業を展開するとともに、市町村担当職員や地域教育コーディネーター、学校支援ボランティア等を対象とした研修会を実施している。	生涯学習文化課	沿岸市町村における実施地区	62	本部	14	14	24	25	104.2%	○		39	62.9%	C	24	
35	スポーツレクリエーション施設災害復旧事業	県						☆	・H23年度で事業完了	スポーツ健康課	運動公園災害復旧工事	1	施設	1	1			-	-		1	100.0%	A		
											体育館災害復旧工事	1	施設	1	1			-	-		1	100.0%	A		

教育・文化

事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H25執行状況	平成24年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況																
			H22	H23	H24	H25	H26~				事業概要(H23~H25)			平成23年度		平成24年度		H24年度中期目標に対する進捗率	説明	累計実績	H25年度末目標に対する進捗率	計画値					
			項目	数量	単位	計画値	実績値				計画値	実績値															
36	アスレティックトレーナー派遣事業	県、岩手県体育協会	[進捗状況]					○	・保健福祉部で実施する「被災地健康相談支援事業」と運動して、沿岸5地域（山田、大槌、釜石、大船渡、陸前高田）18ヶ所にアスレティックトレーナーが訪問し、指導にあたった。	スポーツ健康課	アスレティックトレーナー派遣	36	回				12	18	150.0%	◎		18	50.0%	D	24		
37	アスレティックトレーナー養成事業	県、岩手県体育協会	[進捗状況]					○	・第2期生の養成セミナー（7回）と第1期生のスキルアップを図る派遣事業を実施した。 なお、第2期生は平成25年度で修了予定であるもの。	スポーツ健康課	アスレティックトレーナー養成(養成期間通常3年)	42	人	42	42						42	100.0%	A				
38	スポーツ医・科学データ活用事業	県、岩手県体育協会	[進捗状況]					★	・計7回（沿岸5校5競技）の測定及びワークショップを実施。 ・平成25年度は、国民体育大会選手強化に向けた「スポーツ健康科学サポート推進事業」において実施し、専任スタッフによる計画的かつ継続的なサポートを予定している。	スポーツ健康課	スポーツ医科学測定・ワークショップ開催	20	回			10	7	70.0%	△	医・科学測定・ワークショップについては、当初予定していた学校が、急遽大会出場等により、測定等の日程調整がなかったもの。また、代替学校の調整もつかなかったことによる。	7	35.0%	D	10			
											測定機器整備	15	個			15	9	60.0%	△	機器整備については、スポーツ健康科学サポート推進事業の実施体制整備の方向性が明らかになってきたことから、体制の検討と併せて必要な測定機器の見直しを図ったもの。	9	60.0%	C				
39	運動部活動地域連携再構築事業	県	[進捗状況]					○	・被災中学校8校及び被災高等学校3校に対し、支援を行った。	スポーツ健康課	運動部活動支援学校数		校			18					11			29			全必要日数
40	いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動支援事業	県、岩手県中学校体育連盟、岩手県高等学校体育連盟	[進捗状況]					○	・被災した中学生に係る岩手県中学校総合体育大会及び新人大会参加費、東北及び全国中学校体育大会派遣費に対する補助を実施した。 ・また、被災した高校生に係る岩手県高校総合体育大会及び新人大会参加費、東北高校選手権及び全国高校総合体育大会派遣費に対する補助を実施した。	スポーツ健康課	県中総体・新人大会参加費補助	2,142	人			1,071	681	63.6%	△	補助対象想定者数に比較し申請者が少なかったため。	681	31.8%	D	1,071			
											県高総体・新人大会参加費補助	5,300	人			2,650	1,823	68.8%	△	補助対象想定者数に比較し申請者が少なかったため。	1,823	34.4%	D	2,650			
41	生涯スポーツ推進プラン事業（総合型地域スポーツクラブ創設・育成事業）	県、市町村	[進捗状況]					○	・陸前高田市、岩泉町で総合型地域スポーツクラブ創設準備に入った。 ・また、陸前高田市、田野畑村、洋野町で活動が開始された。	スポーツ健康課	被災市町村において創設準備に入る市町村	8	市町村	4	4	2	2	100.0%	○		6	75.0%	C	2			
											被災市町村において活動を開始するクラブ	8	クラブ	1	1	4	3	75.0%	△	活動開始を予定していた4市町村のうち、1市町村の予定が延期となったため。	4	50.0%	D	3			
42	スポーツ・レクリエーション活動支援事業	県	[進捗状況]					○	・スポーツ振興くじ（toto）助成等を活用し、13クラブが被災者への支援事業を実施した。	スポーツ健康課	被災地支援事業実施クラブ数	20	クラブ	5	5	10	13	130.0%	◎		18	90.0%	B	5			
43	海洋型スポーツ・レクリエーション拠点施設整備事業	県	[進捗状況]					○	・現在、施設の移転について、関係機関と協議中。 ・今後は、移転候補地の状況を注視し、住民の移転時期と運動したスケジュールで整備を進めていく。	スポーツ健康課	県立施設設置		施設														
44	▼P90 医・科学サポートセンター整備事業	県	[進捗状況]					○		スポーツ健康課	測定機器整備		個														

地域コミュニティ

事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H25執行状況	平成24年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況												
			H22	H23	H24	H25	H26~				第1期計画期間中(H23~H25)の目標			平成23年度		平成24年度		説明	累計実績	H25年度末目標に対する進捗率	平成25年度計画値		
			項目	数量	単位	計画値	実績値				計画値	実績値	H24年度中間目標に対する進捗率										
1 被災地地域コミュニティ再生・活性化事業	県	応急仮設住宅等での住民相互のコミュニケーションの維持や地域コミュニティを継続するための事業を、市町村、関係機関、NPO等と連携しながら実施						○ ・県関係課、復興庁、NPO団体等間で月2回程度の定例会議を開催し、情報交換・課題共有のうえ、相互の連携による被災者支援に係る取組を実施。 ・H25年度においても、連携会議の場を継続設置し、現地での課題解決に向けた必要な支援策を実施。 <H24取組事例> ・NPOとの連携により「応急仮設住宅周辺環境調査(H24.6~7、H25.1~2)」を実施。 ・調査結果については、県関係課や関係団体に情報提供を行ったほか、沿岸各市町村の被災者支援担当者にフィードバックし、被災者支援策への反映を促進。	関係課 生活再建課	連携会議の設置	1	箇所	1	1			-	-		1	100.0%	A	
			開催回数	70	回	30	30			20	22	110.0%	◎		52	74.3%	C	20					
2 広域振興事業(再掲)	県	震災からの復旧・復興に係る事業で、広域振興局が実施する広域振興圏単位の課題を解決するための先駆的取組を広域振興事業として実施 ・4広域振興圏を対象 ・3~5事業程度/年						○ ・広域振興局が、圏域の課題を解決する先駆的な事業を実施 事業数23、 事業費226,000千円	政策推進室 (各部署横断)	広域圏の産業振興	441,669	千円	196,109	196,109	245,560	226,000	92.0%	△	事業数は計画以上であったが、事業費の実績見込が計画を下回ったことによる。	422,109	95.6%	B	
3 地域経営推進費事業(再掲)	県、市町村	震災からの復旧・復興に係る事業で、広域振興局等が実施する産業振興、風評被害等に対応する事業を地域経営推進費事業として実施 ・4広域振興圏及び市町村を対象 ・200事業程度/年(全県)						○ ・被災地の復旧・復興に向け、広域振興局及び市町村が以下の事業を実施。 県事業 176事業 事業費265,048千円 市町村事業 72事業 事業費244,250千円	政策推進室	産業振興・地域課題解決のための事業	820,000	千円	300,000	300,000	520,000	509,298	97.9%	○		809,298	98.7%	B	
4 新しい公共による地域コミュニティ支援事業・地域コミュニティ復興支援	県、市町村	被災地のコミュニティ復興に向け、地域を担う若手人材を育成するための実践的な人材育成ワークショップを開催 ・3モデル地域×3回以上 発表会1回以上						○ ・被災地のコミュニティ復興に向け、若手人材を育成するためのワークショップを開催 大船渡市 吉浜地区 釜石市 根浜地区 普代村 黒崎地区 全体会 遠野市	地域振興室	(三陸創造塾の開催(3か所))	18	回			9	8	88.9%	△	三陸創造塾3地区合計8回実施、講師都合により開催を1回見合わせ	8	44.4%	D	9
			(三陸創造塾の開催(全体会))	2	回					1	1	100.0%	○	三陸創造塾全体会1回実施	1	50.0%	D	1					
▼P91	5 生活福祉資金貸付推進事業	県及び市町村社会福祉協議会に生活支援相談員を配置し、仮設住宅や在宅避難者宅等を対象に、生活福祉資金の貸付相談や各種相談受付等の実施、民生委員等との連携による要援護者の安否確認や見守り活動を実施。また、県社会福祉協議会が設置する災害ボランティアセンターの支援業務を実施						○ ・県社会福祉協議会及び18市町村社会福祉協議会に生活支援相談員を197名(25.3.31現在)配置し、被災者宅を各戸訪問しての安否確認や相談活動、見守り活動のほか、被災者のニーズに応じた保健医療や福祉サービス等へ適切な橋渡し等を実施。 ・今後も、関係機関と連携し、被災者の見守り活動体制の強化に努める。	地域福祉課	生活支援相談員の配置人数	604	人(延べ)	202	196	204	197	96.6%	○		393	65.1%	C	204
▼P92	6 新しい公共による地域コミュニティ支援事業・草の根コミュニティ再生支援	地域コミュニティの再生を図るため、コミュニティ活動の担い手育成、先進的取組事例の紹介、地域の課題解決に向けた支援を推進 ・地域コミュニティ再生セミナーの開催 ・地域の先進的取組事例の紹介 ・地域の課題解決に向けた専門家派遣						○ ・地域コミュニティ活性化委員会を年3回開催し、活性化に向けた検討を行ったほか、フォーラムを開催する等、先進事例の照会等を実施した。	地域振興室	地域活動支援件数	12	件	2	1	6	6	100.0%	○	自律できる過疎地モデル創出事業(九戸村)ほか	7	58.3%	D	5
先進事例紹介件数			18	件	2	2	6			6	100.0%	○	地域コミュニティ連携促進フォーラム等	8	44.4%	D	10						
▼P91	7 災害時要援護者支援対策事業	市町村において、高齢者や障がい者等の災害時要援護者の避難支援対策が推進されるよう、市町村職員等を対象とした研修を実施し、福祉避難所の指定・協定の促進について働きかける他、要援護者の把握や支援について地域で検討するための福祉マップ作成を支援						○ ・市町村職員や社会福祉協議会職員を対象に「災害時要援護者避難支援対策研修会」を平成24年8月6日に開催し、災害時要援護者避難支援対策の推進や福祉避難所の指定・協定の促進、福祉マップの作成による日常からの要援護者の把握等について働きかけた。 ・今後も継続して市町村等に対し、対策の推進を働きかける必要がある。	地域福祉課	災害時要援護者避難支援対策研修の開催	3	回	1	1	1	1	100.0%	○	平成24年8月6日開催。参加者103名	2	66.7%	C	1
マップづくり市町村数			33	市町村	23	24	5			5	100.0%	○		29	87.9%	B	4						
8 福祉専門職能団体等による被災地支援	県社会福祉協議会・職能団体	県内職能団体に所属する専門職がボランティアとして、被災者や現地の支援者のニーズ把握を行い、必要な支援を継続的に実施						○ ・被災者の支援に当たる生活支援相談員やボランティアを対象に、専門知識の講義や事例検討、技術講習等を内容とする研修会を実施。 大船渡市社会福祉協議会 1回 陸前高田市社会福祉協議会 4回 大槌町社会福祉協議会 2回 計7回 ・平成25年度以降の実施については現地の要望を踏まえて検討。	地域福祉課	職員派遣	180	人	180	184						184	102.2%	A	
			研修会の開催	14	回	2	2			12	7	58.3%	△		9	64.3%	C						
9 障がい福祉サービス復興支援事業(再掲)	県	沿岸地域の就労支援事業所を支援する障がい者就労支援センターのサブセンターを設置し、新規事業の開発支援、自主生産製品の販売促進、民間企業の業務受託のマッチング等を実施						○ ・平成23,24年度は大船渡に設置していたが、25年度は沿岸4圏域の障がい福祉復興支援センターに就労支援センターの機能を追加して就労支援事業所等の活動を支援する。	障がい保健福祉課	障がい者就労支援センターの設置	1	箇所	1	1						1	100.0%	A	
			支援した事業所数	36	箇所					18	36	200.0%	◎	当該事業は平成23年度で終了するが、別事業により就労支援事業所の支援を行う	36	100.0%	A	18					

地域コミュニティ

事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H25執行状況	平成24年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況														
			H22	H23	H24	H25	H26~				第1期計画期間中(H23~H25)の目標			平成23年度		平成24年度		説明	累計実績	H25年度末目標に対する進捗率	計画値				
			項目	数量	単位	計画値	実績値				計画値	実績値	H24年度中間目標に対する進捗率												
10	福祉コミュニティ復興支援事業	市町村等	福祉コミュニティの復興を図るため、市町村等が被災者支援に携わる関係者間の総合調整を図りながら実施する地域の支援体制の構築や住民ニーズ把握等の事業に要する経費を補助						○	・3市2団体において、被災者支援関係機関の連携会議開催、地域見守りネットワーク構築、被災者等交流イベントなどの事業を実施。 ・今後も地域コミュニティ復興のため、市町村等に本事業の活用について働きかける。	地域福祉課	事業実施市町村等数	12	か所			5	5	100.0%	○		5	41.7%	D	7
11	新しい公共による地域コミュニティ支援事業・新しい公共支援	県、市町村又は協議体	新しい公共の担い手（NPO、企業、行政など）が協働・連携して、復旧・復興に向けた取組に対し補助するとともに、NPO等の活動基盤の整備を行うための事業を実施 ・モデル事業（2カ年）：54事業（団体） ・NPO等活動基盤支援事業：県内のNPO等への委託						☆	・本事業は24年度で終了し、25年度からは新規事業を実施予定。	NPO・文化国際課	採択事業	305,187	千円	60,000	56,187	249,000	249,915	100.4%	○		306,102	100.3%	A	
12	NPO協働推進事業（情報誌発行事業）	県	県内のNPOやボランティア活動など、県民が行う公益的な活動の活性化、活動支援を目的に、NPO活動事例紹介、イベント紹介等の情報を発信 ・NPO情報誌の発行 H23：3回/年 H24：4回/年 県内全域へ配布						○	・予定通り情報誌を発行中。	NPO・文化国際課	情報誌の発行	11	回	3	3	4	4	100.0%	○		7	63.6%	C	4
13	（仮称）公益信託造成事業	県、民間	震災からの復旧・復興に向けた活動を支援するNPO等を対象とした取組に対する仕組みづくりを支援 ・基金積立：H25年度 ・積立金取崩しによる事業展開						×	・震災からの復旧・復興に向けた活動を支援するNPO等を対象とした取組に対しては、新たに創設される国庫補助事業により支援するもの。	NPO・文化国際課														
14	いわて公券型復興企画推進事業	県、岩手県立大学	いわて未来づくり機構における「いわて三陸復興のかけ橋」プロジェクトにおいて、国内外から広く復興のアイデアや資金、ノウハウを募り、被災地の復興を支援						★	・震災からの復興を加速させるため、復興支援ポータルサイト「いわて三陸復興のかけ橋」を活用し、情報共有によるマッチングの促進や情報発信による風化の防止、新たな支援の呼び込み等を行う「いわて三陸復興のかけ橋推進事業」をH25より新たに実施する。	政策推進室	相談・調整件数（コーディネーター派遣回数）	405	件	25	25	190	358	188.4%	◎		383	94.6%	B	190
												登録件数	140	件	20	20	60	109	181.7%	◎		129	92.1%	B	60
												マッチング件数	45	件	5	5	20	59	295.0%	◎		64	142.2%	A	20
15	保健福祉の相談・支援サービスの一体的な提供に向けた支援	県、市町村	被災地の保健センターや地域包括支援センター、基幹相談支援センター、子育て支援センター等の密接な連携、相談・支援機能の統合など、保健福祉の総合的な相談・支援体制の構築に向けた検討や市町村の取組を支援						○	・市町村、社会福祉協議会、地域包括支援センター等の職員を対象に、ワンストップ総合相談体制の整備促進を目指した推進セミナーを平成24年11月1日に開催。 ・今後も地域の状況に応じた総合相談体制の整備促進について働きかけていく必要がある。	健康保険課 地域福祉課 長寿社会課 福祉課 児童家庭課	セミナーの開催	2	回	1	0	1	1	100.0%	○	平成24年11月1日開催。参加者91名	1	50.0%	D	1
16	民生委員（児童委員）活動事業（再掲）	県、市町村、民生児童委員協議会	民生委員に対し、被災者支援に関する研修を行い、関係機関と連携した被災者の見守り活動を充実強化						○	・民生委員児童委員協議会会長・副会長研修を平成25年2月12～13日、広域振興局ごとの研修を平成24年10月～平成25年2月に開催。 ・今後も研修の場等を通じて、被災者の見守り活動を強化するための働きかけを行っていく。	地域福祉課	民生委員児童委員協議会の会長・副会長に対する研修	3	回	1	1	1	1	100.0%	○	平成25年2月12日～13日開催	2	66.7%	C	1
												広域振興局、保健福祉連携センターごとの研修	27	箇所	9	9	9	9	100.0%	○		18	66.7%	C	9
17	地域福祉活動コーディネーター育成事業	県、社会福祉協議会	地域の生活課題に対応し、その解決に向けて関係団体等とネットワークを築き、具体的なコミュニティソーシャルワーク機能を担う地域福祉活動コーディネーターを育成・支援						○	・地域福祉活動コーディネーター養成研修を実施（前期課程：平成24年9月7日～8日、後期課程：平成24年12月13日～14日）。 ・今後は、育成した地域福祉活動コーディネーターに対する支援を行う「岩手県福祉コミュニティサポートセンター」の活動を一層強化する必要がある。	地域福祉課	地域福祉活動コーディネーター育成数	132	人	70	72	30	31	103.3%	○		103	78.0%	C	30
18	地域支え合い活動促進支援	市町村、社会福祉協議会	県民対象のフォーラムでの啓発や、地域福祉活動コーディネーターなどの担い手育成及び支援を行う他、地域支え合い体制づくり事業や福祉コミュニティ復興支援事業により、市町村や社会福祉協議会が行う地域支え合い活動促進の取組を支援						○	・地域福祉活動コーディネーター実践力強化研修を平成25年1月17日及び2月27日に開催。 ・地域支え合い体制づくり事業は13市町村、福祉コミュニティ復興支援事業は4市町村が活用し、地域支え合い活動促進の事業を実施。	地域福祉課	地域福祉活動コーディネーター実践力強化研修	3	回	1	1	1	2	200.0%	◎	平成25年1月17日及び2月27日開催	3	100.0%	A	1
19	被災地高齢者友愛支え合い事業	県	高齢者の孤立化・孤独死の防止を図るため、訪問活動（見守り）によるセーフティネットづくりを推進し、併せて高齢者の社会的な活動を促進						○	・訪問回数が当初予定よりも下回ったもの対象市町村全てで実施し、高齢者同士による見守り、支え合いの取組を支援した。 ・平成25年度で事業終了予定であることから、今後は各市町村老連クラブ連合会等が自主事業と実施できるように働きかける必要がある。	長寿社会課	友愛訪問の実施	19	市町村(のべ)	10	9	10	10	100.0%	○		19	100.0%	A	

地域コミュニティ

事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H25執行状況	平成24年度取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況													
			H22	H23	H24	H25	H26~				第1期計画期間中(H23~H25)の目標			平成23年度		平成24年度		説明	累計実績	H25年度末目標に対する進捗率	平成25年度計画値			
			項目	数量	単位	計画値	実績値				計画値	実績値	H24年度中間目標に対する進捗率											
20	被災地高齢者ふれあい交流促進事業（再掲）	県	仮設住宅での生活における高齢者の孤立化防止や介護予防を図るため、高齢者が気軽に参加できる運動教室や交流会活動を支援						○	長寿社会課	運動教室の開催	290	回	50	50	120	120	100.0%	○		170	58.6%	D	120
21	障がい福祉サービス復興支援事業（再掲）	県	障がい者が地域で安心して暮らしができるよう、在宅障がい者の現状把握を行うとともに、必要なサービス利用を支援						☆	障がい保健福祉課	支援体制の整備	9	箇所			9	9	100.0%	○		9	100.0%	A	
											障がい者のニーズ調査の実施	9	圏域			4	9	225.0%	◎		9	100.0%	A	5
22	障がい者就労スペースの設置に向けた支援	県、市町村、民間事業所等	市町村の庁舎や商業施設等の整備に際し、障がい者の就労スペースを設けてもらうよう関係機関に対する働きかけを実施						○	障がい保健福祉課	就労スペース設置箇所数		箇所	1	0		5	-	-		-	-	-	-

市町村行政機能

事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H25執行状況	平成24年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況												
			H22	H23	H24	H25	H26~				第1期計画期間中(H23~H25)の目標			平成23年度		平成24年度		説明	累計実績	H25年度末目標に対する進捗率	平成25年度 計画値		
			項目	数量	単位	計画値	実績値				計画値	実績値	H24年度中間目標に対する進捗率										
1 被災市町村行政機能支援事業 ・被災市町村への職員派遣 ▼P94	県	県内外の自治体及び県から被災市町村への職員派遣に係る調整 ・市町村の行政機能支援や復興事業の推進のための派遣 ・県市長会、県町村会及び総務省等の関係機関との調整 H24派遣決定者数：240人（5/1現在）						被災市町村の派遣要請に応じて、県内市町村、県外市区町村及び県からの職員派遣に係る調整を実施。派遣元市町村等においても行革の推進等により職員が減少傾向にあるなど、継続的な職員派遣は難しい状況。市町村における任期付職員の採用、再任用や勤務延長等によるOB職員の活用を促すとともに、県では県外自治体への直接要請の強化、民間企業の人材活用方法の検討を行うなど、市町村と一体となった取組を継続。	市町村課	派遣予定数		人			171		321	-	-	被災市町村要請数366人に対し確保数は321人で45人の不足。	492	-	-
2 被災市町村行政機能支援事業 ・被災市町村への基礎的行政資料復旧支援 ▼P94	県	市町村が住民に関する業務を行うために必要な住民基本台帳等の基礎的資料の整備や、住民サービスを行う公的機関の早期復旧に向けた支援 ・被災市町村：12市町村						津波で被災した住民基本台帳ネットワークを大槌町では平成23年7月15日、陸前高田市は平成23年8月1日に復旧完了。 平成24年度中も安定的稼働がなされている。	市町村課	復旧市町村	2	市町村	2	2		0	-	-	平成23年度中に全市町村復旧完了	2	100.0%	A	
3 被災市町村行政機能支援事業 ・市町村行政機能応急復旧（再掲） ▼P94	市町村	本庁舎に壊滅的な被害を受けた市町村等の行政機能の応急の復旧のために必要な仮庁舎の建設や、行政情報システムの復旧等のための補助（国→市町村：宮古市、北上市、遠野市、一関市、陸前高田市、釜石市、大槌町、山田町、岩泉町、野田村 10市町村）						・H23年度で事業完了	市町村課	本庁舎応急復旧	9	市町村	9	9			-	-		9	100.0%	A	
4 東日本大震災津波復興基金市町村交付金	県	市町村が復興に向けて行う住民生活の安定やコミュニティの再生、地域経済の振興や雇用維持の事業のための財源支援 ・全市町村 交付額210億円						・住宅再建に資する事業を実施できるよう、市町村に215億円を追加交付した。 ・平成24年度における市町村の執行額は5,745百万円となっており、平成24年度末で完了する市町村は7団体である。 今後も、市町村における活用状況を注視しながらその適正な運用のため、必要な助言を行っていく。	市町村課	交付額	210	億円	210	210		215	-	-		425	202.4%	A	
5 被災市町村行政機能支援事業 ・市町村復興計画等策定支援 ▼P94	県	市町村が復興計画の策定や復興計画に基づく事業を実施するに当たって、必要に応じて市町村への技術的な助言等の支援 ・被災市町村：12市町村						・指標となっている復興整備計画の作成は、本年度末までに6市町村で作成される見込みであり、作成予定のない2町村を除いた沿岸市町村で復興整備計画が作成される見込みである。 ・今後、整備計画作成の増は見込めないことから、新たな指標が必要となってくる。	復興局	復興計画策定支援市町村数	12	市町村	12	12			-	-		12	100.0%	A	
6 市町村復旧緊急支援事業	市町村	市町村及び市町村長が必要と認める団体が行う東日本大震災津波からの復旧・復興に資する取組に対し支援（補助金交付） ・県内33市町村：補助率1/2（沿岸12市町村は2/3に嵩上げ）						・H23年度で事業完了	市町村課	広域圏の振興と市町村との連携強化	214,858	千円	214,858	214,858			-	-		214,858	100.0%	A	
7 被災地域情報化推進事業（国→市町村）	市町村	自治体クラウドの導入に係る費用の補助（国→市町村）						平成24年度で事業完了。 （本補助事業は、平成23年度予算（第3次補正）のみで措置されている。）	地域振興室（情報）	自治体クラウドの導入	4	延べ市町村			4	4	100.0%	○		4	100.0%	A	

水産業・農林業

事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H25執行状況	平成24年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況												
			H22	H23	H24	H25	H26~				第1期計画期間中(H23~H25)の目標			平成23年度		平成24年度		H24年度中間目標に対する進捗率	説明	累計実績	H25年度末目標に対する進捗率	計画値	
			項目	数量	単位	計画値	実績値				計画値	実績値											
1 共同利用漁船等復旧支援対策事業 ▼P95	漁協等	漁協等による漁業者が共同利用する漁船、定置網等の一括整備を支援 ・整備漁船数：6,800隻 ・整備定置網数：108ヶ統						○ ・平成23年4月から平成25年3月までの補助事業により整備した新規登録漁船数は、5,607隻。 うち、平成23年度実績 3,793隻 平成24年度見込 1,814隻 ・定置網は、平成24年度末までに105ヶ統が操業を再開。うち、98ヶ統が補助事業を活用。 ・平成25年度も引き続き、要望に基づき整備を支援。	水産振興課	新規登録漁船数	6,800	隻	5,222	3,793	2,524	1,814	71.9%	△	・事業要望が計画設定時の見込みを下回ったことに加え、発注した漁船の納入の遅れによる。	5,607	82.5%	B	483
			漁船整備に関する補助金交付契約隻数	6,800	隻	5,222	6,103			400	412	103.0%	○		6,515	95.8%	B	297					
			整備定置網数	108	ヶ統	108	84			12	14	116.7%	◎		98	90.7%	B	12					
2 水産業経営基盤復旧支援事業（養殖施設） ▼P96	漁協等	漁協等による被災養殖施設の共同利用施設としての一括整備を支援 ・整備施設数 19,885台					○ ・ワカメ、コンブ、カキ、ホタテガイ等の養殖施設17,062台の整備を支援。 うち、平成23年度実績 10,905台 平成24年度実績 6,157台 ・平成25年度も引き続き、要望に基づき整備を支援するとともに、生産量の回復に向けて、漁場の有効利用等を進める。	水産振興課	整備施設数（延縄式+筏式）	19,885	台	11,931	10,905	5,215	6,157	118.1%	◎		17,062	85.8%	B	3,765	
3 漁業協同組合等機能回復支援事業	漁協	津波によって事務所等が被災した漁協機能の早期回復に必要な不可欠な事務所、データの復旧、OA機器等整備や、各漁協が行う復興方針、再建計画の策定を支援 ・漁協機能の回復：14漁協 ・復興方針等策定：24漁協					☆ ・H23年度で事業完了	団体指導課	機能回復漁協数	14	漁協	14	14			-	-		14	100.0%	A		
			復興方針等策定漁協数	24	漁協	24			24			-	-		24	100.0%	A						
4 水産養殖施設災害復旧事業	養殖事業者、漁協等	激甚災害法に基づき、被災した養殖施設（個人施設及び共同利用施設）の原形復旧を支援 ・整備施設数：41施設					○ ・平成23年度から事業を継続する41施設のうち、27施設は、事業を取り止めて自力復旧に移行し、11施設が年度内完了。3施設は、防潮堤整備の関係で整備予定地が変更となり、平成24年12月に国の変更承認を受け、平成25年1月に補助金交付契約を結んだことから、完了は平成25年度に持越し。	水産振興課	施設整備数	41	施設	41	0	41	11	26.8%	△	・27施設が事業取り止めとなったほか、3施設は完了が25年度になることによる。	11	26.8%	D		
5 水産業共同利用施設復旧支援事業 ▼P97	市町村、漁協・水産加工協等	漁協等が有する共同利用施設の早期復旧、使用再開に必要な機器等の整備や施設の修繕を支援 ・復旧施設数：187箇所					○ ・水産業共同利用施設191箇所について施設の修繕を支援し、平成24年度末までに178箇所が完了。 うち、平成23年度実績 59箇所 平成24年度実績 119箇所 ・ほか、水産業共同利用施設の復旧に必要な機器等の整備について支援。 ・平成25年度も引き続き、要望に基づき整備を支援。	水産振興課	施設修繕数	187	箇所	89	59	112	119	106.3%	◎		178	95.2%	B	16	
6 水産業経営基盤復旧支援事業（共同利用施設） ▼P96	漁協等	漁協等が有する共同利用施設の復旧・整備を支援 ・復旧施設数：140箇所					○ ・漁船や生産物を陸揚げするためのクレーンやワカメの加工処理施設など、水産業共同利用施設150箇所についての整備を支援し、平成24年度末までに76箇所が完了。 うち、平成23年度実績 6箇所 平成24年度実績 70箇所 ・平成25年度も引き続き、地域の復興状況を踏まえながら、要望に基づき整備を支援。	水産振興課	復旧施設数	140	箇所	12	6	111	70	63.1%	△	・被災地における工事の集中などにより、工事が遅れたこと。	76	54.3%	D	23	
7 採介藻漁業復旧緊急支援事業	漁協	採介藻漁業の再開に必要な、ウニ等の共同採捕等に用いる潜水器具、紫外線海水殺菌装置の整備を支援 ・採介藻漁業（ウニ）再開漁協数：11漁協					☆ ・H23年度で事業完了	水産振興課	紫外線殺菌装置整備台数	38	台	38	38			-	-		38	100.0%	A		
			潜水関係機器等整備件数	9	件	9			9			-	-		9	100.0%	A						
			採介藻漁業再開漁協数	11	漁協	11			10			-	-		10	90.9%	B						
8 さけ、ます生産地震災害復旧支援緊急事業	漁協	被災したサケふ化場21施設のうち、15施設の応急復旧を実施 ・応急復旧施設数：17施設（うち、ふ化場施設15ヶ所） ・H24年春季稚魚生産数：250百万尾（県全体）					☆ ・H23年度で事業完了	水産振興課	応急復旧施設数（サケふ化場）	15	施設	15	15			-	-		15	100.0%	A		
			H24年春季稚魚生産数（県全体）	250	百万尾	250			290			-	-		290	116.0%	A						
9 岩手県水産技術センター施設災害復旧事業	県	被災した種市研究室と大船渡研究室の応急復旧を実施し、H23年度にウニの種苗生産を一部再開。また、H25年度末までに施設の本復旧を実施 【H26年度生産目標】 ・ウニ種苗生産数：250万個（供給） ・アワビ種苗生産数：500万個（生産）					○ ・種市研究室は、応急復旧により平成23年9月から生産を開始したウニ種苗を平成24年8月末までに132万個出荷し、復旧工事は平成24年度内に完了。 ・大船渡研究室は、平成24年10月から復旧工事に着手し、平成25年3月末現在の工事進捗率は30%で、平成25年8月末までに完了予定。	水産振興課	整備完了施設数	2	施設			1	1	100.0%	○		1	50.0%	D	1	
			ウニ種苗供給数	200	万個/年間					100	132	132.0%	◎		132	66.0%	C	200					
			アワビ種苗生産数	100	万個/年間																		

水産業・農林業

事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H25執行状況	平成24年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況												
			H22	H23	H24	H25	H26~				第1期計画期間中(H23~H25)の目標			平成23年度		平成24年度		H24年度中間目標に対する進捗率	説明	累計実績	H25年度末目標に対する進捗率	平成25年度計画値	
			項目	数量	単位	計画値	実績値				計画値	実績値											
10 養殖用種苗供給事業	県、漁協等	養殖業の再開に向け、ワカメ・コンブ種苗を県が委託生産して供給するほか、漁協によるコンブ・ホタテガイ・カキ種苗の一括購入と漁業者への供給を支援 ・種苗供給数(委託生産) ワカメ: 2,028千m コンブ: 24千m		■				☆	水産振興課	ワカメ種苗供給数(委託生産)	2,028	km	2,028	2,028					2,028	100.0%	A		
										コンブ種苗供給数(委託生産)	24	km	24	24					24	100.0%	A		
11 漁場復旧支援事業	県漁連	被災した漁業者を雇用して行う漁場の海底・資源量調査や、定置網・養殖施設等の整備に係る漁場復旧計画を策定 ・漁場復旧計画策定: 17漁協		■				☆	水産振興課	定置・養殖漁場海底調査数	125	漁場	125	125					125	100.0%	A		
										漁場復旧計画策定数	17	漁協	17	17					17	100.0%	A		
12 漁場復旧対策支援事業	県漁連	漁業者グループによる漁場に堆積、漂着した瓦礫等の回収処理を支援 ・延べ活動者数: 208千人・日		■				☆	水産振興課	延べ活動者数	208,000	人・日	211,472	167,356	40,644	6,327	15.6%	△	回収処理の対象となる瓦礫等が計画設定時の見込みよりも少なかったことによる活動者人数の減少	173,683	83.5%	B	
13 復興支援ファンド設立支援事業	国、県、金融機関等	二重債務問題解消に向けた既存債権の買取を行う復興支援ファンドを設立し、岩手県産業復興相談センターと連携して、事業計画の策定など、被災企業に対する様々な再建支援を実施		■				○	経営支援課	岩手県産業復興相談センターの相談受付件数(全業種)	625	企業	250	255	300	157	52.3%	△	センターにおいては157件であったが、東日本大震災事業者再生支援機構の相談件数(226件)と合わせると計画値を上回る	412	65.9%	C	70
										二重債務対策支援件数	625	件	125	30	470	67	14.3%	△	東日本大震災事業者再生支援機構の支援決定件数(56件)と合わせると123件程度・本設再開のための事業用地が未確定の事業者など取組中の案件がある。土地利用計画の目的が立ちしだい順次、進めていく予定	97	15.5%	D	125
▼P108 14 さけ・ます種苗生産施設等復興支援事業	漁協	被災したサケふ化場等を復旧・整備 ・サケ稚魚生産数: 340百万尾 (H24県全体)		■				○	水産振興課	サケ稚魚生産数(H24年度県全体)	340	百万尾/年間	0	290	340	310	91.2%	△	一部の施設整備が遅れたほか、回帰親魚不足により採卵数が不足したことによる。	310	91.2%	B	
15 水産業経営基盤復旧支援事業(種苗生産施設)	漁協等	漁協等のアワビ等種苗生産施設を復旧・整備 【H26年度生産目標】 ・アワビ種苗生産数: 390万個(生産)		■				○	水産振興課	施設整備数	3	箇所							0	0.0%	D	3	
16 漁業担い手確保・育成総合対策事業	県	定置網漁業と養殖業の再開及び担い手の確保・育成に必要な事業を、被災失業者を雇用する漁協で実施(県から漁協への委託事業) ・事業実施漁協数 21漁協		■				☆	水産振興課	事業実施漁協数	21	漁協	19	13	8	2	25.0%	△	被災失業者の要件を満たす漁業者が少なく、事業要望が少なかったことによる。	15	71.4%	C	
17 水産団体機能回復支援事業	水産加工協等	被災した水産加工業協同組合等の事務所機能を回復するため、事務機器等を整備するほか、沿海4地区の地域水産加工業復興計画を策定 ・事務所機能回復: 14団体 ・地域水産加工業復興計画の策定: 4地区		■				☆	水産振興課	事務所機能回復団体数	14	団体	14	14					14	100.0%	A		
18 産地魚市場緊急支援事業	市町村、漁協等	産地魚市場の再開に必要な鮮度管理用機器・機材を整備 ・整備市場数: 6市場		■				☆	水産振興課	整備市場数	6	市場	6	6					6	100.0%	A		

水産業・農林業

事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H25執行状況	平成24年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況												
			H22	H23	H24	H25	H26~				第1期計画期間中(H23~H25)の目標			平成23年度		平成24年度		H24年度中間目標に対する進捗率	説明	累計実績	H25年度末目標に対する進捗率	平成25年度計画値	
			項目	数量	単位	計画値	実績値				計画値	実績値											
19 製氷保管施設等早期復旧支援事業（うち製氷・貯氷施設回復支援事業） ▼P98	市町村、漁協等	産地魚市場で使用する氷の製氷・貯氷施設を復旧・整備 ・復旧施設数：14箇所						○	水産振興課	復旧施設数	14	箇所	14	9	5	4	80.0%	△	・工法の変更の必要が生じたことから工事が遅れたもの。	13	92.9%	B	
20 水産業共同利用施設復旧支援事業（再掲） ▼P97	市町村、漁協・水産加工協等	漁協等が有する共同利用施設の早期復旧、使用再開に必要な機器等の整備や施設の修繕を支援 ・復旧施設数：187箇所						○	水産振興課	施設修繕数	187	箇所	89	59	112	119	106.3%	◎		178	95.2%	B	16
21 水産業経営基盤復旧支援事業（共同利用施設）（再掲） ▼P96	漁協等	漁協等が有する共同利用施設の復旧・整備を支援 ・復旧施設数：140箇所						○	水産振興課	復旧施設数	140	箇所	12	6	111	70	63.1%	△	・被災地における工事の集中などにより、工事が遅れたこと。	76	54.3%	D	23
22 水産業共同利用施設災害復旧事業	水産業協同組合、市町村	被災した冷凍・冷蔵施設、加工施設等共同利用施設の復旧を支援						★	団体指導課	復旧施設数	6	箇所	6	5	1	0	0.0%	×	・24年度に工事着手したが、用地の地盤沈下の影響により工事の進捗が遅れ、25年7月頃に完成する見込み。	5	83.3%	B	
23 魚価安定緊急対策事業	水産加工協	東日本大震災津波で失われた本県の凍結・冷凍保管能力を緊急に補完し、平成23年の漁期中に冷凍保管できなかった水産物を県内外の冷凍倉庫に移動し、平成24年の漁期前までに産地に引き戻し、魚価安定と加工原料の安定確保を支援						☆	流通課	県内外の冷凍倉庫の活用（一時保管する冷凍水産物）	31	千トン	13	20	11	40	363.6%	◎		60	193.5%	A	
24 中小企業被災資産修繕事業	市町村	市町村が行う被災した中小企業の現有店舗・工場等の修繕に対する補助事業に要する経費に対して補助						☆	経営支援課	補助件数		社		427						427			
25 中小企業被災資産復旧事業 ▼P109	市町村	市町村が行う被災した中小企業の店舗・工場等の復旧に対する補助事業に要する経費に対して補助						○	経営支援課	補助件数		社		0		192			市町村からの申請により対応しているものであり、目標値設定に馴染まない。	192			
26 中小企業等復旧・復興支援事業 ▼P99	民間企業	被災した複数の中小企業等が一体となって行う施設・設備の復旧・整備に要する経費に対して補助						○	経営支援課	補助件数		社		295		842			事業者からの申請により対応しているものであり、目標値設定に馴染まない。	1,137			
27 復興支援ファンド設立支援事業（再掲） ▼P108	国、県、金融機関等	二重債務問題解消に向けた既存債権の買取を行う復興支援ファンドを設立し、岩手県産業復興相談センターと連携して、事業計画の策定など、被災企業に対する様々な再建支援を実施						○	経営支援課	岩手県産業復興相談センターの相談受付件数（全業種）	625	企業	250	255	300	157	52.3%	△	・センターにおいては157件であったが、東日本大震災事業者再生支援機構の相談件数（226件）と合わせると計画値を上回る	412	65.9%	C	70
								○		二重債務対策支援件数	625	件	125	30	470	67	14.3%	△	・東日本大震災事業者再生支援機構の支援決定件数（56件）と合わせると123件程度 ・本設再開のための事業用地が未確定の事業者など取組中の案件がある。土地利用計画の目的が立ちしだい順次、進めていく予定	97	15.5%	D	125

水産業・農林業

事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H25執行状況	平成24年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況														
			H22	H23	H24	H25	H26~				第1期計画期間中(H23~H25)の目標			平成23年度		平成24年度		H24年度中間目標に対する進捗率	説明	累計実績	H25年度末目標に対する進捗率	平成25年度 計画値			
			項目	数量	単位	計画値	実績値				計画値	実績値	計画値	実績値											
28	中小企業高度化資金貸付金(被災中小企業施設・設備整備支援事業)	中小企業基盤整備機構、県、いわて産業振興センター	復興事業計画の認定を受けた被災中小企業等の施設・設備整備に対し、中小企業基盤整備機構と県が協働し、いわて産業振興センターを通じた資金貸付を実施						○	・被災事業者に円滑に資金貸付できるよう県から貸付機関である「いわて産業振興センター」に必要な資金を貸付実行済み	経営支援課	貸付額(全業種)	81	億円	44	44	37	101	273.0%	◎		145	179.0%	A	
29	中小企業災害復旧資金貸付金	県	事業所等が被災した中小企業者で罹災証明書の発行を受けた方に対して、長期・低利の貸付を実施						☆	・H23年度で事業完了	経営支援課	融資額(全業種)	48	億円	48	49						49	102.1%	A	
30	中小企業災害復旧資金保証料補給事業	県	災害復旧資金を利用する中小企業者に対して、負担を軽減するため保証料補給を実施						○	・融資額に応じて補給対象事業者に保証料を補給済み(岩手県信用保証協会を通じて補給)	経営支援課	保証料補給額(全業種)	215,253	千円	32,872	32,872	102,750	37,714	36.7%	△	H23年度まで融資したもののついて利子補給していくもの	70,586	32.8%	D	79,631
31	中小企業経営安定資金貸付金(災害対策)	県	経営環境が悪化している中小企業者に対して運転資金の貸付を実施 ・経営安定資金融資枠総額：200億円(H24当初)						☆	・融資枠200億円を確保するため、取扱金融機関に対し、必要額を貸付済み。	経営支援課	融資額(全業種)	323	億円	250	123	200	61	30.5%	△	資金需要に応じて貸付実行しているもの	184	57.0%	D	
32	岩手県制度融資の特例措置	県	資金繰りに支障を来す恐れのある中小企業者に対して岩手県制度融資の条件変更(返済期間を最長3年延長)に関する特例措置を実施						☆	・H23年度で事業完了	経営支援課	保証協会の条件変更実績(県制度を含む全制度)		件		3,010						3,010			
												保証協会の条件変更実績(県制度を含む全制度)		億円		409						409			
33	中小企業東日本大震災復興資金貸付金	県	中小企業者に対して経営の安定に必要な資金の貸付を実施 ・融資枠：500億円						○	・融資枠500億円を確保するため、取扱金融機関に対して必要額を貸付済み	経営支援課	融資額(全業種)	1,031	億円	580	531	500	475	95.0%	○	資金需要に応じて貸付実行しているもの	1,006	97.6%	B	
34	中小企業東日本大震災復興資金保証料補給事業	県	東日本大震災復興資金を利用する直接被害を受けた中小企業者に対して、負担を軽減するため保証料補給を実施						○	・融資額に応じて補給対象事業者に保証料を補給済み(岩手県信用保証協会を通じて補給)	経営支援課	保証料補給額(全業種)	2,049,971	千円	291,251	291,251	875,520	677,852	77.4%	△	これまで融資したものについて利子補給していくもので、平成23年度の融資額が計画額を下回ったことなどによるもの	969,103	47.3%	D	883,200
35	小規模企業者等設備導入資金貸付事業の特例措置	国、県、いわて産業振興センター	直接被災した企業を対象に小規模企業者等設備導入資金貸付事業の特例措置を実施 ・新規導入設備の貸与期間2年間延長 ・既存貸付設備の償還期間2年間延長 ・貸与損料率やリース料率を基準より引下げ						☆	・被災事業者から申請があったものについては、貸与・償還の期間の延長等を実施(実施済み)	経営支援課	貸付・貸与額	1,019	百万円	710	309	710	612	86.2%	△	資金需要に応じて貸付実行しているもの	921	90.4%	B	
36	小規模企業者等設備導入資金貸付事業の償還免除	国、県、いわて産業振興センター	被災により、貸与した設備が滅失した場合、滅失した設備について償還免除(債権放棄)を実施						☆	・H23年度で事業完了	経営支援課	償還免除	16	社	16	16						16	100.0%	A	
												償還免除	5.9	百万円	5.9	5.9						5.9	100.0%	A	

水産業・農林業

事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H25執行状況	平成24年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況													
			H22	H23	H24	H25	H26~				第1期計画期間中(H23~H25)の目標			平成23年度		平成24年度		H24年度中間目標に対する進捗率	説明	累計実績	H25年度末目標に対する進捗率	平成25年度 計画値		
			項目	数量	単位	計画値	実績値				計画値	実績値												
37	地域産業活性化企業設備貸与事業の特例措置	県、いわて産業振興センター	直接被災した企業を対象に地域産業活性化企業設備貸与事業の特例措置を実施 ・既存貸付設備の償還期間2年間延長 ・貸与損料率やリース料率を基準より引下げ ・貸付条件の拡大措置を実施 ・据置期間の1年間延長						☆	経営支援課	貸付額	2,397	百万円	1,500	897	1,500	794	52.9%	△	資金需要に応じて貸付実行しているもの	1,691	70.5%	C	
38	地域産業活性化企業設備貸与事業の償還免除	県、いわて産業振興センター	被災により、貸与した設備が滅失した場合、滅失した設備について償還免除（債権放棄）を実施						☆	経営支援課	償還免除	14	社	14	14			-	-		14	100.0%	A	
39	被災工場再建支援事業	市町村	沿岸地域において被災した、従業員30名以上の工場等の再建に対して行う市町村の補助事業に、その経費の一部を補助						☆	企業立地推進課	補助事業による工場等再建	1	件	10	0	1	0	0.0%	×	対象事業者の意向により、申請が取り下げられたため。	0	0.0%	D	
40	企業立地促進資金貸付金	県	県内に工場等を新設・増設する場合、必要な資金を融資 ・貸付限度額：3億円（地域等による加算あり） ・貸付利率：10年以内 年1.8%、10年超15年以内 2.0%						☆	企業立地推進課	資金貸付による工場再建等	5	件	5	0			-	-		0	0.0%	D	
41	原発放射線影響対策事業（再掲）	県、市町村、関係団体等	放射性物質に係る安全対策と風評被害を払拭するための取組を推進 ・県産農林水産物等の放射性物質の測定調査等の実施 ・風評被害防止のための県内外への情報発信						○	総務部 環境生活部 保健福祉部 商工労働観光部 農林水産部 復興局 教育企画室	県産農林水産物検査計画作成回数	11	回	3	3	4	4	100.0%	○		7	63.6%	C	4
42	水産加工事業者生産回復支援事業	県	民間水産加工事業者の機器類の整備を行い、水産物の加工流通の回復を促進 ・対象事業者数：107社						☆	産業経済交流課	対象事業者	80	社	80	107			-	-		107	133.8%	A	
43	産地パワーアップ復興支援事業	県	震災による壊滅的な被害を受けた沿岸域の食品事業者を中心に、各事業者の事業形態・ニーズに合わせ、アドバイザー等による品質管理指導、商品開発、販売ルート開発を支援し、被災前よりも強い食財供給体制を構築						○	流通課	延べ支援被災事業者数	18	社	5	8	5	8	160.0%	◎		16	88.9%	B	5
44	いわて農商連携ファンド事業	県、いわて産業振興センター	いわて農商連携ファンド等により農林漁業者と中小企業者との連携による新たな事業展開や、農林水産物の加工や流通・販売等に取り組むモデル作りを支援						○	産業経済交流課	いわて農商連携ファンドの採択事業者数	23	事業	10	3	10	7	70.0%	△	事業者が、有利な条件の他事業を活用する傾向があるため	10	43.5%	D	10
45	いわて農林水産ブランド輸出促進事業	県	本格的な販路拡大支援に向けた基盤の整備を目的に、これまでの販路確保や継続取引に向けた取組を推進 ・被害企業支援：3社/年						○	流通課	支援被災事業者数	9	社	3	3	3	4	133.3%	◎		7	77.8%	C	3

水産業・農林業

事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H25執行状況	平成24年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況													
			H22	H23	H24	H25	H26~				第1期計画期間中(H23~H25)の目標			平成23年度		平成24年度		H24年度中間目標に対する進捗率	説明	累計実績	H25年度末目標に対する進捗率	平成25年度計画値		
			項目	数量	単位	計画値	実績値				計画値	実績値												
46	いわて食財販路回復・拡大推進事業	県	生産・製造体制の回復前に従前の販路の回復や新たな販路の開拓を図るため、国内都市部(東京、名古屋等)における復興支援フェアを開催し、マーケットに対する県産食財をPR						★	流通課	フェア等の開催回数	9	回	3	3	3	9	300.0%	◎	平成24年度9月補正で、県外商談会の開催(3回程度)を追加	12	133.3%	A	
47	いわてフードコミュニケーション推進事業	県	「食の安全・安心」を基本とし、本県の特徴ある食材や資源を活用した新しいビジネス展開や販路開拓の活性化を促進し、本県食産業を高い付加価値生産性を持つ総合産業として育成						○	産業経済交流課	商談会開催	11	回	4	3	4	5	125.0%	◎		8	72.7%	C	4
48	漁港災害復旧事業(災害廃棄物等撤去)	県	津波により航路・泊地に堆積した災害廃棄物等を撤去 ・災害廃棄物撤去:31漁港						☆	漁港漁村課	災害廃棄物撤去漁港数	31	漁港	31	31						31	100.0%	A	
49	漁場復旧対策支援事業	県	津波により漁場に堆積・浮遊している災害廃棄物を撤去 ・区画漁業権設定地区:143地区						☆	漁港漁村課	災害廃棄物撤去地区数	143	地区	143	143						143	100.0%	A	
50	漁業用施設災害復旧事業(災害廃棄物等撤去)	県	津波によりウニ・アワビ増殖溝に堆積した災害廃棄物等を撤去 ・災害廃棄物撤去:11地区						☆	漁港漁村課	災害廃棄物撤去地区数	11	地区	11	11						11	100.0%	A	
51	漁港災害復旧事業(漁港施設等応急復旧)	県	津波により被災した岸壁の仮嵩上げ、破堤した防潮堤の仮締切などの応急的な復旧を実施 ・岸壁等の応急復旧工事:9漁港海岸						☆	漁港漁村課	防潮堤仮締切漁港海岸数	9	漁港海岸	9	9						9	100.0%	A	
52	県単独漁港災害復旧事業(臨港道路等応急復旧)	県	津波により被災した臨港道路や漁港用地などの応急的な復旧を実施(被災した漁港施設や海岸保全施設等の復旧のうち、国の災害復旧事業の対象外である小規模な復旧等が対象) ・臨港道路補修など応急的な復旧:31漁港						☆	漁港漁村課	応急復旧実施漁港数	31	漁港	31	31						31	100.0%	A	
53	漁港関係災害関連事業(汚水処理施設等応急復旧)	市町村	被災した漁業集落排水施設等について、仮設処理水槽の設置などの応急的な復旧を実施 ・汚水処理施設等の応急工事:18箇所						☆	漁港漁村課	応急復旧実施箇所数	18	箇所	18	18						18	100.0%	A	
54	漁港災害復旧事業(漁港施設等本復旧)	県	津波により被災した防波堤や岸壁など漁港施設等の本格的な復旧を実施 ・防波堤や岸壁等の本復旧:31漁港						○	漁港漁村課	工事着工漁港数	31	漁港	31	31						31	100.0%	A	
											工事完了漁港数	12	漁港			4	4	100.0%	○		4	33.3%	D	8

水産業・農林業

事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H25執行状況	平成24年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況													
			H22	H23	H24	H25	H26~				第1期計画期間中(H23~H25)の目標		平成23年度		平成24年度		H24年度中間目標に対する進捗率	説明	累計実績	H25年度末目標に対する進捗率	平成25年度計画値			
			項目	数量	単位	計画値	実績値				計画値	実績値												
55 漁港機能復旧事業（漁港用地等本復旧）	県、市町村	被災した漁港用地などの本格的な復旧を実施 ・漁港施設用地嵩上げなどの復旧：29漁港	[進捗状況]	○	・沈下した漁港用地の本格的な嵩上げ工事に着手した全29漁港のうち、久喜漁港で工事が完了したほか、一部の漁港で部分的に完了している。 ・工事発注は一定程度進んでいるが、平成25年度においても更に多くの工事発注が見込まれることから、技術職員や復興資材等の適正な確保を図る必要がある。	漁港漁村課	工事着工漁港数	29	漁港	29	29								29	100.0%	A			
							工事完了漁港数								1	皆増	◎				1	皆増	A	
56 県単独漁港災害復旧事業（漁港施設等本復旧）	県	被災した漁港施設や海岸保全施設等の復旧のうち国の災害復旧事業の対象外である小規模な復旧等を実施 ・災害復旧事業対象外の復旧等：31漁港	[進捗状況]	○	・被災した全31漁港において岸壁や臨港道路などの小規模な復旧工事を進めており、一部の漁港で部分的に工事が完成している。 ・工事発注は一定程度進んでいるが、平成25年度においても更に多くの工事発注が見込まれることから、技術職員や復興資材等の適正な確保を図る必要がある。	漁港漁村課	工事着工漁港数	31	漁港	31	31							31	100.0%	A				
							工事完了漁港数																	
57 漁業用施設災害復旧事業（漁場施設等本復旧）	県	被災した水産物増殖場などの漁場施設の調査や本格的な復旧を実施 ・増殖場の復旧：32地区	[進捗状況]	○	・本年度着工した21地区を含め、全32地区で復旧工事に着手し、このうち16地区で工事が完了している。 ・ブロック製作ヤードの確保など、漁港災害復旧工事との調整が必要である。	漁港漁村課	工事着工地区数	32	地区	11	11	10	21	210.0%	◎			32	100.0%	A	11			
							工事完了地区数															16	76.2%	C
58 漁港災害復旧事業（海岸保全施設等本復旧）	県	被災した海岸保全施設等の本格的な復旧を実施 ・防潮堤等海岸保全施設復旧：25海岸	[進捗状況]	○	・本年度着工した山田漁港海岸を含め、6地区で復旧工事を進めている。 ・今後、整備予定地の用地取得に相応の時間と労力を要すると見込まれること、工事発注量が膨大であることなどから、用地交渉職員や施工管理などの業務を行う技術職員の更なる増員と復興資材等の適正な確保を図る必要がある。	漁港漁村課	工事着工漁港海岸数	25	漁港海岸	0	1	20	6	30.0%	△	・市町村のまちづくり計画との調整や乗り越し道路計画策定に時間を要したため。		7	28.0%	D	4			
							工事完了漁港海岸数															1	100.0%	A
▼P101																								
59 漁港関係災害関連事業（汚水処理施設本復旧）	市町村	被災した漁業集落排水施設の本格的な復旧を実施 ・汚水処理施設の復旧：17箇所	[進捗状況]	○	・本年度着工した13地区を含め、被災した全17地区で本格的な復旧工事を進めており、すべての地区で本格稼働している。	漁港漁村課	工事着工施設数	17	施設	4	4	13	13	100.0%	○			17	100.0%	A				
							工事完了施設数															17	100.0%	A
60 漁業集落防災機能強化事業	市町村	漁港の背後集落において、今回の大震災を踏まえた防災・減災対策の見直しを行い、災害に強い安全・安心な居住地を確保 ・漁業集落の地盤嵩上げ等による用地造成 ・漁業集落排水施設や集落道・避難地等の生活基盤整備、漁港との連絡道の整備 ・高台等の避難地、避難路等の防災安全施設の整備 等	[進捗状況]	○	・事業を実施する53集落のうち、8集落で工事着工したほか、45集落で測量・設計などを進めている。 ・今後、住民移転先等の用地取得に相応の時間と労力を要すると見込まれること、工事発注量が膨大であることなどから、事業主体である沿岸市町村に対し、技術的・事務的な支援を引き続き行っていく必要がある。	漁港漁村課	事業実施集落数	35	集落			35	53	151.4%	◎			53	151.4%	A				
							高所移転等住家数（累計）														2	-	-	
▼P102																								
61 水産基盤整備事業	県	地域の防災対策や地域づくり、水産業再生の方向を踏まえた防波堤や岸壁など漁港施設や漁場施設等の復興に資する整備を実施	[進捗状況]	○	・高度衛生管理型魚市場前岸壁等の手戻り復旧工事や漁港防災機能強化に資する防波堤の嵩上げ工事を行うため、釜石漁港など4漁港で工事着工しており、復興に向けた取組みを進めている。 ・工事発注は一定程度進んでいるが、平成25年度においても更に多くの工事発注が見込まれることから、技術職員や復興資材等の適正な確保を図る必要がある。	漁港漁村課	工事着工漁港数	10	漁港	1	1	3	4	133.3%	◎			5	50.0%	D	6			
							工事完了漁港数															1	50.0%	D
62 海岸保全施設整備事業	県	地域の防災対策や地域づくり等を踏まえた防潮堤の嵩上げや避難路など海岸保全施設の整備を実施	[進捗状況]	○	・平成25年度において、まちづくり計画と調整を図り2海岸について工事を実施する。	漁港漁村課	工事着工漁港海岸数	12	漁港海岸									0	0.0%	D	12			
							工事完了漁港海岸数																	
63 被災農家経営再開支援事業	市町村、県	被災した農地の復旧作業を共同で行う農業者に対して、復興組合等を通じてその活動を支援【陸前高田市ほか9市町】 ・被災農地経営再開面積：525ha	[進捗状況]	○	・平成24年度は、8市町、13復興組合において、398haを対象にガレキ除去等の作業を実施	農業振興課	復興組合設立数	25	組合	24	24	1	1	100.0%	○			25	100.0%	A				
							復興組合による経営再開面積															140	26.7%	D

水産業・農林業

事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H25執行状況	平成24年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況															
			H22	H23	H24	H25	H26~				第1期計画期間中(H23~H25)の目標			平成23年度		平成24年度		H24年度中間目標に対する進捗率	説明	累計実績	H25年度末目標に対する進捗率	平成25年度 計画値				
			項目	数量	単位	計画値	実績値				計画値	実績値														
64	県	被災した県有施設のほか、甚大な被害を受けた沿岸8市町村の農地・農業用施設の復旧を実施【陸前高田市ほか7市町村】 ・復旧面積：443ha						○	・平成24年度は147haの復旧が完了。 ・平成25年度以降は、市町の土地利用計画等との調整が整った農地について、順次、復旧工事を実施する。	農村建設課	応急復旧実施箇所数	13	箇所	13	13							13	100.0%	A		
											本復旧面積	264	ha	224	65	172	147	85.5%	△	・市町の土地利用計画との調整等に時間を要するため、当面の着工が困難な農地が生じたもの	212	80.3%	B	27		
65	市町村、土地改良区	市町村等が事業主体となって実施する、被災した農地・農業用施設の復旧を支援【一関市ほか11市町村】 ・復旧箇所：545箇所						☆	・平成24年度は一関市の農地・農業用施設15箇所について、復旧工事を実施。 ・上記の復旧工事の完成により、本事業は計画どおり完了。	農村建設課	応急復旧実施箇所数	304	箇所	291	304							304	100.0%	A		
											本復旧実施箇所数	545	箇所	542	530	15	15	100.0%	○		545	100.0%	A			
66	市町村、土地改良区等	被災した農地・農業用施設について、国の災害復旧事業制度の対象とならない小規模な災害復旧を支援【奥州市ほか3市町】 ・復旧箇所：980箇所						☆	・平成24年度は一関市の農地・ため池49箇所について、復旧工事を実施。 ・上記の復旧工事の完成により、本事業は計画どおり完了。	農村建設課	復旧箇所数	980	箇所	1,003	942	38	49	128.9%	◎			991	101.1%	A		
67	土地改良区	震災によって事務所等が被災した土地改良区機能の早期回復に必要な不可欠な事務所やデータ等の復旧及びO A機器等の整備を支援 ・土地改良区の機能回復：5土地改良区						☆	・H23年度で事業完了	農村計画課	機能回復土地改良区数	5	土地改良区	5	5							5	100.0%	A		
68	市町村、農協等	被災した農業関連の共同利用施設等の復旧や共同利用農業機械等の導入を支援【大船渡市、奥州市ほか24市町村】 ・復旧施設：74箇所						○	・本年度は、陸前高田市や大船渡市などの沿岸地域を中心に、共同利用施設等の復旧を17件、共同利用農業機械等の導入を18地区で実施している。 ・農地復旧の進捗に応じた事業の実施が必要。	農産園芸課	復旧施設数	74	箇所	57	60	14	17	121.4%	◎			77	104.1%	A		
											営農再開(農業機械等導入)地区数	34	地区	12	30	4	18	450.0%	◎		48	141.2%	A			
69	農協、市町村	被災した農協等が所有する共同利用施設の復旧を支援						☆	・H23年度で事業完了	団体指導課	復旧施設数	20	箇所	20	20							20	100.0%	A		
70	市場開設者	被災した卸売市場の復旧 ・復旧対象施設：6市場						☆	・沿岸南部の1青果市場（大船渡市）の再建を実施（2月末完成）。 ※残る1市場（釜石市）は廃止（H24.3.31付）	流通課	復旧施設数	3	市場	4	2	1	1	100.0%	○	・被災した沿岸2市場(H23)のうち、1市場は廃止(H24.3.31付)	3	100.0%	A			
71	県	被災した農地海岸保全施設に係る、応急的な復旧や、新たな基準に基づく海岸堤防の復旧・整備を実施【陸前高田市（小友海岸）ほか5市町村（9海岸）】 ・海岸堤防の応急復旧：1,147m ・海岸堤防の本復旧：3,238m						○	・野田村野田海岸については、8月末に復旧工事が完了。 ・宮古市宮古大沢海岸など8海岸の復旧工事に着工。 ・陸前高田市小友海岸については、平成25年度の着工に向けて、実施設計、用地調査等を実施。 ・復興関連建設工事が本格化する中、復旧工事に必要な資機材の不足が懸念されるが、工法変更や復興資材の活用等の工夫により着実な工事の進捗に努める。	農村建設課	応急復旧延長	1,147	m	1,146	1,147								1,147	100.0%	A	
											工事着工農地海岸数	10	農地海岸	1	1	8	8	100.0%	○		9	90.0%	B	1		
											工事完了農地海岸数	3	農地海岸			2	1	50.0%	△	・平成24年度内完了を予定していた大船渡市沖田海岸の復旧工事について、荒天による作業不能期間が生じたことなどから、完了を延期。	1	33.3%	D	1		
72	国、県、金融機関等	二重債務問題解消に向けた既存債権の買取を行う復興支援ファンドを設立し、岩手県産業復興相談センターと連携して、事業計画の策定など、被災企業に対する様々な再建支援を実施						○	・岩手県産業復興相談センターでは金融機関等とのバンクミーティングなど通じて迅速な支援決定に向けて取組中。 ・国において平成24年2月に復興日本大震災事業者再生支援機構が設立されているが、事業者の二重債務問題解決への対応は同機構とも補充・連携しながら推進中。 ・なお、被災地域の土地利用計画の策定の遅れなどから、事業再開拠点を決められず、本格操業に踏み出せない事業者がいることから、引き続き、産業復興相談センター等支援機関が相談対応していくこととしており、再開拠点の目途が立ちしだい、事業計画の策定支援や債権買取支援など行っていく。	経営支援課	岩手県産業復興相談センターの相談受付件数(全業種)	625	企業	250	255	300	157	52.3%	△	・センターにおいては157件であったが、東日本大震災事業者再生支援機構の相談件数(226件)と合わせると計画値を上回る	412	65.9%	C	70		
											二重債務対策支援件数	625	件	125	30	470	67	14.3%	△	・東日本大震災事業者再生支援機構の支援決定件数(56件)と合わせると123件程度 ・本設再開のための事業用地が未確定の事業者など取組中の案件がある。土地利用計画の目途が立ちしだい順次、進めていく予定	97	15.5%	D	125		

水産業・農林業

事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H25執行状況	平成24年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況																		
			H22	H23	H24	H25	H26~				第1期計画期間中(H23~H25)の目標			平成23年度		平成24年度			平成25年度										
			項目	数量	単位	計画値	実績値				計画値	実績値	H24年度中間目標に対する進捗率	説明	累計実績	H25年度末目標に対する進捗率	計画値												
73 原発放射線影響対策事業(再掲)	県、市町村、関係団体等	放射性物質に係る安全対策と風評被害を払拭するための取組を推進 ・県産農林水産物等の放射性物質の測定調査等の実施 ・風評被害防止のための県内外への情報発信						○	・県産農林水産物の安全性の確保、風評被害防止等を行うため、平成23年8月以降、県産農林水産物の検査計画を3カ月ごとに作成。 ・25年度も計画的な検査の実施と検査結果を公表を行う。	総務部 環境生活部 保健福祉部 商工労働観光部 農林水産部 復興局 教育企画室	県産農林水産物検査計画作成回数	11	回	3	3	4	4	100.0%	○		7	63.6%	C	4					
74 県産牛肉安全安心確立緊急対策事業	生産者、集出荷団体、農協等	安全安心な県産牛肉の供給体制を確立するため、県内外に出荷される県産牛全頭の放射性物質検査に係る経費を助成するとともに、県産牛に対する消費者の不安等を解消するため、風評被害防止対策を実施						○	・安全安心な県産牛肉の供給を維持するため、県内外に出荷する県産牛全頭の放射性物質検査の実施を補助するとともに、県産牛の安全性をラジオを通してPR(12~3月)。 ※4~12月末までに25千頭余の全頭検査を実施し、全て基準値未満。 ・平成25年度においても全頭検査によって県産牛肉の信頼回復と安定出荷に向けた取組を継続。	流通課	牛肉の放射性物質枝肉検査割合	100	%	100	100	100	100	100.0%	○		100	100.0%	A						
75 放射性物質被害畜産総合対策事業	県、市町村、岩手県農業公社	県産牛肉、牛乳の安全性を確保するため、県内産粗飼料の放射性物質調査の実施、牧草地の除染、牧草等の処分、廃用牛の適正出荷等に対する支援						○	・原発事故に伴う、放射性物質飛散による畜産被害に対する畜産経営の正常化へ向けた取組を実施。 ・牧草、飼料作物等の放射性物質調査 ・公共牧場の利用自費に伴う農家の増進し経費の支援 ・利用できなくなった牧草等の処理の支援 ・牧草利用自費地域の牧草地の除染 ・利用自費していない牧草地の市町村が実施する放射性物質低減対策への支援 ・廃用牛の適正出荷システムの構築や、集中管理施設等の設置などによる適正出荷指導 【課題】 ・検査結果測定により検査点数増加に対応した検査体制の強化 ・公共牧場内の耕起不能箇所への対応 ・汚染牧草等の中長期保管対策の実施 ・工程表に基づく確実かつ早期の除染 ・牛肉への移行濃度の正確な把握と出荷の促進	畜産課	牧草地の除染		ha		120		6,173												
76 原木しいたけ経営緊急支援事業	県、市町村、関係団体等	放射性物質の影響を受けた原木しいたけ産地の再生に向け、生産者の経営支援資金の供給、原木の安定供給、基準値を超えた原木・ホダ木の処分等の対策を実施						○	・経営支援資金は、190,755千円、390名が利用。東電からの賠償金の支払いの遅れや、H25年産しいたけ等で生じる損害賠償に対応するため、H25年度も支援資金の貸付けを継続。 ・原木供給は、県に要望のあった13万本に対応準備済み。H25年度においても原木確保が課題。 ・ホダ木処分は7市町で実施。残る市町について25年度以降順次実施を予定。	林業振興課	ホダ木更新		千本																
77 被災地域農業復興総合支援事業(整備事業)	市町村	被災市町村が復興プランに掲げた農業復興を実現するために行う被災農業者等への貸与等を目的とした農業用施設・機械の整備(所有権は市町村)を支援【対象地域:被災市町村】						○	・東日本大震災復興交付金事業(被災地域農業復興総合支援事業)として予算措置された。 ・第1次申請では、宮古市(1地区1事業)、大槌町(2地区3事業)、洋野町(1地区1事業)、野田村(1地区1事業)が採択。 第2次申請では、山田町(1地区2事業)が採択。 第3次申請では、陸前高田市(1地区4事業)が採択。 第4次申請では、岩泉町(1地区1事業)が採択。 → 計、8地区13事業が採択。 ・第4次申請以降、基幹事業の対象とならない50万円未満の設備・機械等を効果促進事業で導入する場合、交付金の対象が事業費の1/2とされた。 → 市町村が事業費の1/2(交付金と交付税の交付税)を負担する必要あり。	農業振興課	事業実施地区数	8	地区	8	8	100.0%	○		8	100.0%	A	0							
78 東日本大震災農業生産対策事業(生産技術実証・普及等)	県	営農再開に向けた津波浸水農地の土壌診断や被災農業者への相談・指導活動を実施するほか、生産性の高い産地形成に向けたモデル経営体の育成、新規品目等の生産技術の実証・普及を実施【実証展示圃設置:大船渡・宮古・久慈地域】 ・土壌分析面積:717ha						○	・営農再開水田の生産安定化を図るため、土壌分析、生育調査等の設置、調査及び技術指導を行った。 【生育調査圃設置数】6カ所 ・生育調査圃においては、塩害の影響は見られず地域の平均収量を確保されている。(生育調査圃の平均収量 486kg/10a) ・生産性の高い産地形成に向けて、新技術や新規品目等の実証を行った。また、各技術等の定着化に向け生育管理ポイントの明確化(栽培管理チェックシート作成)を行った。 【実証圃の設置数】15カ所 【実証内容】冬春キャベツ、きゅうり点滴灌水、ほうれんそう暑熱対策等 ・水田等の復旧工事の進捗と合わせ、土壌分析を引き続き実施する。	農業普及技術課	土壌分析実施面積	437	ha	224	104	207	155	74.9%	△	・農家への意向確認及び客土材の確保に時間を要したため。	259	59.3%	D	126					
79 被災者農業雇用支援事業	県	経営の規模拡大や多角化を志向する農業生産法人等の労働力の確保と被災者の雇用機会を創出するため、被災離職者を雇用し農業生産法人等に農作業の繁閑に応じて派遣する事業者を支援 ・被災者雇用:20人						☆	・H23年度で事業完了	農業振興課	被災者等雇用数	20	人	20	20					20	100.0%	A							
80 いわての農林水産物まると展開事業(いわて純情米マーケティング戦略展開事業)	県、いわて純情米需要拡大推進協議会	農林水産物の生産体制の復旧・復興と歩調を合わせた安定的な販路の確保のため、県産米の取扱数量の拡大及び多様な販売先の確保対策等を実施 ・フェア等開催:3回/年						○	県内外で県産米の安全性・おいしさをPR: ・岩手県フェア(8/30~9/2、名古屋市) ・食と緑のフェスタ(10/6~7、盛岡市) ・いわて盛岡デー(11/22~25、沖縄県) ・平成25年度においても県産米の販路拡大に向けてPRを継続。	流通課	フェア等の開催回数	9	回	3	3	3	3	100.0%	○		6	66.7%	C	3					
81 いわての農林水産物まると展開事業(いわて純情園芸産品販売戦略展開事業)	県、岩手県青果物生産出荷安定協議会	農林水産物の生産体制の復旧・復興と歩調を合わせた安定的な販路の確保のため、県産園芸産品の消費者等へのPR活動や産地と実需者との結びつきの強化等による評価向上と販路拡大を推進 ・フェア等開催:3回/年						○	県内外でいわて野菜等園芸品の安全性・おいしさをPR: ・県産野菜フェア(8/30~9/2、名古屋市内量販店2店舗) ・県産野菜消費拡大フェア(8/1、31、県内生協、量販店等) ・県オリジナルりんご品種「紅いわて」のPR(10/7、盛岡市中央卸売市場) ・岩手ジョナゴールドフェア(10/20~28、関西圏20店舗) ・平成25年度においてもいわて野菜等園芸品の販路拡大に向けてPRを継続。	流通課	フェア等の開催回数	10	回	3	4	3	4	133.3%	◎		8	80.0%	B	3					

水産業・農林業

事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H25執行状況	平成24年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況													
			H22	H23	H24	H25	H26~				第1期計画期間中(H23~H25)の目標			平成23年度		平成24年度		H24年度中間目標に対する進捗率	説明	累計実績	H25年度末目標に対する進捗率	計画値		
			項目	数量	単位	計画値	実績値				計画値	実績値												
82 いわての農林水産物ま るごと展開事業（いわ て畜産物ブランド強化対策 事業）	県、いわ て牛普及 推進協議 会	農林水産業の生産体制の復旧・復興と歩調を 合わせた安定的な販路の確保のため、県産牛 肉の販売促進やPR活動を実施 ・フェア等開催：3回/年						○	県内外でいわて牛の販売促進イベントを開催： ・いわて牛産地枝肉販売会など（7月21日、12月8～ 9日、東京都） ・いわて牛の集い（1月24～25日、東京） ・食と緑のフェスタでの試食販売会（10月6～7日、盛 岡） ・平成25年度においてもいわて牛の販路拡大に向けて取 組を継続。	流通課	フェア等の開 催回数	10	回	3	4	3	4	133.3%	◎		8	80.0%	B	3
83 被災地域農業復興総合 支援事業（推進事業）	市町村	被災地域農業復興総合支援事業（整備事業） に関連して、生産者等が実施する加工品開発 など試行的な取組を支援【対象地域：被災市 町村】						○	・東日本大震災復興交付金事業（被災地域農業復興総合 支援事業）の効果促進事業として実施が可能であるが、 平成24年度の事業実施希望はなし。 ・平成25年度についても、事業実施希望なし。	農業振興課	事業実施地 区数		地区					-	-	-	-	-	-	
84 がんばろう！岩手・農 村起業復興支援事業	県	被災地域で農村起業活動を行う経営体等が、 被災者を雇用して行う地域ビジネスのモデル 的な取組を支援【大船渡・宮古・久慈地域】 ・被災者雇用者：11人						☆	・5経営体（団体及び個人）で被災者12名雇用 ・産地直売所の運営や仮設住宅への出張販売等を行う取 組を支援。H24年度で事業完了。	農業普及技 術課	延べ被災者 雇用者数	22	人	6	11	11	12	109.1%	◎		23	104.5%	A	
85 いわて農林水産業6次 産業化チャレンジ支援 事業	県	県内における、農林水産業を基盤とした、新 たに加工・流通業などの6次産業化の取組 を、新規雇用により展開する農林漁業者等を 支援						☆	・H23年度で事業完了	流通課	延べ雇用者 数	30	人	30	30			-	-	-	30	100.0%	A	
86 いわて農林水産業6次 産業化スタートアップ 支援事業	県	県内における、農林漁業者等が新たな雇 用を創出して行う、6次産業化のモデル的な取 組を支援						☆	・被災地域の4事業者を支援し、10人を雇用。 ・商品開発や販路開拓などを支援。 ・事業は9月末で完了。	流通課	延べ雇用者 数	19	人	9	10	9	10	111.1%	◎		20	105.3%	A	
87 いわて農林水産業6次 産業化沿岸復興支援事 業	県	農林水産関係の法人や民間企業等が被災地 の復興や営業活動の再開に向け、新たな雇用を 行い、加工・流通販売への進出や他産業と連 携したビジネス展開など、6次産業化のモデ ル的な取組を支援						○	・被災12市町村の11事業者を新たに選考し、商品開発 や販路開拓などを支援。 ・事業委託により、新たに27人を雇用。 ・平成25年度は、24年度の支援対象者のうち、事業の 発展が見込まれる事業者を対象に支援を継続。	流通課	延べ雇用者 数	40	人		20	27	135.0%	◎		27	67.5%	C	20	
88 いわて農林水産業6次 産業化推進事業	県	新たな経営手法や他産業と連携したビジネ スを生み出す6次産業化の取組を推進し、収益 力強化とビジネスの拡大を支援						○	・いわて6次産業支援センターを核として、食の専門家 による新商品開発や販路開拓などの取組を指導助言。 ・平成25年度は、24年度の支援対象者のうち、事業の 発展が見込まれる事業者を対象に支援を継続。	流通課	食のプロフェッ ショナルチームによる 延べ支援件数	523	件	170	183	170	180	105.9%	◎		363	69.4%	C	170
89 団体営災害関連事業	市町村	市町村が事業主体となって実施する、被災 した農業集落排水施設の復旧を支援【陸前高 田市ほか7市町村】 ・復旧箇所：19箇所						☆	・野田村新山地区など4箇所において、被災した農業集 落排水施設の復旧工事を実施。3月末までに4箇所す べての復旧工事が完了。	農村建設課	応急復旧実 施箇所数	4	箇所	4	4			-	-	-	4	100.0%	A	
											本復旧箇所 数	19	箇所	16	15	4	4	100.0%	○	19	100.0%	A		
90 農用地災害復旧関連区 画整理事業	県	生産性・収益性の高い農業の実現のため、災 害復旧と併せて圃場等を整備【大船渡市ほか 6市町村】 ・区画整理面積：306ha						○	・久慈市、野田村宇部川工区など5地区9工区において、土地改良 法に基づく手続きを実施し、うち7工区において手続きが完了。 ・土地改良法手続きが完了した地区から順次、工事発注手続きを 進め、宮古市撰待地区など7工区において区画整理工事に着手。 ・宮古市撰待工区では17haの区画整理工事が平成25年の作付まで に完了する見込み。 ・区画整理工事に必要な大量の盛土材料については、他の復興関 連事業で発生する土砂の活用等により確保し、工事の着実な進捗 に努める。	農村建設課	区画整理面 積	131	ha			31	17	54.8%	△	・事業計画に係る地元合意形成 などに不測の日数を要したため、 区画整理工事の着工が遅れたも の	17	13.0%	D	100

水産業・農林業

事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H25執行状況	平成24年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況													
			H22	H23	H24	H25	H26~				第1期計画期間中(H23~H25)の目標			平成23年度		平成24年度		H24年度中間目標に対する進捗率	説明	累計実績	H25年度末目標に対する進捗率	平成25年度 計画値		
			項目	数量	単位	計画値	実績値				計画値	実績値												
91 中山間地域総合整備事業	県	県営事業実施中に被災した農地・農業施設の復旧を実施するとともに、生産性の高い圃場等を整備【陸前高田市（広田地区）、野田村（野田地区）】 ・区画整理面積：21ha						○	・陸前高田市広田地区については、7haの復旧・整備を実施。 ・残る10haについては、平成25年度に復旧・整備を実施する予定。	農村建設課	区画整理面積	16	ha	4	4	6	7	116.7%	◎		11	68.8%	C	6
92 団体畜産経営環境整備事業	岩手県農業公社	沿岸地域の畜産物の生産拡大を図るため、新たな畜舎整備を支援						○	・豚舎2棟、鶏舎6棟の整備 ・残る鶏舎8棟について、計画どおり平成25年度に整備できるよう工事の着実な進捗に努める	畜産課	豚舎整備数	7	棟	5	5	2	2	100.0%	○		7	100.0%	A	
93 三陸みらい園芸産地づくり交付金事業	農業者で組織する団体等	夏季冷涼で冬季温暖な三陸地域の気象条件を活かした、高収益施設園芸品目（トマト、いちご等果菜類、ほうれんそう等）の生産拠点の整備を支援 ・沿岸広域局：4団地 ・県北広域局：2団地						○	（取組状況） 大浦蔬菜の会（山田町）がトマト、ほうれんそうの団地20aを建設（3月竣工、事業費21,042千円） （課題） 市町村の復興計画における施設園芸団地形成を具体化するため、事業実施要望農家の早期の合意形成支援強化が必要	農産園芸課	施設園芸団地整備数	5	団地			3	1	33.3%	△	・予定していた陸前高田市は、グランバ（参入企業）の植物工場整備を優先し、整備に遅れ。 ・予定していた岩泉町などでは合意形成に日数を要しているもの。	1	20.0%	D	2
94 次世代農業技術開発拠点整備事業	県	三陸沿岸地域ならではの施設園芸産地づくりを進めるため、先進的な施設園芸技術の研究開発拠点を再整備 ・研究拠点施設・備品整備：一式						○	（取組状況） ・9月補正予算において設計委託等を予算化し、施設設計に取組中（～3月まで） ・平成25年度は、建設工事に取り組みとともに、年度途中から一部試験開始。	農業普及技術課	施設整備	1	箇所								0	0.0%	D	1
95 海岸高潮対策事業	県	県営事業実施中に被災した農地海岸保全施設の復旧を実施するとともに、背後地を保全する海岸堤防を整備【野田村（野田海岸）】 ・海岸堤防整備延長：35m ・陸間：1箇所						○	・野田地区において、堤防の附帯施設工事と陸間の実施設計を実施した。 ・平成25年度は、陸間の門扉の製作を実施する予定。	農村建設課	海岸堤防整備延長		m											
96 木材供給等緊急対策事業	森林組合、素材生産業者、木材加工業者等	早期稼働可能な木材加工施設の再整備等を緊急に支援【宮古市、久慈市】 ・木材加工施設の廃棄・復旧・整備：3事業体 ・木質バイオマス関連施設整備：1事業体 ・原木等流通量：129千m ³						☆	・H23年度で事業完了	林業振興課	木材加工施設整備事業体数	3	事業体	3	3					3	100.0%	A		
97 森林整備加速化・林業再生基金事業（県産材活用促進緊急対策）及び木材加工流通施設等復旧対策事業	市町村、木材加工業者等	木質バイオマス資源を活用した地域づくりを促進するため、国が実施した木質系震災廃棄物等の活用可能性調査を踏まえた木質バイオマス利用施設整備を支援						○	・森林整備加速化・林業再生基金事業等を活用して、木質バイオマス燃料ボイラーの整備等を支援しており、2事業体が完了。 ・残る4事業体については、H25以降支援していく。	林業振興課	木質バイオマス利用施設整備事業体数	6	事業体			6	2	33.3%	△	施設整備に係る用地や関係事業者との調整に日数を要したものの、4事業体は、H25以降に事業完了予定。	2	33.3%	D	
98 森林整備加速化・林業再生基金事業（復興木材安定供給対策・間伐材等流通促進支援）	森林組合、素材生産者等	原木や原木チップを非被災工場に運搬する経費を支援						○	・震災の影響により、流通が停滞している県内の原木及びチップの流通を促進するため、素材生産者やチップ生産者に対し、木材加工施設や製紙工場までの輸送費を支援。 ・H25以降についても原木流通の円滑化を図るため、引き続き流通経費を支援していく。	林業振興課	原木等流通コスト支援	313	千m ³	0	7	216	146	67.6%	△	・非被災工場の受入れが制限されたことにより原木流通量が減少	153	48.9%	D	90
99 木材加工流通施設等復旧対策事業	森林組合、木材加工業者等	津波によって流失・損壊した高性能林業機械や、被害が甚大で本格的な復旧が必要な木材加工施設等の修繕・再整備を支援						○	・国の木材加工流通施設等復旧対策事業を活用して、被災した木材加工施設等の復旧を支援しており、8事業体が事業を完了。 ・1事業体は事業を取り下げ。 ・残る1事業体は早期に完了するよう引き続き事業体を指導する。 ・高性能林業機械の整備については、H24年度で完了。	林業振興課	木材加工施設整備事業体数	10	事業体			10	8	80.0%	△	1事業体は事業取り下げ。 1事業体は用地の確保、造成等に不測の日数を要したため平成25年度完了予定。	8	80.0%	B	
											高性能林業機械整備事業体数	2	事業体			2	2	100.0%	○		2	100.0%	A	

水産業・農林業

事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H25執行状況	平成24年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況													
			H22	H23	H24	H25	H26～				第1期計画期間中(H23～H25)の目標			平成23年度		平成24年度		H24年度中間目標に対する進捗率	説明	累計実績	H25年度末目標に対する進捗率	平成25年度 計画値		
											項目	数量	単位	計画値	実績値	計画値	実績値							
108 治山災害復旧事業（その他治山施設復旧） ▼P107	県	被災した、その他治山施設の復旧工事を実施【奥州市（重築寺地区）ほか7市村（13地区）】 ・治山施設の復旧：14地区						○	・被災した治山施設11箇所については復旧工事を実施。8箇所がH24で完成。2箇所については、工法検討に時間を要したこと、1箇所については運搬車両の不足から年度内の完成が困難となり、平成25年度に復旧する見込み。 ・早期完成に向け、進捗管理を徹底する。	森林保全課	復旧施設数	14	箇所	3	3	11	8	72.7%	△	・2箇所(越河地区、下谷地区)について、工事の対策検討に不測の時間を要したこと、1箇所(摂待地区)については運搬車両の不足から、H25完成予定となるもの。	11	78.6%	C	
109 治山事業（災害関連緊急治山）	県	【新生崩壊地復旧】 山腹崩壊した箇所の復旧工事を実施【一関市（小名沢地区・萱刈地区）】 ・崩壊地の復旧面積：0.09ha						☆	・一関市小名沢地区、萱刈地区についてH24.9復旧工事完成。	森林保全課	復旧面積	0.09	ha	0.09	0	0.09	0.09	100.0%	○		0.09	100.0%	A	
110 県単独治山事業（災害関連緊急治山）	県	【新生崩壊地復旧】 山腹崩壊箇所のうち、規模等から国庫事業の対象外で緊急を要する箇所の復旧工事を実施【二戸市（館地区）】 ・崩壊地の復旧面積：0.01ha						☆	・H23年度で事業完了	森林保全課	復旧面積	0.01	ha	0.01	0.01						0.01	100.0%	A	
111 県単独治山事業（施設維持補修）	県	【その他の治山施設復旧】 津波・地震によって破壊された治山施設で規模等から国庫事業の対象外となる箇所について、復旧工事を実施【奥州市（中山地区）ほか10市町村（24地区）】 ・治山施設の復旧：25地区						○	・H24年度は11箇所の実施予定であったが、県下で復旧工事が集中したこと、7箇所について入札不調等により実施が困難となったもの。 ・7箇所についてはH25実施予定。 ・合冊や他工事の端境時期発注などの取組みを行う。 ・実施計画箇所数について、保全対象の復旧状況や施設の機能確保状況を精査し見直しすることとしたい。	森林保全課	復旧施設数	22	箇所	5	5	11	5	45.5%	△	・工事が集中したことにより入札不調等が発生し、6箇所が実施困難となったもの。当該箇所はH25年度に実施予定。	10	45.5%	D	6
112 防災林造成事業	県	津波によって破壊された防潮林を再生【津波被災防潮林2地区（宮古市（摂待地区）、陸前高田市（高田松原地区））】 ・防潮林再生面積：13ha （※再生すべき防潮林を精査のうえ事業実施）						○	・宮古市摂待地区について、林帯の復旧工事を実施。H25に植栽等を実施することとしている。陸前高田市高田松原地区については、H26年着手に向けて計画及び関係機関等との調整を行う。	森林保全課	工事着工地区数	1	地区			1	1	100.0%	○	・宮古市摂待地区で林帯の復旧工事を実施。H26年度は植栽を計画。 ・陸前高田市高田松原地区については、平成26年度着手に向けて関係機関等と調整を行う。	1	100.0%	A	

商工業

事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H25執行状況	平成24年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況												
			H22	H23	H24	H25	H26~				第1期計画期間中(H23~H25)の目標			平成23年度		平成24年度		説明	累計実績	H25年度末目標に対する進捗率	計画値		
			項目	数量	単位	計画値	実績値				計画値	実績値	H24年度中間目標に対する進捗率										
1 復興支援ファンド設立支援事業(再掲)	国、県、金融機関等	二重債務問題解消に向けた既存債権の買取を行う復興支援ファンドを設立し、岩手県産業復興相談センターと連携して、事業計画の策定など、被災企業に対する様々な再建支援を実施					○	・岩手県産業復興相談センターでは金融機関等とのバンクミーティングなど通じて迅速な支援決定に向けて取組中。 ・国において平成24年2月に関東日本大震災事業者再生支援機構が設立されているが、事業者の二重債務問題解決への対応は同機構とも補充・連携しながら推進中。 ・なお、被災地域の土地利用計画の策定の遅れなどから、事業再開拠点を決められず、本格操業に踏み出せない事業者がいることから、引き続き、産業復興相談センター等支援機関が相談対応していくこととしており、再開拠点の目的が立ちしだい、事業計画の策定支援や債権買取支援など行っていく。	経営支援課	岩手県産業復興相談センターの相談受付件数(全業種)	625	企業	250	255	300	157	52.3%	△	・センターにおいては157件であったが、東日本大震災事業者再生支援機構の相談件数(226件)と合わせると計画値を上回る	412	65.9%	C	70
										二重債務対策支援件数	625	件	125	30	470	67	14.3%	△	・東日本大震災事業者再生支援機構の支援決定件数(56件)と合わせると123件程度 ・本設再開のための事業用地が未確定の事業者など取組中の案件がある。土地利用計画の目的が立ちしだい順次、進めていく予定	97	15.5%	D	125
▼P108																							
2 仮設施設整備事業	中小企業基盤整備機構、市町村、県	市町村からの要請に基づき中小機構が仮設施設(店舗・事務所・工場等)を整備し、市町村を通じて事業者に貸与する制度の活用を支援					○	・市町村の仮設施設の整備要望を支援するとともに、国に対して25年度の予算の確保を要望した。	経営支援課	制度の利用促進を図るための周知等	12	市町村	12	13				13	108.3%	A			
										事業開始決定箇所		箇所		229			351						
										完成箇所		箇所		150			337						
3 広域振興事業(再掲)	県	震災からの復旧・復興に係る事業で、広域振興局が実施する広域振興圏単位の課題を解決するための先駆的課題を広域振興事業として実施 ・4広域振興圏を対象 ・3~5事業程度/年					○	・広域振興局が、圏域の課題を解決する先駆的な事業を実施 事業数23、 事業費226,000千円	政策推進室(各部署横断)	広域圏の産業振興	441,669	千円	196,109	196,109	245,560	226,000	92.0%	△	事業数は計画以上であったが、事業費の実績見込が計画を下回ったことによる。	422,109	95.6%	B	
4 地域経営推進費事業(再掲)	県、市町村	震災からの復旧・復興に係る事業で、広域振興局等が実施する産業振興、風評被害等に対応する事業を地域経営推進費事業として実施 ・4広域振興圏及び市町村を対象 ・200事業程度/年(全県)					○	・被災地の復旧・復興に向け、広域振興局及び市町村が以下の事業を実施。 県事業 176事業 事業費265,048千円 市町村事業 72事業 事業費244,250千円	政策推進室	産業振興・地域課題解決のための事業	820,000	千円	300,000	300,000	520,000	509,298	97.9%	○		809,298	98.7%	B	
5 中小企業高度化資金貸付金(被災中小企業施設・設備整備支援事業)(再掲)	中小企業基盤整備機構、県、いわて産業振興センター	復興事業計画の認定を受けた被災中小企業等の施設・設備整備に対し、中小企業基盤整備機構と県が協調し、いわて産業振興センターを通じて資金貸付を実施					○	・被災事業者に円滑に資金貸付できるよう県から貸付機関である「いわて産業振興センター」に必要な資金を貸付実行済み	経営支援課	貸付額(全業種)	81	億円	44	44	37	101	273.0%	◎		145	179.0%	A	
6 中小企業災害復旧資金貸付金(再掲)	県	事業所等が被災した中小企業者で罹災証明書の発行を受けた方に対して、長期・低利の貸付を実施					☆	・H23年度で事業完了	経営支援課	融資額(全業種)	48	億円	48	49				49	102.1%	A			
7 中小企業災害復旧資金保証料補給事業(再掲)	県	災害復旧資金を利用する中小企業者に対して、負担を軽減するため保証料補給を実施					○	・融資額に応じて補給対象事業者に保証料を補給済み(岩手県信用保証協会を通じて補給)	経営支援課	保証料補給額(全業種)	215,253	千円	32,872	32,872	102,750	37,714	36.7%	△	H23年度まで融資したもののついて利子補給していくもの	70,586	32.8%	D	79,631
8 中小企業経営安定資金貸付金(災害対策)(再掲)	県	経営環境が悪化している中小企業者に対して運転資金の貸付を実施 ・経営安定資金融資枠総額：200億円(H24当初)					☆	・融資枠200億円を確保するため、取扱金融機関に対して必要額を貸付済み	経営支援課	融資額(全業種)	323	億円	250	123	200	61	30.5%	△	資金需要に応じて貸付実行しているもの	184	57.0%	D	
9 岩手県制度融資の特例措置(再掲)	県	資金繰りに支障を来す恐れのある中小企業者に対して岩手県制度融資の条件変更(返済期間を最長3年延長)に関する特例措置を実施					☆	・H23年度で事業完了	経営支援課	保証協会の条件変更実績(県制度を含む全制度)		件		3,010				3,010					
										保証協会の条件変更実績(県制度を含む全制度)		億円		409				409					

商工業

事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H25執行状況	平成24年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況															
			H22	H23	H24	H25	H26~				第1期計画期間中(H23~H25)の目標			平成23年度		平成24年度		説明	累計実績	H25年度末目標に対する進捗率	計画値					
			項目	数量	単位	計画値	実績値				計画値	実績値	H24年度中間目標に対する進捗率													
10 中小企業東日本大震災復興資金貸付金(再掲)	県	中小企業者に対して経営の安定に必要な資金の貸付を実施 ・融資枠：500億円						○	・融資枠500億円を確保するため、取扱金融機関に対して必要額を貸付済み	経営支援課	融資額(全業種)	1,031	億円	580	531	500	475	95.0%	○	資金需要に応じて貸付実行しているもの	1,006	97.6%	B			
11 中小企業東日本大震災復興資金保証料補給事業(再掲)	県	東日本大震災復興資金を利用する直接被害を受けた中小企業者に対して、負担を軽減するため保証料補給を実施						○	・融資額に応じて補給対象事業者に保証料を補給済み(岩手県信用保証協会を通じて補給)	経営支援課	保証料補給額(全業種)	2,049,971	千円	291,251	291,251	875,520	677,852	77.4%	△	これまで融資したものについて利子補給していくもので、平成23年度の融資額が計画額を下回ったことなどによるもの	969,103	47.3%	D	883,200		
12 被災地復興支援助成事業	さんりく基金	被災事業者の事業再開に要する経費(営業用設備、備品、什器等の購入費用等)及び被災地の元気回復のための事業に要する経費について助成						○	・被災事業者が事業再開し、地域の雇用を創出する経費や、産業再生を推進する経費、地域資源を活用した商品開発やリニューアルの促進を図る経費に対する助成を実施。	地域振興室	被災事業者への直接助成	260,761	千円	172,000	110,761	100,000	18,258	18.3%	△	被災事業者からの事業申請が計画を下回ったことによる。	129,019	49.5%	D	50,000(50件)		
											商工会・商工会議所が行う事業への助成	365,663	千円	279,000	165,663	150,000	145,475	97.0%	○		311,138	85.1%	B	50,000(100件)		
											被災者を対象とするシニア事業への助成、スポーツ少年団等を対象とするユニバーサル系事業の助成	72,642	千円	20,000	17,642	50,000	52,712	105.4%	◎		70,354	96.9%	B	5,000(10件)		
13 小規模企業者等設備導入資金貸付事業の特例措置(再掲)	国、県、いわて産業振興センター	直接被災した企業を対象に小規模企業者等設備導入資金貸付事業の特例措置を実施 ・新規導入設備の貸与期間2年間延長 ・既存貸付設備の償還期間2年間延長 ・貸与損料率やリース料率を基準より引下げ						☆	・被災事業者から申請があったものについては、貸与・償還の期間の延長等を実施(実施済み)	経営支援課	貸付・貸与額	1,019	百万円	710	309	710	612	86.2%	△	資金需要に応じて貸付実行しているもの	921	90.4%	B			
14 小規模企業者等設備導入資金貸付事業の償還免除(再掲)	国、県、いわて産業振興センター	被災により、貸与した設備が滅失した場合、滅失した設備について償還免除(債権放棄)を実施						☆	・H23年度で事業完了	経営支援課	償還免除	16	社	16	16			-	-		16	100.0%	A			
											償還免除	5.9	百万円	5.9	5.9			-	-		5.9	100.0%	A			
15 地域産業活性化企業設備貸与事業の特例措置(再掲)	県、いわて産業振興センター	直接被災した企業を対象に地域産業活性化企業設備貸与事業の特例措置を実施 ・既存貸付設備の償還期間2年間延長 ・貸与損料率やリース料率を基準より引下げ ・貸付条件の拡大措置を実施 ・据置期間の1年間延長						☆	・被災事業者から申請があったものについては、貸与期間の延長等を実施(実施済み)	経営支援課	貸与額	2,397	百万円	1,500	897	1,500	794	52.9%	△	資金需要に応じて貸付実行しているもの	1,691	70.5%	C			
16 地域産業活性化企業設備貸与事業の償還免除(再掲)	県、いわて産業振興センター	被災により、貸与した設備が滅失した場合、滅失した設備について償還免除(債権放棄)を実施						☆	・H23年度で事業完了	経営支援課	償還免除	14	社	14	14			-	-		14	100.0%	A			
											償還免除	11.1	百万円	11.1	11.1			-	-		11.1	100.0%	A			
17 中小企業被災資産修繕事業(再掲)	市町村	市町村が行う被災した中小企業の現有店舗・工場等の修繕に対する補助事業に要する経費に対して補助						☆	・H23年度で事業完了	経営支援課	補助件数		社		427			-	-		427	-	-			
											補助金額		千円		762,357			-	-		762,357	-	-			
18 中小企業等復旧・復興支援事業(再掲)	民間企業	被災した複数の中小企業等が一体となって行う施設・設備の復旧・整備に要する経費に対して補助						○	【取組状況】 ・3回(4次~6次)に渡る公募を実施 【今後の課題】 ・土地利用調整の長期化から事業継続の必要性があるとともに、グループ化になじまない小規模事業者に対する要件の緩和や新規支援策の創設が必要であること ・補助金交付決定企業における資金調達や販路開拓などの経営課題に対するソフト面での支援が必要であること	経営支援課	補助件数		者		295		842			-	-		1,137	-	-	
											補助金額		百万円		43,679		31,630				75,309	-	-			
▼P99																										
19 事業協同組合等共同施設復旧事業	民間企業	被災した事業協同組合等が行う共同施設等の復旧に要する経費に対して補助						☆	【取組状況】 ・組合からの申請がなく、今年度は実施せず 【今後の課題】 ・土地利用調整が長期化しており、事業再開が可能となる時期に組合に対する支援施策が必要になること	経営支援課	補助件数		組合		6		0			-	-		6	-	-	
											補助金額		百万円		409		0				409	-	-			

商工業

事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H25執行状況	平成24年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況													
			H22	H23	H24	H25	H26~				第1期計画期間中(H23~H25)の目標			平成23年度		平成24年度			平成25年度					
			項目	数量	単位	計画値	実績値				計画値	実績値	H24年度中間目標に対する進捗率	説明	累計実績	H25年度末目標に対する進捗率	計画値							
20	被災工場再建支援事業(再掲)	市町村	沿岸地域において被災した、従業員30名以上の工場等の再建に対して行う市町村の補助事業に、その経費の一部を補助						☆	企業立地推進課	補助事業による工場等再建	1	件	10	0	1	0	0.0%	×	対象事業者の意向により、申請が取り下げられたため。	0	0.0%	D	
21	企業立地促進資金貸付金(再掲)	県	県内に工場等を新設・増設する場合、必要な資金を融資 ・貸付限度額：3億円(地域等による加算あり) ・貸付利率：10年以内 年1.8%、10年超15年以内 2.0%						☆	企業立地推進課	資金貸付による工場再建等	5	件	5	0			-	-		0	0.0%	D	
22	中小企業被災資産復旧事業(再掲)	市町村	市町村が行う被災した中小企業の店舗・工場等の復旧に対する補助事業に要する経費に対して補助						○	経営支援課	補助件数		社		0		192	-	-	事業者からの申請により対応しているものであり、目標値設定に馴染まない。	192	-	-	
											補助金額		千円		0		306,990	-	-	事業者からの申請により対応しているものであり、目標値設定に馴染まない。	306,990	-	-	
23	商工業小規模事業経営支援事業	商工会等	被災中小企業の要望・課題等に応じた専門家を現地に派遣						☆	経営支援課	専門家派遣回数	60	回	60	147			-	-		147	245.0%	A	
24	被災中小企業重層的支援事業	商工会議所・商工会等	商工会議所・商工会、商工会連合会、中小企業団体中央会、いわて産業振興センターが被災企業の経営計画情報を共有し、各団体が連携して支援事業を重層的に実施						○	経営支援課	補助金交付団体	8	団体			4	4	100.0%	○		4	50.0%	D	4
25	国際経済交流推進事業	県	東アジアをターゲットとした県内企業の海外におけるビジネスチャンスの発掘、海外企業とのビジネスマッチングの支援、海外物産展等による県産品の販路拡大を行い、国際的な事業活動の展開による地域経済の復興を支援						○	産業経済交流課	商談会・フェアの開催回数	12	回	4	4	4	3	75.0%	△	尖閣諸島問題に伴う中国側からの事業中止(延期)申入れを受けた中国での現地商談会中止によること。	7	58.3%	D	4
26	物産販路開拓事業	県	震災により大きな打撃を受けた本県地場産業の復興支援のため、首都圏等での物産展を通して情報発信し、県産品の販路拡大と事後取引の拡大を支援 ・東京、名古屋、大阪						○	産業経済交流課	アンテナショップにおける県産品販売額	2,307	百万円	659	957	670	668	99.7%	○		1,625	70.4%	C	680
27	原発放射線影響対策事業(再掲)	県	放射性物質に係る安全対策と風評被害を払拭するための取組を推進 ・輸出品に関する証明書等発行の円滑な処理						○	総務部 環境生活部 保健福祉部 商工労働観光部 農林水産部 復興局 教育企画室	産地証明書発行数(加工食品)		件		243		273	-	-		516	-	-	
28	特区制度等の活用による各種優遇税制措置	国、県、市町村等	復興特区制度等による国税・地方税の優遇税制を活用することにより、新規立地の促進や被災企業等の早期復興を支援						○	復興局・商工企画室・企業立地課	新規立地・増設件数	71	件	20	31	20	44	220.0%	◎		75	105.6%	A	20
29	沿岸地域食品事業者復興支援事業(再掲)	県	沿岸地域において、食品事業者等が行う新商品・サービスの開発や販路開拓等の取組を雇用面で支援 ・新規雇用人数：140名						☆	産業経済交流課	雇用創出人数	70	人	70	52			-	-		52	74.3%	C	

商工業

事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H25執行状況	平成24年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況													
			H22	H23	H24	H25	H26~				第1期計画期間中(H23~H25)の目標			平成23年度		平成24年度			平成25年度					
			項目	数量	単位	計画値	実績値				計画値	実績値	H24年度中間目標に対する進捗率	説明	累計実績	H25年度末目標に対する進捗率	計画値							
30	いわてフードコミュニケーション推進事業(再掲)	県	「食の安全・安心」を基本とし、本県の特徴ある食材や資源を活用した新しいビジネス展開や販路開拓の活発化を促進し、本県食産業を高い付加価値生産性を持つ総合産業として育成						○	産業経済交流課	商談会開催	11	回	4	3	4	5	125.0%	◎		8	72.7%	C	4
31	いわて農商工連携ファンド事業(再掲)	県、いわて産業振興センター	いわて農商工連携ファンド等により農林漁業者と中小企業者との連携による新たな事業展開や、農林水産物の加工や流通・販売等に取り組むモデル作りを支援						○	産業経済交流課	いわて農商工連携ファンドの採択事業数	23	事業	10	3	10	7	70.0%	△	事業者が、有利な条件の他事業を活用する傾向があるため	10	43.5%	D	10
32	被災商店街にぎわい支援事業	県	被災商店街の賑わいを回復するため、アドバイザーを派遣して、個店の経営力向上や商店街のコンセプトづくりなどの指導を通じて、新たな商店街の構築に向けた取組を支援 ・個店の魅力や経営力の向上を支援する商店街アドバイザーの派遣 ・まちづくりのビジョンや商店街活性化のコンセプトづくりを支援する商業まちづくりアドバイザーの派遣						○	経営支援課	コーディネーターの派遣	70	人日			28	13	46.4%	△	市町村の土地利用計画の決定の遅れにより、商店街のコーディネーターが中断したため	13	18.6%	D	42
33	復興支援ファンド設立支援事業(再掲)	国、県、金融機関等	二重債務問題解消に向けた既存債権の買取を行う復興支援ファンドを設立し、岩手県産業復興相談センターと連携して、事業計画の策定など、被災企業に対する様々な再建支援を実施						○	経営支援課	岩手県産業復興相談センターの相談受付件数(全業種)	625	企業	250	255	300	157	52.3%	△	センターにおいては157件であったが、東日本大震災事業者再生支援機構の相談件数(226件)と合わせると計画値を上回る	412	65.9%	C	70
									○		二重債務対策支援件数	625	件	125	30	470	67	14.3%	△	東日本大震災事業者再生支援機構の支援決定件数(56件)と合わせると123件程度 ・本設再開のための事業用地が未確定の事業者など取組中の案件がある。土地利用計画の目的が立ちしだい順次、進めていく予定	97	15.5%	D	125
34	仮施設設置整備事業(再掲)	中小企業基盤整備機構、市町村、県	市町村からの要請に基づき中小機構が仮施設(店舗・事務所・工場等)を整備し、市町村を通じて事業者に貸与する制度の利活用を支援						○	経営支援課	制度の利用促進を図るための周知等	12	市町村	12	13			-	-		13	108.3%	A	
											事業開始決定箇所		箇所		229			-	-		351	-	-	
											完成箇所		箇所		150			-	-		337	-	-	
35	中小企業高度化資金貸付金(被災中小企業施設・設備整備支援事業)(再掲)	中小企業基盤整備機構、県、いわて産業振興センター	復興事業計画の認定を受けた被災中小企業等の施設・設備整備に対し、中小企業基盤整備機構と県が協調し、いわて産業振興センターを通じた資金貸付を実施						○	経営支援課	貸付額(全業種)	81	億円	44	44	37	101	273.0%	◎		145	179.0%	A	
36	中小企業災害復旧資金貸付金(再掲)	県	事業所等が罹災した中小企業者で罹災証明書の発行を受けた方に対して、長期・低利の貸付を実施						☆	経営支援課	融資額(全業種)	48	億円	48	49			-	-		49	102.1%	A	
37	中小企業災害復旧資金保証料補給事業(再掲)	県	災害復旧資金を利用する中小企業者に対して、負担を軽減するため保証料補給を実施						○	経営支援課	保証料補給額(全業種)	215,253	千円	32,872	32,872	102,750	37,714	36.7%	△	H23年度まで融資したもののついて利子補給していくもの	70,586	32.8%	D	79,631
38	中小企業経営安定資金貸付金(災害対策)(再掲)	県	経営環境が悪化している中小企業者に対して運転資金の貸付を実施 ・経営安定資金融資枠総額：200億円(H24当初)						☆	経営支援課	融資額(全業種)	323	億円	250	123	200	61	30.5%	△	資金需要に応じて貸付実行しているもの	184	57.0%	D	

商工業

事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H25執行状況	平成24年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況													
			H22	H23	H24	H25	H26~				第1期計画期間中(H23~H25)の目標			平成23年度		平成24年度		説明	累計実績	H25年度末目標に対する進捗率	計画値			
			項目	数量	単位	計画値	実績値				計画値	実績値	H24年度中間目標に対する進捗率											
39 岩手県制度融資の特例措置（再掲）	県	資金繰りに支障を来す恐れのある中小企業者に対して岩手県制度融資の条件変更（返済期間を最長3年延長）に関する特例措置を実施						☆	・H23年度で事業完了	経営支援課	保証協会の条件変更実績(県制度を含む全制度)	件			3,010			-	-	3,010	-	-		
											保証協会の条件変更実績(県制度を含む全制度)	億円			409			-	-	409	-	-		
40 中小企業東日本大震災復興資金貸付金（再掲）	県	中小企業者に対して経営の安定に必要な資金の貸付を実施 ・融資枠：500億円						○	・融資枠500億円を確保するため、取扱金融機関に対して必要額を貸付済み	経営支援課	融資額(全業種)	1,031	億円	580	531	500	475	95.0%	○	資金需要に応じて貸付実行しているもの	1,006	97.6%	B	
41 中小企業東日本大震災復興資金保証料補給事業（再掲）	県	東日本大震災復興資金を利用する直接被害を受けた中小企業者に対して、負担を軽減するため保証料補給を実施						○	・融資額に応じて補給対象事業者に保証料を補給済み（岩手県信用保証協会を通じて補給）	経営支援課	保証料補給額(全業種)	2,049,971	千円	291,251	291,251	875,520	677,852	77.4%	△	これまで融資したものについて利子補給していくもので、平成23年度の融資額が計画額を下回ったことなどによるもの	969,103	47.3%	D	883,200
42 小規模企業者等設備導入資金貸付事業の特例措置（再掲）	国、県、いわて産業振興センター	直接被災した企業を対象に小規模企業者等設備導入資金貸付事業の特例措置を実施 ・新規導入設備の貸与期間2年間延長 ・既存貸付設備の償還期間2年間延長 ・貸与損料率やリース料率を基準より引下げ						☆	・被災事業者から申請があったものについては、貸与・償還期間の延長等を実施（実施済み）	経営支援課	貸付・貸与額	1,019	百万円	710	309	710	612	86.2%	△	資金需要に応じて貸付実行しているもの	921	90.4%	B	
43 小規模企業者等設備導入資金貸付事業の償還免除（再掲）	国、県、いわて産業振興センター	被災により、貸与した設備が滅失した場合、滅失した設備について償還免除（債権放棄）を実施						☆	・H23年度で事業完了	経営支援課	償還免除	16	社	16	16			-	-	16	100.0%	A		
											償還免除	5.9	百万円	5.9	5.9			-	-	5.9	100.0%	A		
44 地域産業活性化企業設備貸与事業の特例措置（再掲）	県、いわて産業振興センター	直接被災した企業を対象に地域産業活性化企業設備貸与事業の特例措置を実施 ・既存貸付設備の償還期間2年間延長 ・貸与損料率やリース料率を基準より引下げ ・貸付条件の拡大措置を実施 ・据置期間の1年間延長						☆	・被災事業者から申請があったものについては、貸与期間の延長等を実施（実施済み）	経営支援課	貸与額	2,397	百万円	1,500	897	1,500	794	52.9%	△	資金需要に応じて貸付実行しているもの	1,691	70.5%	C	
45 地域産業活性化企業設備貸与事業の償還免除（再掲）	県、いわて産業振興センター	被災により、貸与した設備が滅失した場合、滅失した設備について償還免除（債権放棄）を実施						☆	・H23年度で事業完了	経営支援課	償還免除	14	社	14	14			-	-	14	100.0%	A		
											償還免除	11.1	百万円	11.1	11.1			-	-	11.1	100.0%	A		
46 中小企業被災資産修繕事業（再掲）	市町村	市町村が行う被災した中小企業の現有店舗・工場等の修繕に対する補助事業に要する経費に対して補助						☆	・H23年度で事業完了	経営支援課	補助件数		件		427			-	-	427	-	-		
											補助金額		千円		762,357			-	-	762,357	-	-		
47 中小企業等復旧・復興支援事業（再掲）	民間企業	被災した複数の中小企業等が一体となって行う施設・設備の復旧・整備に要する経費に対して補助						○	【取組状況】 ・3回（4次～6次）に渡る公募を実施 【今後の課題】 ・土地利用調整の長期化から事業継続の必要性があるとともに、グループ化になじまない小規模事業者に対する要件の緩和や新規支援策の創設が必要であること ・補助金交付決定企業における資金調達や販路開拓などの経営課題に対するソフト面での支援が必要であること	経営支援課	補助件数		件		295		842			-	-	1,137	-	-
											補助金額		百万円		43,679		31,630			75,309	-	-		
▼P99 48 事業協同組合等共同施設復旧事業（再掲）	民間企業	被災した事業協同組合等が行う共同施設等の復旧に要する経費に対して補助						☆	【取組状況】 ・組合からの申請がなく、今年度は実施せず。 ・なお、国においてH25から制度を廃止。 【今後の課題】 ・土地利用調整が長期化しており、事業再開が可能となる時期に組合に対する支援施策が必要になること	経営支援課	補助件数		組合		6		0			-	-	6	-	-
											補助金額		百万円		409		0			409	-	-		

商工業

事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H25執行状況	平成24年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況																
			H22	H23	H24	H25	H26~				第1期計画期間中(H23~H25)の目標			平成23年度		平成24年度		H24年度中間目標に対する進捗率	説明	累計実績	H25年度末目標に対する進捗率	計画値					
			項目	数量	単位	計画値	実績値				計画値	実績値	計画値	実績値													
49 被災工場再建支援事業(再掲)	市町村	沿岸地域において被災した、従業員30名以上の工場等の再建に対して行う市町村の補助事業に、その経費の一部を補助						☆	・被災工場の再建に対して、国がより有利な制度を創設したことから事業実績はなし。	企業立地推進課	補助事業による工場等再建	1	件	10	0	1	0	0.0%	×	対象事業者の意向により、申請が取り下げられたため。	0	0.0%	D				
50 企業立地促進資金貸付金(再掲)	県	県内に工場等を新設・増設する場合、必要な資金を融資 ・貸付限度額：3億円(地域等による加算あり) ・貸付利率：10年以内 年1.8%、10年超15年以内 2.0%						☆	・H23年度で事業完了	企業立地推進課	資金貸付による工場再建等	5	件	5	0			-	-		0	0.0%	D				
51 中小企業被災資産復旧事業(再掲)	市町村	市町村が行う被災した中小企業の店舗・工場等の復旧に対する補助事業に要する経費に対して補助						○	【取組状況】 ・久慈市、野田村、岩泉町、田野畑村、宮古市、山田町、大槌町、釜石市、大船渡市、陸前高田市において実施 ・被災企業のニーズを踏まえ、補助限度額を業種問わず20,000千円に改正 ・補助対象経費に修繕経費を追加 【今後の課題】 ・土地利用調整の長期化から事業継続の必要性があること	経営支援課	補助件数		社				0						192				
▼P109											補助金額		千円									306,990					
52 原発放射線影響対策事業(再掲)	県	放射性物質に係る安全対策と風評被害を払拭するための取組を推進 ・食品、工業製品等の放射性物質の測定調査等の実施						○	・ゲルマニウム半導体検出器を導入し、放射性物質濃度測定を実施。3月末現在で、43件、106点の測定を受け付け、いずれも基準値を下回った。	総務部 環境生活部 保健福祉部 商工労働観光部 農林水産部 復興局 教育企画室	工業製品等の測定回数		回				82						125				
53 特区制度等の活用による各種優遇税制措置(再掲)	国、県、市町村等	復興特区制度等による国税・地方税の優遇税制を活用することにより、新規立地の促進や被災企業等の早期復興を支援						○	・既立地企業や折衝中企業に制度を説明することにより、制度の活用と新規立地・増設を促している。	復興局 商工企画室・企業立地推進課	新規立地・増設件数	71	件	20	31	20	44	220.0%	◎				75	105.6%	A	20	
54 被災ものづくり企業支援サポーターを活用した被災企業支援	県	被災したもののづくり企業の早期回復と復興を図るため、自動車・半導体等各種ネットワークを活用して支援サポーターを募り、沿岸地域の被災企業を支援 ・支援サポーター企業数：60社						○	・H24年度は10社・団体が登録、支援の申し出を受ける	科学・ものづくり振興課	支援サポーター企業数	60	社・団体	40	44	10	10	100.0%	○				54	90.0%	B	6	
55 自動車関連産業創出推進事業	県、いわて産業振興センター	本県ものづくり産業の牽引役である自動車関連産業の集積促進を図るため、産学官連携による技術高度化、取引拡大、新規参入等を支援 ・取引件数：65件						○	・H24年度は新規取引件数28件 ・H25年1月にとうほく自動車産業集積連携会議で愛知県で技術展示商談会を開催しており、新規取引件数は増加	科学・ものづくり振興課	新規取引件数	37	件	5	27	5	28	560.0%	◎				55	148.6%	A	5	
▼P110																											
56 半導体関連産業創出推進事業	県	本県ものづくり産業の牽引役である半導体関連産業の集積促進を図るため、産学官連携による新産業開拓、技術高度化、取引拡大、新規参入等を支援 ・取引件数：65件						○	・H24年度は新規取引件数5件 ・H24年12月に開催されたセミコンジャパン2012などの展示商談会に出展しており、新規取引件数は目標達成	科学・ものづくり振興課	新規取引件数	16	件	5	6	5	5	100.0%	○				11	68.8%	C	5	
57 いわてものづくり産業人材育成事業	県	内陸地域と沿岸東北地域とのものづくりネットワーク間の連携を強化し、小中学生から企業人まで、多様で厚みのある産業集積を支える高度な産業人材の育成を支援 ・工業高校における技能士数：3,519人						○	・H24年度の技能検定合格者634名 ・県内の5つのものづくりネットワークが各地域の工業高校の技能検定講習等をサポート	科学・ものづくり振興課	工業高校における技能士数	1,365	人	389	531	408	634	155.4%	◎				1,165	85.3%	B	426	
58 医療機器関連産業創出推進事業	県	本県ものづくり産業の牽引役を目指す医療機器関連産業の集積促進を図るため、産学官連携による技術高度化、医工連携、取引拡大、新規参入等を支援 ・医療機器の開発試作件数：76件						○	・H24年度は開発試作8件 ・医療機器展示会に計5回出展 ・H24年度から岩手医科大学で取り組む医療機器開発を支援(国庫基金事業)	科学・ものづくり振興課	開発試作件数	26	件	8	8	8	8	100.0%	○				16	61.5%	C	10	

商工業

事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H25執行状況	平成24年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況														
			H22	H23	H24	H25	H26~				第1期計画期間中(H23~H25)の目標			平成23年度		平成24年度		説明	累計実績	H25年度末目標に対する進捗率	計画値				
			項目	数量	単位	計画値	実績値				計画値	実績値	H24年度中間目標に対する進捗率												
59	情報関連産業競争力強化事業	県	ものづくり産業の高付加価値化・高効率化に寄与する情報関連産業の競争力強化を図るため、産学官連携による技術高度化、取引拡大、新規参入等に関わる取組を支援 ・新規取引件数：80件						○	科学・ものづくり振興課	新規取引件数	30	件	10	10	10	10	100.0%	○		20	66.7%	C	10	
60	戦略的知財活用支援事業	国、県	ものづくり産業の技術の高度化や製品の高付加価値化等による競争力の確保、新事業の創出につながるよう、知的財産の活用を支援 ・知財支援総合窓口の沿岸地域企業等支援件数：7,000件（うち沿岸：800件）						○	科学・ものづくり振興課	知財支援総合窓口の沿岸地域企業等支援件数	400	件			200	243	121.5%	◎		243	60.8%	C	200	
61	市町村復旧緊急支援事業（再掲）	県	市町村及び市町村長が必要と認める団体が行う東日本大震災津波からの復旧・復興に資する取組に対し支援（補助金交付） ・県内33市町村：補助率1/2（沿岸12市町村は2/3に嵩上げ）						☆	市町村課	広域圏の振興と市町村との連携強化	214,858	千円	214,858	214,858							214,858	100.0%	A	
62	企業立地促進奨励事業	市町村	知事が認定した企業による工場等の新設・増設に対し市町村が補助する場合に、その経費の一部を補助						○	企業立地推進課	計画認定事業所数(年)	32	件	7	18	7	7	100.0%	○		25	78.1%	C	7	
63	人材U・Iターン型企業誘致促進事業	市町村	県出身のUターン者等が勤務する企業の開発拠点設置に対して市町村が補助を行う場合に、その経費の一部を補助						○	企業立地推進課	実施事業所数	9	件	1	0	3	0	0.0%	×	制度活用は決定したが実際の活用は平成25年度以降となったため(5件あり)。	0	0.0%	D	6	
64	三次元設計開発人材育成事業	県	三次元設計開発者の育成や県内企業の三次元設計開発技術力の向上を図り、設計開発部門の集積と県内企業の競争力強化を支援 ・人材育成数：800人						○	科学・ものづくり振興課	人材育成数	324	人	100	124	100	224	224.0%	◎		348	107.4%	A	100	
65	ものづくり高度技能者育成支援事業	県	県内の中小企業等が岩手大学大学院金型・鑄造工学専攻に技術者を派遣する経費の一部を支援するほか、被災企業等の技術力・競争力の向上に資する企業人材の育成等を支援 ・企業からものづくり大学院等への派遣者数：30人						○	科学・ものづくり振興課	人材育成数	15	人	4	5	5	5	100.0%	○		10	66.7%	C	5	
66	ものづくり・ソフトウェア融合技術者養成事業	県	地域の産学官が連携し、「高度開発型のものづくり産業集積」の形成を促進するため、ものづくりとソフトウェアの両面の知識を有する技術者の育成を支援 ・人材育成数：800人						○	科学・ものづくり振興課	人材育成数	336	人	100	136	100	107	107.0%	◎		243	72.3%	C	100	
67	デュアルシステム型被災者等ものづくり技術習得支援事業（再掲）	県	沿岸被災地の離職者等を県内企業が一時的に雇用し、職場実習や講義等を組み合わせ、被災者等の生活基盤の安定と被災企業の再建を担うものづくり技術者の育成等を支援 ・育成技術者数：20人						☆	科学・ものづくり振興課	育成技術者数	20	人	7	7	13	17	130.8%	◎		24	120.0%	A		
68	国際的開発拠点構築事業	国、県	海洋生態系等の研究成果の蓄積を生かした国際海洋研究所の国による設置へ向け、調査研究や国内外の大学等研究者ネットワークの形成を促進 ・研究開発拠点の誘致件数：2件						○	科学・ものづくり振興課	研究開発拠点の誘致件数		件			0									0

商工業

事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H25執行状況	平成24年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況												
			H22	H23	H24	H25	H26~				第1期計画期間中(H23~H25)の目標			平成23年度		平成24年度		説明	累計実績	H25年度末目標に対する進捗率	計画値		
			項目	数量	単位	計画値	実績値				計画値	実績値	H24年度中間目標に対する進捗率										
69 国際リニアコライダ (LHC) 推進事業 ▼P112	国際機 関、国、 県	国際リニアコライダー誘致に向け、本県が構 成員となっている東北加速器基礎科学研究会 が中心となり、大学や研究機関等とともに受 入れ条件整備等の検討や国等への要望活動等 を実施。また、県内経済団体等と連携した講演 会の開催やパンフレットの作成・配付などを 行うことにより誘致に向けた気運の醸成を図 るための取組を実施						・I L Cについては、東北I L C推進協議会が新たに策 定した「I L Cを核とした東北の将来ビジョン」を基 に、政府等への要望活動やI L C推進組織等の講演会開 催支援などに取り組んでいる。 ・I L Cは東北復興のシンボルにふさわしいプロジェク トであることから、国が国家プロジェクトと位置付け るよう取り組む必要がある。	政策推進室	研究会、講演 会等の開催 回数	11	回	3	3	4	4	100.0%	○		7	63.6%	C	4
70 三陸復興海洋エネ ルギー導入調査事業	国、県、 市町村	再生可能エネルギーの利用拡大へ向け、本県 沿岸地域で有望視される多様なポテンシャル の開発と活用のため、洋上ウィンドファーム 及び海洋エネルギー利用実証フィールドの誘 致へ向け、調査研究を実施						・国に対して事業創設を要望し、「東北復興次世代エネルギー研 究開発事業(H24.8.1徳内、岩手・宮城2県)」がスタート ・国の海洋エネ実証実験海域の誘致に向けた以下の取組を実施。 ・三陸沿岸の波力、洋上風力等のエネルギーポテンシャルの実測 調査や海域利用状況等の社会的要因調査を実施 ・E M E O を招聘したシンポジウムの開催(釜石市、2回) ※H25からは国際的研究拠点構築事業及び洋上ウィンドファーム 事業化促進事業費で実施	科学・もの づくり振興 課	実証海域立候補 地域数	1	件			1	0	0.0%	×	国の公募がH25年度	0	0.0%	D	
71 海洋研究拠点形成促進 事業	国、県	これまで蓄積してきた海洋関連の研究結果の 活用により被災地域の産業復興を支援するた め、地域の大学等と連携し、水産、水産加 工、食品等に関連した実用化研究を推進 ・三陸をフィールドとした研究件数：10件						・委託により、北里大学海洋バイオテクノロジー釜石研 究所において海洋バイオテクノロジー応用化研究を実施	科学・もの づくり振興 課	三陸をフィー ルドとした研 究件数	7	件	2	3	2	2	100.0%	○		5	71.4%	C	2
72 沿岸研究機関等研究支 援事業	県	被災により研究等が休止となっている教育研 究機関等の研究再開へ向けた支援 ・被災研究機関の復旧件数：4件						・いわて海洋研究コンソーシアムにより連携しながら、 東京大学大気海洋研究所国際沿岸研究センター、北里大 学海洋バイオテクノロジー釜石研究所、(独)水産総合研 究センター東北水産研究所、県水産技術センターが復旧 に取組中	科学・もの づくり振興 課	被災研究機 関の復旧件 数		件						-	-				
73 コバルト合金新産業ク ラスタ形成促進・展 開支援事業	国、県、 釜石市、 いわて産 業振興セ ンター	釜石地域を中心に進めてきた「いわて発」高 付加価値コバルト合金の医療機器材料や産業 用高耐久材料としての開発成果を活用し、よ り幅広い製品化開発等を通じ、沿岸地域産 業の復興を促進 ・製品化件数：8件						・H24年度は、製品化件数が5件 (H24年度で事業終了) ※H25年度からは、「新素材・加工産業集積促進事業」 で取組	科学・もの づくり振興 課	製品化件数	8	件	3	3	5	5	100.0%	○		8	100.0%	A	
74 いわて戦略的研究開発 推進事業	県	震災からの着実な復興を目指し、大学等の有 望な研究シーズから、実用化まで一貫した支 援を行うコーディネート体制の構築、及び、 公募競争型の研究開発支援事業を実施 ・国等の研究開発資金の獲得件数：32件						・委託により、県内企業をプロジェクトリーダーとする 産学連携による研究開発プロジェクトを実施 ・いわて産業振興センターに事業化プロモータを設置 し、産学官連携による研究開発プロジェクト化を支援	科学・もの づくり振興 課	国等の研究開 発資金の獲得 事業件数	13	件	4	5	4	4	100.0%	○		9	69.2%	C	4
75 科学技術振興推進事業	県	震災からの着実な復興を目指し、自動車・半 導体・医療機器関連産業などに続く新たな ものづくり産業の創出に向け、持続的なイ ノベーションが創出できるよう、産学官連携 を強化 ・沿岸地域企業の参加したプロジェクト実施 件数：9件						・文科省のプロジェクト(地域イノベーション戦略支援 プログラム[東日本大震災復興支援型])の獲得 ・J S T 復興促進プログラムの獲得 24件 ・いわて海洋研究コンソーシアムやリエゾン等により産 学官連携の強化を推進	科学・もの づくり振興 課	プロジェクト 実施件数	4	件	1	2	1	1	100.0%	○		3	75.0%	C	1

観光

事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H25執行状況	平成24年度取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況													
			H22	H23	H24	H25	H26~				第1期計画期間中(H23~H25)の目標		平成23年度		平成24年度		H24年度中間目標に対する進捗率	説明	累計実績	H25年度末目標に対する進捗率	計画値			
			項目	数量	単位	計画値	実績値				計画値	実績値												
1 中小企業高度化資金貸付金(被災中小企業施設・設備整備支援事業)(再掲)	中小企業基盤整備機構、いわて産業振興センター	復興事業計画の認定を受けた被災中小企業等の施設・設備整備に対し、中小企業基盤整備機構と県が協働し、いわて産業振興センターを通じた資金貸付を実施						○	・被災事業者に円滑に資金貸付できるよう県から貸付機関である「いわて産業振興センター」に必要な資金を貸付実行済み	経営支援課	貸付額(全業種)	81	億円	44	44	37	101	273.0%	◎		145	179.0%	A	
2 中小企業災害復旧資金貸付金(再掲)	県	事業所等が被災した中小企業者で被災証明書の発行を受けた方に対して、長期・低利の貸付を実施						☆	・H23年度で事業完了	経営支援課	融資額(全業種)	48	億円	48	49			-	-		49	102.1%	A	
3 中小企業災害復旧資金保証料補給事業(再掲)	県	災害復旧資金を利用する中小企業者に対して、負担を軽減するため保証料補給を実施						○	・融資額に応じて補給対象事業者に保証料を補給済み(岩手県信用保証協会を通じて補給)	経営支援課	保証料補給額(全業種)	215,253	千円	32,872	32,872	102,750	37,714	36.7%	△	H23年度まで融資したもののついて利子補給していくもの	70,586	32.8%	D	79,631
4 中小企業経営安定資金貸付金(災害対策)(再掲)	県	経営環境が悪化している中小企業者に対して運転資金の貸付を実施 ・経営安定資金融資枠総額：200億円(H24当初)						☆	・融資枠200億円を確保するため、取扱金融機関に対して必要額を貸付済み	経営支援課	融資額(全業種)	323	億円	250	123	200	61	30.5%	△	資金需要に応じて貸付実行しているもの	184	57.0%	D	
5 岩手県制度融資の特例措置(再掲)	県	資金繰りに支障を来すことが懸念される中小企業者に対して岩手県制度融資の条件変更(返済期間を最長3年延長)に関する特例措置を実施						☆	・H23年度で事業完了	経営支援課	保証協会の条件変更実績(県制度を含む全制度)		件		3,010			-	-		3,010	-	-	
											保証協会の条件変更実績(県制度を含む全制度)		億円		409			-	-		409	-	-	
6 中小企業東日本大震災復興資金貸付金(再掲)	県	中小企業者に対して経営の安定に必要な資金の貸付を実施 ・融資枠：500億円						○	・融資枠500億円を確保するため、取扱金融機関に対して必要額を貸付済み	経営支援課	融資額(全業種)	1,031	億円	580	531	500	475	95.0%	○		1,006	97.6%	B	
7 中小企業東日本大震災復興資金保証料補給事業(再掲)	県	東日本大震災復興資金を利用する直接被害を受けた中小企業者に対して、負担を軽減するため保証料補給を実施						○	・融資額に応じて補給対象事業者に保証料を補給済み(岩手県信用保証協会を通じて補給)	経営支援課	保証料補給額(全業種)	2,049,971	千円	291,251	291,251	875,520	677,852	77.4%	△	これまで融資したものについて利子補給していくもので、平成23年度の融資額が計画額を下回ったことなどによるもの	969,103	47.3%	D	883,200
8 小規模企業者等設備導入資金貸付事業の特例措置(再掲)	国、県、いわて産業振興センター	直接被災した企業を対象に小規模企業者等設備導入資金貸付事業の特例措置を実施 ・新規導入設備の貸与期間2年間延長 ・既存貸付設備の償還期間2年間延長 ・貸与損料率やリース料率を基準より引下げ						☆	・被災事業者から申請があったものについては、貸与・償還の期間の延長等を実施(実施済み)	経営支援課	貸付・貸与額	1,019	百万円	710	309	710	612	86.2%	△	資金需要に応じて貸付実行しているもの	921	90.4%	B	
9 小規模企業者等設備導入資金貸付事業の償還免除(再掲)	国、県、いわて産業振興センター	被災により、貸与した設備が滅失した場合、滅失した設備について償還免除(債権放棄)を実施						☆	・H23年度で事業完了	経営支援課	償還免除	16	社	16	16			-	-		16	100.0%	A	
											償還免除	5.9	百万円	5.9	5.9			-	-		5.9	100.0%	A	
10 地域産業活性化企業設備貸与事業の特例措置(再掲)	県、いわて産業振興センター	直接被災した企業を対象に地域産業活性化企業設備貸与事業の特例措置を実施 ・既存貸付設備の償還期間2年間延長 ・貸与損料率やリース料率を基準より引下げ ・貸付条件の拡大措置を実施 ・据置期間の1年間延長						☆	・被災事業者から申請があったものについては、貸与期間の延長等を実施(実施済み)	経営支援課	貸与額	2,397	百万円	1,500	897	1,500	794	52.9%	△	資金需要に応じて貸付実行しているもの	1,691	70.5%	C	

観光

事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H25執行状況	平成24年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況												
			H22	H23	H24	H25	H26~				第1期計画期間中(H23~H25)の目標		平成23年度		平成24年度		H24年度中間目標に対する進捗率	説明	累計実績	H25年度末目標に対する進捗率	計画値		
			項目	数量	単位	計画値	実績値				計画値	実績値											
11	地域産業活性化企業設備貸与事業の償還免除(再掲)	県、いわて産業振興センター	被災により、貸与した設備が滅失した場合、滅失した設備について償還免除(債権放棄)を実施						☆	経営支援課	償還免除	14	社	14	14			-	-	14	100.0%	A	
											償還免除	11.1	百万円	11.1	11.1			-	-	11.1	100.0%	A	
12	中小企業被災資産修繕事業(再掲)	市町村	市町村が行う被災した中小企業の現有店舗・工場等の修繕に対する補助事業に要する経費に対して補助						☆	経営支援課	補助件数		件		427			-	-	427	-	-	
											補助金額		千円		762,357			-	-	762,357	-	-	
13	中小企業等復旧・復興支援事業(再掲)	民間企業	被災した複数の中小企業等が一体となって行う施設・設備の復旧・整備に要する経費に対して補助						○	経営支援課	補助件数		件		295		842	-	-	1,137	-	-	
											補助金額		百万円		43,679		31,630	-	-	75,309	-	-	
14	中小企業被災資産復旧事業(再掲)	市町村	市町村が行う被災した中小企業の店舗・工場等の復旧に対する補助事業に要する経費に対して補助						○	経営支援課	補助件数		社		0		192	-	-	192	-	-	
											補助金額		千円		0		306,990	-	-	306,990	-	-	
15	復興支援ファンド設立支援事業(再掲)	国、県、金融機関等	二重債務問題解消に向けた既存債権の買取を行う復興支援ファンドを設立し、岩手県産業復興相談センターと連携して、事業計画の策定など、被災企業に対する様々な再建支援を実施						○	経営支援課	岩手県産業復興相談センターの相談受付件数(全業種)	625	企業	250	255	300	157	52.3%	△	412	65.9%	C	70
											二重債務対策支援件数	625	件	125	30	470	67	14.3%	△	97	15.5%	D	125
16	特区制度等の活用による各種優遇税制措置(再掲)	国、県、市町村等	復興特区制度等による国税・地方税の優遇税制を活用することにより、新規立地の促進や被災企業等の早期復興を支援						○	復興局・商工企画室	新規立地・増設件数	71	件	20	31	20	44	220.0%	◎	75	105.6%	A	20
17	県北沿岸地域観光力強化支援事業	県	県北沿岸部の観光力を強化するため、中核コーディネーターを配置し、観光素材を生かすための人材、仕組、産業間連携を促進						★	観光課	地域と連携して形成した魅力的な観光地のモデル数(累計)	3	箇所	1	1	1	1	100.0%	○	2	66.7%	C	1
18	いわてデスティネーションキャンペーン推進事業	推進協議会	沿岸の復興支援と内陸観光振興に向けた全国への情報発信、誘客事業の展開、地域主体の観光地づくりを推進 ・宣伝、誘客事業の実施：誘客イベント、情報発信等 ・受入態勢整備事業：歓迎イベント、二次交通対策等 (キャンペーン回数：年1回)						☆	観光課	いわてDCブレインキャンペーンの実施	1	回	1	1			-	-	1	100.0%	A	
											いわてDCの実施	1	回		1	1	100.0%	○	1	100.0%	A		
19	いわてグリーン・ツーリズム復興応援事業	県	本県での体験型教育旅行実施校数の回復を図るため、県外への体験型教育旅行のPR活動としてモニターツアーの実施と体験型教育旅行誘致のための説明会、戸別訪問の実施、また緊急時の安全対策等の研修会開催による安全・安心な受入態勢を構築 ・モニターツアー 3か所 ・体験型教育旅行誘致説明会 4か所 ・安全対策研修会 2回						☆	農業振興課	体験型教育旅行の誘致活動(誘致説明会、学校訪問の実施)	4	回		4	4	100.0%	○	4	100.0%	A		
											受入農林漁家を対象とした研修会開催	2	回		2	1	50.0%	△	1	50.0%	D		

観光

事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H25執行状況	平成24年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況																		
			H22	H23	H24	H25	H26~				第1期計画期間中(H23~H25)の目標			平成23年度		平成24年度		H24年度中間目標に対する進捗率	説明	累計実績	H25年度末目標に対する進捗率	計画値							
			項目	数量	単位	計画値	実績値				計画値	実績値	計画値	実績値															
20	イーハトーブいわて観光振興事業	県、推進協議会	沿岸の復興支援と内陸観光振興に向けた全国への情報発信、誘客事業の展開、地域主体の観光地づくりを推進 ・宣伝、誘客事業の実施：誘客イベント、情報発信等 ・受入態勢整備事業：歓迎イベント、二次交通対策等						★	観光課	いわてデスティネーションキャンペーンの誘客効果の維持、拡大に向け、「いわてD.C.ありがとうキャンペーン」を展開(H24.9~H25.3) ・全国に向けた継続した情報発信(ガイドブック、ポスターの掲出、新聞・雑誌への広告掲載、HPでの情報発信等)や全国で開催される復興支援イベント等でPR。 ・また、東北、沿岸地域への誘客強化に向け、復興応援バスツアーを拡充(3コース→6コース)したほか、首都圏マスコミの招請、TV番組の誘致などを通じ、情報発信を強化。 ・県内全域での震災前水準の早期回復、特にNHK朝の連続TV小説「あまちゃん」放映の好機を生かした東北、沿岸地域への誘客拡大に向け、継続した取組が重要。	観光課	観光キャンペーン等の実施	2	回				1	1	100.0%	○		1	50.0%	D	1		
21	産学官連携観光マネジメント人材育成事業	県、県立大学、岩手県観光協会	魅力的な観光地づくり推進のための人材育成のため、産学官連携によるセミナー研究会を開催しカリキュラム等を検討するとともに、セミナー実行委員会を組織し検討結果に沿ったセミナーを開催 ・研修受講者数 20人/年						○	観光課	いわて観光マネジメント人材育成セミナー実行委員会により、5月から6月までに2回の検討会を開催し、カリキュラム等を検討。 ・セミナー実行委員会による検討結果に添ったセミナーを全6回開催することとし、8月から3月までいわて観光マネジメント人材育成セミナーを開催。 ・受講者の募集について、一定のレベルを確保するため、県内市町村からの推薦によることとしたが、県南地域の参加が少ないなど、事業に対する地域の温度差があった。	観光課	研修受講者数	40	人				20	18	90.0%	△	市町村からの推薦が少なかつたことから、事業の必要性について市町村等へさらなる周知を図っていく	18	45.0%	D	20		
22	いわてデスティネーションキャンペーン推進事業(再掲)	推進協議会	沿岸の復興支援と内陸観光振興に向けた全国への情報発信、誘客事業の展開、地域主体の観光地づくりを推進 ・宣伝、誘客事業の実施：誘客イベント、情報発信等 ・受入態勢整備事業：歓迎イベント、二次交通対策等 (キャンペーン回数：年1回)						☆	観光課	4月~6月までの3ヶ月間、いわてデスティネーションキャンペーンを展開。期間中、全国に向けた情報発信を強化(ガイドブック、ポスターの掲出、新聞・雑誌への広告掲載、HPでの情報発信等) ・また、期間を通じて誘客に向けた各種イベントを実施したほか、沿岸の復興に向けた、本県独自の取組として、内陸と沿岸をつなぐ復興応援バスツアーを運行(3コース)。 ・さらに、選ばれた観光地づくりに向け、観光コーディネーターを地域へ派遣。 ・期間中の観光入込客数は、県全体ではほぼ震災前水準まで回復したが、東北、沿岸地域を中心に震災前の水準に届いていない地域があることから、これらの地域への重点的な誘客の取組が必要	観光課	いわてDCブレキャンペーンの実施	1	回				1	1				1	100.0%	A			
23	国際観光推進事業	県	東アジア圏(台湾、韓国、中国、香港)をターゲットとし、海外事務所を活用し、震災等による風評被害の払拭や認知度向上、旅行商品の造成・販売促進事業により外国人観光客の誘致を推進 ・海外AGT招請5回/年、旅行商品造成4回/年、海外旅行博出展5回/年						○	観光課	東北観光推進機構等と連携し、海外旅行博への出展や旅行会社・メディア等の招請を実施し、本県観光地の情報を発信するとともに、旅行商品の造成・販売促進に取り組んだ。 ・本県への外国人観光客数は、震災前水準の4割程度に止まっており、引き続き関係機関と連携し情報発信等に取り組み必要がある。	観光課	海外AGT招請	29	回				5	19	5	14	280.0%	◎		33	113.8%	A	5
24	今こそ岩手へ誘客促進事業	岩手県観光協会	沿岸地域の復興支援と過度な自粛・遠慮ムードの払拭による誘客促進と観光消費の拡大を図るためプレゼントキャンペーンを展開 ・県外観光客を対象としたクーポン券プレゼント(1,000円券×1,000人)						☆	観光課	H23年度で事業完了	観光課	プレゼントキャンペーン	1	回				1	1									
25	原発放射線影響対策事業(再掲)	県、岩手県観光協会等	放射性物質に係る安全対策と風評被害を払拭するための取組を推進 ・風評被害防止のための県内外への情報発信						○	観光課	観光協会と連携し、県内の空間放射線量測定結果等を情報発信し、本県観光に支障がないことのPRを行った。	総務部 環境生活部 保健福祉部 商工労働観光部 農林水産部 復興局 教育企画室	ホームページ更新回数	36	回				12	12	12	100.0%	○		24	66.7%	C	12	
26	東北観光推進事業	県	東北観光に係る震災等による風評被害の払拭や認知度向上と国内・海外観光客等の誘致を推進 ・1団体/年						○	観光課	東北観光推進機構とともに、東アジアで開催された各種旅行博覧会に参加し、本県観光地の情報発信を行った。 ・日中関係の悪化により参加できなかった旅行博もあるため、今後の情勢を注視しながら参加する旅行博を検討する必要がある。	観光課	旅行博への参加	8	回				2	2	3	5	166.7%	◎		7	87.5%	B	3
27	北東北三県・北海道ソウル事務所管理運営事業	県	観光分野を中心とした海外交流拠点を韓国に整備し、震災等による風評被害の払拭や観光客の誘致拡大、物産の販路開拓、技術交流、文化交流等を拡大 ・物産共同事業：年1回						○	観光課	旅行会社等を対象として観光商談会を開催(9月、2月)するとともに、現地メディアの招請やモニターツアーを実施し、風評の払しょくや観光地情報の発信、旅行商品の造成・販売の促進に取り組んだ。 ・原発事故に起因する風評が未だ払しょくされていないことから、引き続きソウル事務所と連携し、観光情報の発信等を行う必要がある。	観光課	各種イベントへの出展	9	回				3	3	3	6	200.0%	◎		9	100.0%	A	3
28	北東北広域観光推進事業	推進協議会	北東北三県が一体となり、震災復興に向けた国内外への観光振興事業を実施し、北東北三県の広域観光を推進 ・1団体/年						○	観光課	交通機関とタイアップした冬季観光のPR事業を実施するとともに、三県合同事務所において、旅行会社やメディアの招請事業を実施し、観光情報の発信及び旅行商品の造成・販売の促進に取り組んだ。 ・台湾においてWebマガジンにより、また、交通機関とタイアップして香港メディアを招請し観光情報の発信を行った。 ・観光入込客数の早期回復を図るため、引き続き北東北三県が連携し、広域観光情報の発信等に取り組み必要がある。	観光課	観光セミナーの実施	3	回				1	1	1	1	100.0%	○		2	66.7%	C	1
												マスコミ・エージェント等の招請	15	回				4	5	6	120.0%	◎		11	73.3%	C	5		

観光

事業名	事業主体	事業概要	実施年度					H25執行状況	平成24年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況												
			H22	H23	H24	H25	H26~				第1期計画期間中(H23~H25)の目標		平成23年度		平成24年度		H24年度中間目標に対する進捗率	説明	累計実績	H25年度末目標に対する進捗率	計画値		
			項目	数量	単位	計画値	実績値				計画値	実績値											
29 未知の奥・平泉観光振興事業	県	沿岸の復興のシンボルとしての「平泉」を核に、過度な自粛・遠慮ムードの払拭のため情報発信、誘客事業を実施 ・情報発信（7回）：広告媒体の活用、ポスター等 ・誘客事業（3回）：誘客イベント等の開催						☆	観光課	JR首都圏主要駅ポスター掲出	1	回	1	1			-	-	1	100.0%	A		
30 いわて花巻空港利用促進事業	県、岩手県空港利用促進協議会	花巻空港の路線の維持・拡充等及び利便性向上を図り、本県経済の幅広い発展に資するため、官民一体となった利用促進を行う岩手県空港利用促進協議会に負担金を支出し、震災後、復興支援で新たに就航した路線等について利用促進を実施						○	空港課	航空機利用者数 国際線の運航回数	940	千人	283	303	299	334	111.7%	◎	-	637	67.8%	C	344
31 いわてへの定住・交流促進事業	県	復旧支援やボランティア活動等による他県民との新たな交流、つながりを活かし、本県の魅力である自然や歴史・文化をPRし、本県への定住・交流を推進 ・県内33市町村						○	地域振興室	イベント等への参加件数	15	回	5	5	5	5	100.0%	○	首都圏説明会参加。県内関係機関との意見交換実施。	10	66.7%	C	5
32 いわて情報発信強化事業	県	開かれた復興を目指し、国内外からの支援に対する感謝を伝え、震災を忘れず応援し続けていたため、震災から立ち上がる岩手の姿や「黄金の國、いわて。」に表現される岩手の魅力を継続的に発信 ・県外に向けた情報発信 ・希望郷いわて文化大使に対する岩手の魅力情報の発信						○	広聴広報課	広聴広報課t witterのフォロワー増加数	15,488	人	10,000	11,488	2,000	5,088	254.4%	◎	H25.3.22現在 42,963人	16,576	107.0%	A	2,000
33 岩手県観光協会育成事業	県	岩手県観光協会が実施する観光客受入整備及び観光客情報発信に関する事業を実施し、震災等による風評被害の払拭や世界遺産平泉を中心とした本県観光の振興を推進 ・1団体/年						○	観光課	岩手県観光ポータルサイト「いわての旅」アクセス件数 教育旅行誘致説明会開催箇所数	493	万件	164	159	166	186	112.0%	◎		345	70.0%	C	168
34 みちのく岩手観光案内板整備事業	県	震災により、滅失又は毀損した観光案内板の整備及び修繕を実施 ・観光案内板整備：10基/年						○	観光課	全県観光案内板の整備	10	基	0	0	0	5	皆増	◎		5	50.0%	D	10
35 みちのくコンベンション等誘致促進事業	県	国が実施するコンベンション等誘致の商談会に参加し、震災関連のコンベンション等の誘致を促進 ・商談会参加：1回/年 ・キーパーソン招請事業：1回/年 ・パンフレット作成：5,000部/年						○	観光課	コンベンション誘致件数	6	件			3	3	100.0%	○		3	50.0%	D	3